

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年9月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	T O P I X 連動型上場投資信託
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年9月30日から平成29年9月28日まで) 20兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

TOPIX連動型上場投資信託

(以下「ファンド」といいます。)

なお、「TOPIX上場投信」または、「TOPIX投信」（以下「別称」と総称します。）と称する場合があります。また、ファンドの名称（別称を含みます。）の前に「NEXT FUNDS」または「ネクスト・ファンズ」の文言を付記する場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1,250円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

20兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

なお、取得申込受付日の前営業日(以下「取得申込日」といいます。)の午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社が独自に定める額 とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1 ユニット 以上 1 ユニット単位

「ユニット」とは、TOPIXに連動すると委託者が想定する 1 単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

委託者は、取得申込日の 2 営業日前までに、当該取得申込日における申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオ(以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。)の詳細(銘柄および数量)を決定し、販売会社に提示します。

1 ユニットの受益権の口数は、100口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

(7) 【申込期間】

平成28年 9月30日から平成29年 9月28日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

ただし、委託者は、原則として、次の各号の期日および期間(以下「申込不可日」という場合があります。)については、受益権の取得申込の受け付けを停止します。

- 1 毎月最終営業日の前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して 3 営業日以内
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々 4 営業日前から起算して 5 営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日(決算日)の 4 営業日前から起算して 4 営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の 5 営業日前から起算して 5 営業日以内)
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間(第 5 号に掲げるものを除く。)については、受益権の取得申込を受け付ける場合があります。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（ 9 ）【払込期日】

投資者は、指定株式ポートフォリオを取得申込日から起算して3営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします^()。なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額(申込ユニットの受益権の口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額とします。以下同じ。)に満たない場合は、投資者は、その差額に相当する金銭を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。また、投資者は、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託者の指定するファンド口座に移管されます。(株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。)

()投資者が、指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。)である場合には、原則として、投資者は、指定株式ポートフォリオにおける当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて、取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

（ 10 ）【払込取扱場所】

投資者は、上記(9)に掲げる払込期日までに、指定株式ポートフォリオについては申込みの販売会社に保護預けをし、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額などの上記(9)に掲げる金銭については申込みの販売会社に支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（ 11 ）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ）【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

クローズド期間

信託期間中の一部解約はできません。

一定口数の受益権を有する受益者は、それに相当する信託財産中の現物株式ポートフォリオと交換することができます。詳しくは「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (b)受益権と信託財産に属する株式との交換」をご参照ください。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、交換株式等は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって交付されます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）

への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

ファンドの受益権は、金融商品取引所において時価により株式と同様に売買することができます。

信託金の限度額

信託の限度額は、10兆円相当です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託の限度額を変更することができます。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

受益権を上場します。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で時価により株式と同様に売買することができます。

東京証券取引所

売買単位は10口以上10口単位です。

取引方法は株式と同様です。売買手数料など、詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

ファンドの設定は株式によって行ないます。

ファンドの設定は原則として株式^()によって行ないます。

委託者は追加設定を申し込む投資家に対して、あらかじめ追加設定に必要な株式のポートフォリオを指定します(これを「指定株式ポートフォリオ」といいます。)

投資家は指定株式ポートフォリオをもって受益権を取得します。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が、取得する受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を販売会社に支払うものとします。

また、投資家が指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として、指定株式ポートフォリオの時価総額のうち当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて販売会社に支払うものとします。

() ファンドの設定は、以下に示す要件をすべて満たす、委託者の指定する有価証券等(これを「信託適格有価証券等」といいます。)によって行なわれます。

- 1 原則としてTOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式であること
- 2 原則として有価証券の株数の比率が、運用の基本方針に沿ったものであること
- 3 投資信託及び投資法人に関する法律施行令ならびに同法律施行規則に定めるものであること

受益権と株式を交換することができます。

一定口数以上の受益権を有する受益者は、それに相当する信託財産中の現物株式ポートフォリオ(信託財産で保有する個別銘柄の構成比を基に委託者が銘柄・数量を指定します。以下当該ポートフォリオを「交換ポートフォリオ」といいます。)と交換することができます。

基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

なお、投資家が交換ポートフォリオの構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、交換ポートフォリオの時価総額のうち当該株式の時価総額に相当する口数の受益権は交換に必要な口数から控除します。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(TOPIX連動型上場投資信託)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信		特殊型
		その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
--------	------	--------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	TOPIX
不動産投信	日々	中南米	その他
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

(1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

(1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

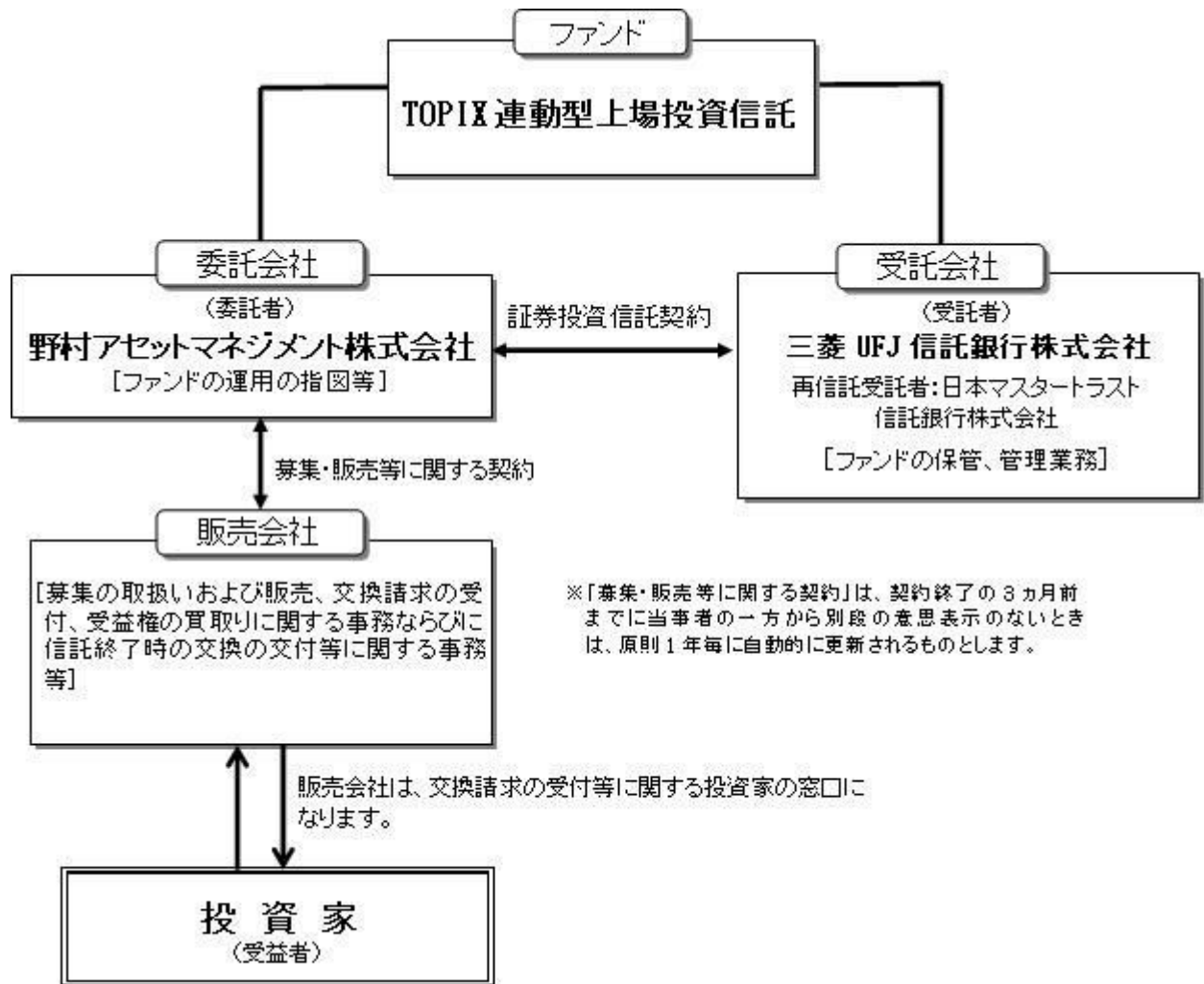
〔特殊型〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

平成13年7月11日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
平成13年7月13日	受益証券を東京証券取引所に上場

(3)【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(平成28年8月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

次の場合には、上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

ア TOPIXの計算方法が変更された場合

イ TOPIXの採用銘柄の変更または資本異動等TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率の修正が行なわれた場合

ウ 追加信託または交換が行なわれた場合

エ その他連動性を維持するために必要な場合

投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

上記にかかわらず、TOPIXに連動する投資成果を目指すため、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「TOPIX」の著作権等について

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有する。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではない。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

「TOPIX連動型上場投資信託」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用するが、「TOPIX連動型上場投資信託」の純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがある。

「TOPIX連動型上場投資信託」は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。

(株)東京証券取引所は「TOPIX連動型上場投資信託」の購入者又は公衆に対し、「TOPIX連動型上場投資信託」の説明、投資のアドバイスをする義務を持たない。

以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「TOPIX連動型上場投資信託」の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

（２）【投資対象】

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

上記にかかわらず、TOPIXに連動する投資成果を目指すため、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

投資の対象とする資産の種類(約款第24条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「金融商品および先物取引の指図範囲」第5号に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第25条第1項)

委託者は、信託財産を、株式に対する投資として運用することを指図します。

金融商品および先物取引の指図範囲(約款第25条第2項)

委託者は、信託財産に属する金銭を、運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、次の金融商品および先物取引により運用することを指図することができます。

1 預金

2 指定金銭信託(信託法(平成18年法律第108号)に規定する受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)に表示されるべきものを除きます。)

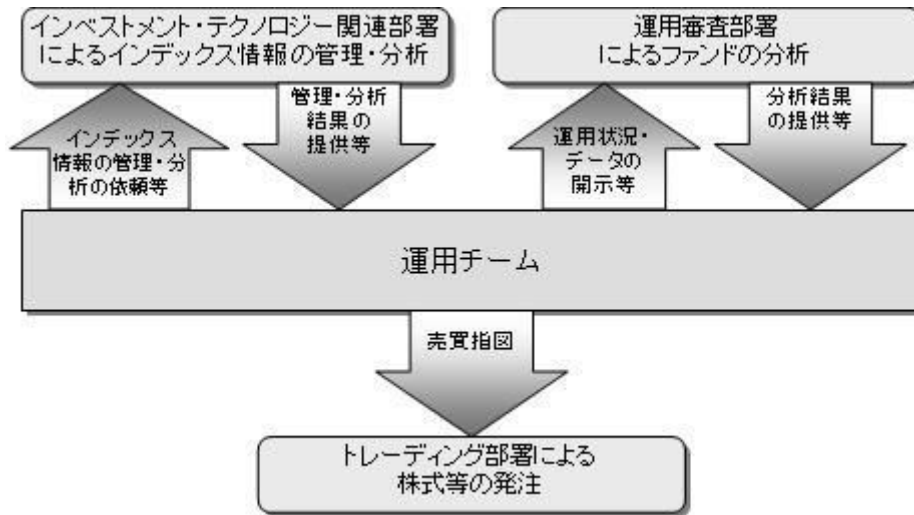
3 コール・ローン

4 手形割引市場において売買される手形

5 TOPIXを対象とした株価指数先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものうち、株価指数に係るものをいいます。以下同じ。)

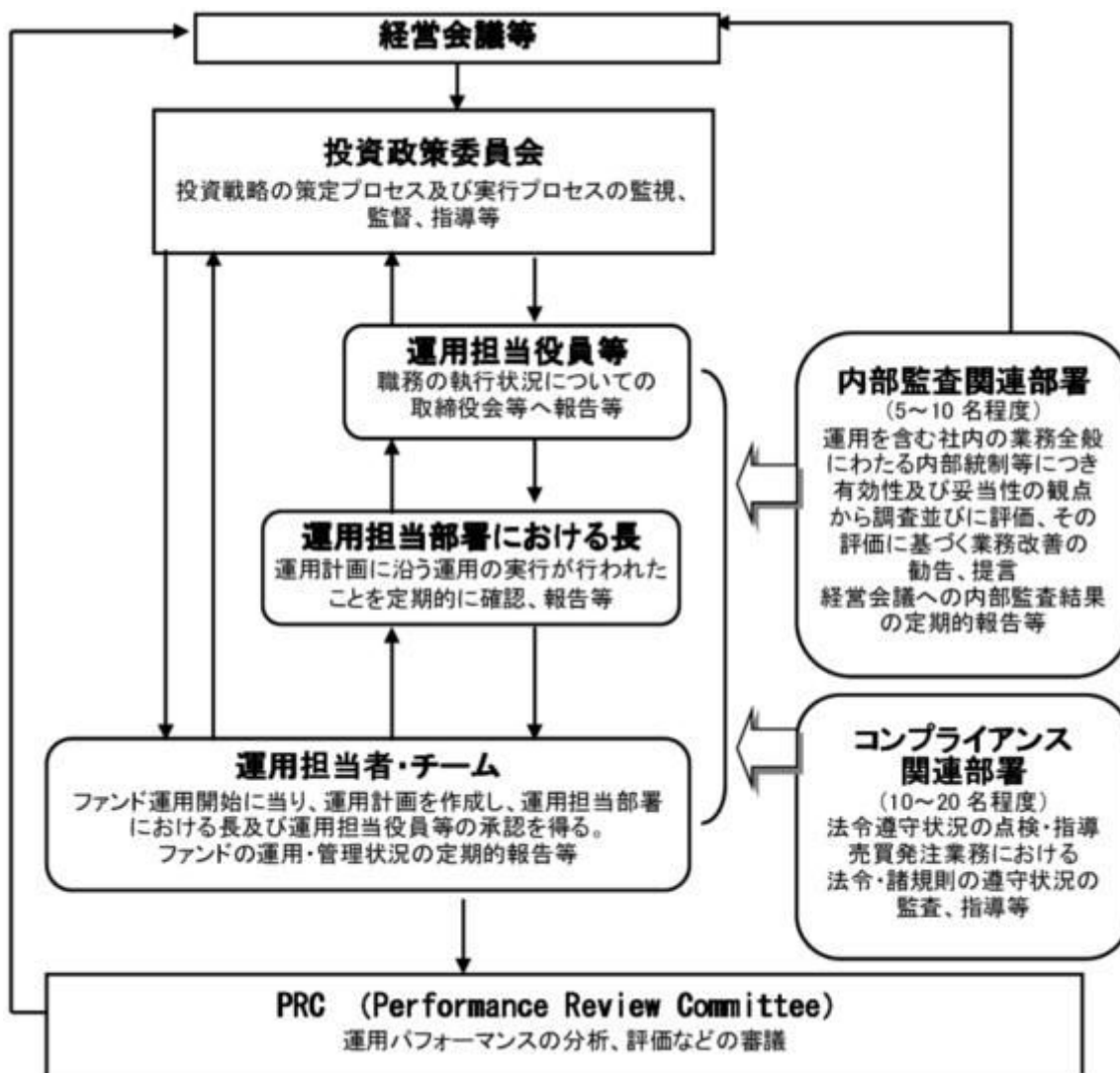
(3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

信託財産から生ずる配当等収益(受取配当金、配当株式、受取利息およびその他の収益金の合計額から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)から経費(信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等ならびにその他の費用の合計額をいいます。以下同じ。)を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配できない場合もあります。

なお、売買益が生じても、分配は行ないません。

信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において経費を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。

毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

- 1 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換(解約)差益金
- 2 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換(解約)差損金

* 将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(5)【投資制限】

株式への投資割合(約款第26条第1項第4号)

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資する株式の範囲(約款第26条第1項第3号)

委託者が投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

株式の貸付の指図および範囲(約款第28条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当

する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（約款第26条第1項第7号）

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

対象株価指数と基準価額の主な乖離要因

ファンドは、基準価額が対象株価指数の動きと連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと

同指数の構成銘柄異動や個別銘柄の資本異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること

追加設定の一部が金銭にて行なわれた場合、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること

先物取引を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること

信託報酬等のコスト負担があること

対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象株価指数は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象株価指数との連動または上回ることを保証するものではありません。

ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

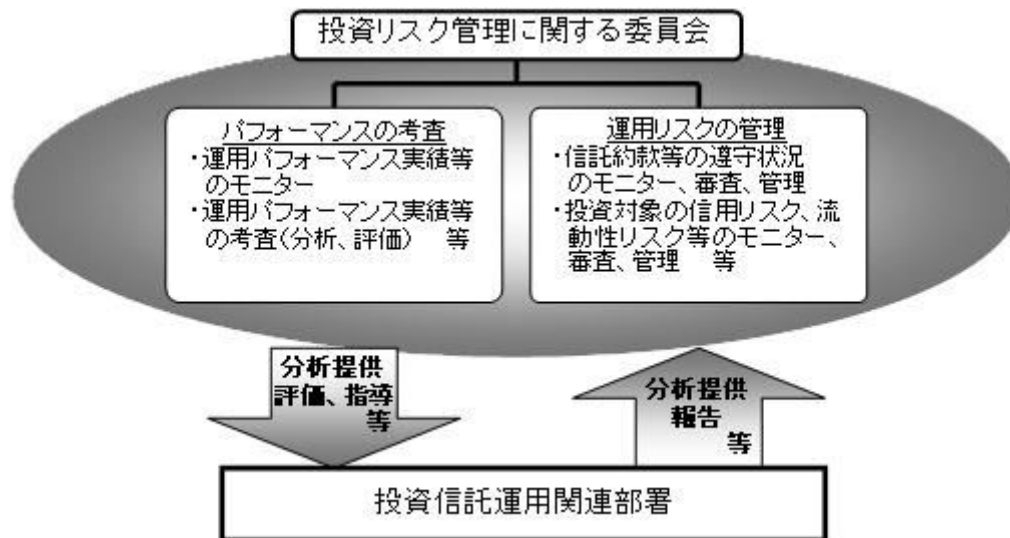
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

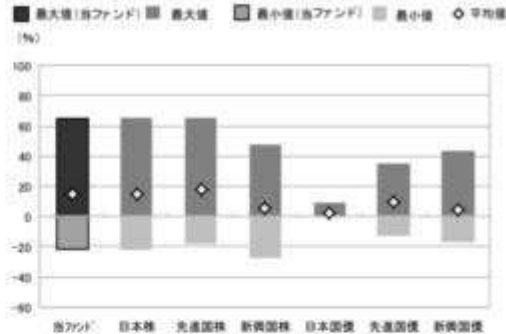
リスクの定量的比較

(2011年8月末～2016年7月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	64.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△22.1	△22.0	△17.5	△27.4	0.4	△12.3	△17.4
平均値(%)	15.0	15.2	18.0	5.0	2.8	9.9	4.9

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年8月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年8月から2016年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年8月から2016年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファIRMーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPM」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JP Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が独自に定める額 とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得時手数料は、ファンドの取得に関する事務手続き等の対価として、取得時に頂戴するものです。

(2) 【換金(解約)手数料】

販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとして、

受益権の買取りは、「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (c)受益権の買取り(買取請求制)の第1号、第2号」に該当する場合には限られます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

交換時手数料は、ファンドの交換に関する事務手続き等の対価として、交換時に頂戴するものです。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の により計算した額に、次の により計算した額を加えて得た額とします。ただし、次の により計算した額(税抜)に、次の により計算した額(税抜)を加算して得た額は、信託財産の純資産総額に年10,000分の24を乗じて得た額から下記(4)の 受益権の上場に係る費用および東証株価指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)のうち受益者負担とした額を控除した額を超えないものとします。

信託財産の純資産総額に年10,000分の25.92(税抜年10,000分の24)以内(平成28年 9月29日現在は年10,000分の11.88(税抜年10,000分の11))で委託者が定める率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 > < 受託会社 >

年10,000分の7.5 年10,000分の3.5

* 上記配分は、平成28年 9月29日現在の信託報酬率における配分です。

株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の54%(税抜50%)以内の額。委託会社と受託会社の配分については折半とします。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、受益権の上場に係る費用および東証株価指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。

平成28年 9月29日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、最大年0.0324%(税抜年0.03%)を乗じて得た額(ただし、税抜150万円を下回る場合は、162万円(税抜150万円))となります。

平成28年 9月29日現在、受益権の上場に係る費用は以下の通りです。

- ・追加上場料：追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時及び新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.0081%(税抜0.0075%)。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.0081%(税抜0.0075%)。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

収益分配金の受取り時

分配金については、20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りません。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

- (注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。
- (注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。

益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成28年7月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成28年 7月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,729,703,975,660	99.01
現金・預金・その他資産(負債控除後)		27,221,364,738	0.98
合計(純資産総額)		2,756,925,340,398	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	26,955,265,000	0.97

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	17,777,600	5,080.53	90,319,768,644	5,894.00	104,781,174,400	3.80
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	110,430,500	429.84	47,468,353,345	522.00	57,644,721,000	2.09
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	10,638,600	4,831.15	51,396,761,683	4,881.00	51,927,006,600	1.88
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7,798,200	5,403.69	42,139,109,092	5,703.00	44,473,134,600	1.61
5	日本	株式	KDDI	情報・通信業	13,615,900	3,135.33	42,690,412,800	3,145.00	42,822,005,500	1.55
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	11,021,000	2,780.72	30,646,377,567	3,308.00	36,457,468,000	1.32
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	12,549,400	2,481.16	31,137,074,905	2,841.50	35,659,120,100	1.29
8	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	8,659,900	4,289.04	37,142,657,496	4,025.00	34,856,097,500	1.26
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	195,789,300	142.30	27,862,514,814	167.10	32,716,392,030	1.18
10	日本	株式	ソニー	電気機器	9,840,700	3,015.99	29,679,535,724	3,282.00	32,297,177,400	1.17
11	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	10,284,100	2,796.05	28,754,909,820	2,749.50	28,276,132,950	1.02
12	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	15,854,100	1,604.34	25,435,366,794	1,721.50	27,292,833,150	0.98
13	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	5,817,600	4,256.24	24,761,152,063	4,588.00	26,691,148,800	0.96
14	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	5,757,400	4,084.45	23,515,817,207	4,303.00	24,774,092,200	0.89
15	日本	株式	ファナック	電気機器	1,413,800	15,526.36	21,951,167,768	17,325.00	24,494,085,000	0.88
16	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	2,549,300	9,342.25	23,816,222,689	9,485.00	24,180,110,500	0.87
17	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	1,248,800	18,083.37	22,582,523,512	19,220.00	24,001,936,000	0.87
18	日本	株式	キーエンス	電気機器	315,900	70,735.59	22,345,373,080	72,920.00	23,035,428,000	0.83
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	5,576,100	3,260.49	18,180,844,995	4,040.00	22,527,444,000	0.81
20	日本	株式	キヤノン	電気機器	7,507,600	2,805.27	21,060,909,410	2,935.00	22,034,806,000	0.79
21	日本	株式	花王	化学	3,709,900	5,829.79	21,627,937,921	5,553.00	20,601,074,700	0.74
22	日本	株式	三菱地所	不動産業	10,235,000	1,730.61	17,712,882,770	1,929.00	19,743,315,000	0.71
23	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	19,011,500	920.60	17,501,986,900	1,012.00	19,239,638,000	0.69
24	日本	株式	村田製作所	電気機器	1,470,700	10,504.52	15,449,008,830	12,825.00	18,861,727,500	0.68
25	日本	株式	信越化学工業	化学	2,619,400	5,907.44	15,473,968,525	7,064.00	18,503,441,600	0.67
26	日本	株式	任天堂	その他製品	858,800	16,453.90	14,130,615,819	21,505.00	18,468,494,000	0.66
27	日本	株式	三菱商事	卸売業	10,327,400	1,750.68	18,079,989,121	1,778.50	18,367,280,900	0.66
28	日本	株式	ダイキン工業	機械	2,030,700	8,045.84	16,338,696,560	9,012.00	18,300,668,400	0.66
29	日本	株式	三菱電機	電気機器	14,876,000	1,110.56	16,520,764,000	1,217.50	18,111,530,000	0.65

30	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	4,929,000	3,145.52	15,504,271,292	3,601.00	17,749,329,000	0.64
----	----	----	--------	------	-----------	----------	----------------	----------	----------------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.28
		建設業	3.28
		食料品	5.04
		繊維製品	0.73
		パルプ・紙	0.26
		化学	6.18
		医薬品	5.70
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.85
		ガラス・土石製品	0.92
		鉄鋼	1.14
		非鉄金属	0.86
		金属製品	0.65
		機械	4.77
		電気機器	11.85
		輸送用機器	9.49
		精密機器	1.49
		その他製品	1.77
		電気・ガス業	1.86
		陸運業	4.54
		海運業	0.21
		空運業	0.58
		倉庫・運輸関連業	0.20
		情報・通信業	8.34
		卸売業	4.01
小売業	4.84		
銀行業	7.45		
証券、商品先物取引業	0.98		
保険業	2.38		
その他金融業	1.25		
不動産業	2.58		
サービス業	3.82		
合 計			99.01

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2016年09月限)	買建	2,029	日本円	24,659,420,824	26,955,265,000	0.97

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第6計算期間	(2007年 7月10日)	1,057,708	1,067,105	1,801.0900	1,817.0900	1,801
第7計算期間	(2008年 7月10日)	790,567	802,375	1,301.5900	1,321.0300	1,304
第8計算期間	(2009年 7月10日)	617,522	630,715	879.9400	898.7400	879
第9計算期間	(2010年 7月10日)	521,769	531,444	868.2000	884.3000	869
第10計算期間	(2011年 7月10日)	600,253	614,399	878.3400	899.0400	879
第11計算期間	(2012年 7月10日)	786,902	802,453	764.0900	779.1900	766
第12計算期間	(2013年 7月10日)	1,322,864	1,344,075	1,209.9100	1,229.3100	1,212
第13計算期間	(2014年 7月10日)	1,662,725	1,689,530	1,277.8200	1,298.4200	1,278
第14計算期間	(2015年 7月10日)	2,667,174	2,705,234	1,611.7900	1,634.7900	1,612
第15計算期間	(2016年 7月10日)	2,486,874	2,542,122	1,228.8400	1,256.1400	1,227
	2015年 7月末日	2,853,030		1,689.0200		1,687
	8月末日	2,685,408		1,564.5600		1,561
	9月末日	2,779,818		1,447.2400		1,446
	10月末日	2,870,559		1,598.0500		1,597
	11月末日	2,923,415		1,620.7200		1,621
	12月末日	2,945,650		1,588.6400		1,589
	2016年 1月末日	2,766,657		1,470.4300		1,477
	2月末日	2,543,423		1,332.6700		1,334
	3月末日	2,839,986		1,396.4300		1,397
	4月末日	2,721,138		1,388.9200		1,389
	5月末日	2,810,803		1,430.4100		1,429
	6月末日	2,603,299		1,293.3900		1,295
	7月末日	2,756,925		1,343.5700		1,342

決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

【分配の推移】

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2006年 7月11日～2007年 7月10日	16.0000円
第7計算期間	2007年 7月11日～2008年 7月10日	19.4400円
第8計算期間	2008年 7月11日～2009年 7月10日	18.8000円
第9計算期間	2009年 7月11日～2010年 7月10日	16.1000円
第10計算期間	2010年 7月11日～2011年 7月10日	20.7000円
第11計算期間	2011年 7月11日～2012年 7月10日	15.1000円
第12計算期間	2012年 7月11日～2013年 7月10日	19.4000円
第13計算期間	2013年 7月11日～2014年 7月10日	20.6000円
第14計算期間	2014年 7月11日～2015年 7月10日	23.0000円
第15計算期間	2015年 7月11日～2016年 7月10日	27.3000円

【収益率の推移】

	計算期間	収益率
第6計算期間	2006年 7月11日～2007年 7月10日	13.4%
第7計算期間	2007年 7月11日～2008年 7月10日	26.7%
第8計算期間	2008年 7月11日～2009年 7月10日	31.0%
第9計算期間	2009年 7月11日～2010年 7月10日	0.5%
第10計算期間	2010年 7月11日～2011年 7月10日	3.6%
第11計算期間	2011年 7月11日～2012年 7月10日	11.3%
第12計算期間	2012年 7月11日～2013年 7月10日	60.9%
第13計算期間	2013年 7月11日～2014年 7月10日	7.3%
第14計算期間	2014年 7月11日～2015年 7月10日	27.9%
第15計算期間	2015年 7月11日～2016年 7月10日	22.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2006年 7月11日～2007年 7月10日	184,998,600	175,843,073	587,261,758
第7計算期間	2007年 7月11日～2008年 7月10日	227,980,100	207,857,758	607,384,100
第8計算期間	2008年 7月11日～2009年 7月10日	333,960,700	239,567,802	701,776,998
第9計算期間	2009年 7月11日～2010年 7月10日	88,980,600	189,778,617	600,978,981
第10計算期間	2010年 7月11日～2011年 7月10日	601,080,000	518,662,001	683,396,980
第11計算期間	2011年 7月11日～2012年 7月10日	456,916,800	110,451,831	1,029,861,949

第12計算期間	2012年 7月11日～2013年 7月10日	248,965,200	185,470,876	1,093,356,273
第13計算期間	2013年 7月11日～2014年 7月10日	308,926,000	101,059,649	1,301,222,624
第14計算期間	2014年 7月11日～2015年 7月10日	635,850,200	282,280,364	1,654,792,460
第15計算期間	2015年 7月11日～2016年 7月10日	826,756,000	457,797,804	2,023,750,656

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

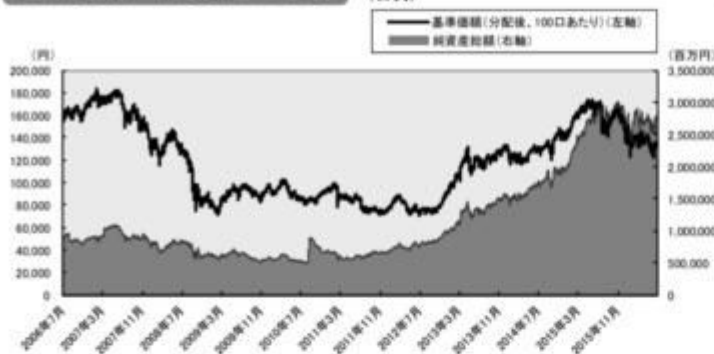
解約口数は交換口数を表示しております。

参考情報

運用実績 (2016年7月29日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(100口あたり、課税前)

2016年7月	2,730 円
2015年7月	2,300 円
2014年7月	2,060 円
2013年7月	1,940 円
2012年7月	1,510 円
設定来累計	24,632 円

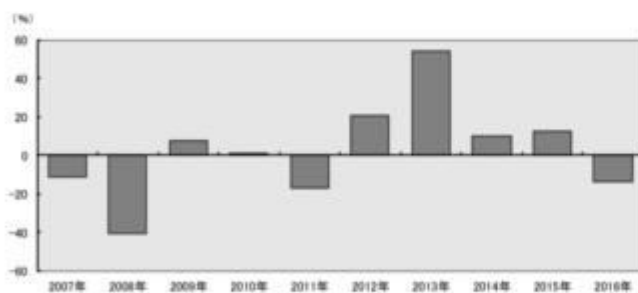
主要な資産の状況

銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1
3	日本電信電話	情報・通信業	1.9
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6
5	KDDI	情報・通信業	1.6
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3
7	本田技研工業	輸送用機器	1.3
8	日本たばこ産業	食料品	1.3
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.2
10	ソニー	電気機器	1.2

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2016年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、取得申込受付日の前営業日の午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

ただし、委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、受益権の取得申込の受付を停止します。

- 1 毎月最終営業日の前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々4営業日前から起算して5営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日(決算日)の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日をいいます。))の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間(第5号に掲げるものを除く。)については、受益権の取得の申込を受付ける場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1ユニット以上1ユニット単位とします。

なお、「ユニット」とは、TOPIXに連動すると委託者が想定する1単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数⁽¹⁾は、100口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

(1) 信託財産が運用の対象とする各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIXに連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ(原則日々公表するものとします。)を構成する銘柄の株式につき金融商品取引所が定める一売買単位(「取引所売買単位」といいます。)の整数倍の株数をもって受益権を取得するために必要な口数を基礎として委託者が定めます。

委託者は、取得申込日の2営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオ(以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。)を販売会社に提示します。

取得申込者は、取得申込のユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを取得申込日から起算して3営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします⁽²⁾。

(2) 取得申込者が、TOPIXの構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として取得申込者は、指定株式ポートフォリオにおける当該発行会社の株式の時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって支払うものとします。この場合の時価総額は、取得申込受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額。)に指定株式ポートフォリオにおける当該株式の株数を乗じて得た金額とします。なお、この場合、取得申込者は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(上記に定める当該株式の時価総額の0.15%の額)をあわせて支払うものとします。

なお、取得申込者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該取得申込を当該取得申込者から受付けた第一種金融商品取引業者(第一種金融商品取引業者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で取得申込を行なうときを含むものとします。)は、取得申込を取次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。

当該通知が取得申込の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に

損害が生じたときには、取得申込を取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額に満たない場合は、取得申込者は、その差額に相当する金銭を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

受益権の販売価格は、取得申込受付日の基準価格とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込の受け付けを停止すること、およびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

販売会社が独自に定める額 とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込に要する指定株式ポートフォリオ等（取得申込者が、TOPIXの構成銘柄である株式の発行会社等である場合の当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金額および必要な経費に相当する金額を含みます。以下この項において同じ。）の受渡または支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。受託者は、追加信託にかかる指定株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。

2【換金（解約）手続等】

(a) 信託の一部解約（解約請求制）

受益者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中に一部解約の実行を請求することはできません。

(b) 受益権と信託財産に属する株式との交換

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、交換の請求を委託者が受け付けた日（以下「交換受付日」といいます。）の前営業日（以下「交換申込日」といいます。）に、一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。なお、交換申込日の午後3時までに委託者に交換の連絡をして受理されたものを、交換の申込みとして取扱います。

委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、交換請求の受付を停止します。

- 1 毎月最終営業日およびその前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々4営業日前から起算して4営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日（決算日）の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日）をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない

事情が生じたものと認めるとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）については、交換請求の受付を行なう場合があります。

なお、交換請求の受付を停止したときは、受益者は、当該受付停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受けたものとします。

受益者が、交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって、販売会社所定の方法で行なうものとします。

交換の単位は200万口以上200万口単位とします。交換の単位は、信託財産に属する銘柄の株式の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIXに連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオを構成する銘柄の株式につき取引所売買単位の整数倍の株数と交換するために必要な口数を基礎として委託者が定めた口数(以下「最小交換口数」といいます。)とします。なお、将来においてTOPIXの変動(値上がり)などにより、基準とする口数は変更されることがあります。

交換の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益者が交換を行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で交換の請求の受付を停止すること、およびすでに受けた交換請求の受付を取り消す場合があります。

また、交換請求の受付が中止された場合には、受益者は、当該受付停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受けたものとします。

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行なうものとします。

当該抹消に係る手続きおよび交換株式に係る振替請求が行なわれた後に、振替機関は、当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものと取り扱うこととし、受託者は、委託者の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換株式の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ抹消したものと取り扱います。

受益証券をお手許で保有されている方は、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

(交換で交付する銘柄・株数の計算)

受益者が交換によって取得できる銘柄・株数は、交換の請求を委託者が受けた日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された銘柄・株数とし、株数については取引所売買単位(以下「単位株数」といいます。)の整数倍とします。

なお、具体的な計算方法は、原則として以下の通りです。

交換申込日の翌営業日における、信託財産中の株式時価総額のうち、交換口数分の概算株式時価総額を計算します。

で求めた時価総額に、ファンドが保有している銘柄の時価構成比率を乗じ、銘柄毎の時価で

除した各銘柄の株数を計算します。

で求めた各銘柄の株数を、単位株数の整数倍に、単位株数未滿を四捨五入することにより調整します。(これを「仮交換ポートフォリオ」とします。)

で求めた仮交換ポートフォリオに各銘柄の時価を乗じ、仮交換ポートフォリオの時価総額を計算します。

で求めた仮交換ポートの時価総額が で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。

逆に、上回っている場合は仮交換ポートフォリオについて、以下の調整を行いません。

() における四捨五入の結果、繰り上げた金額(「繰り上げた株数×当該銘柄の株価」をいい、以下「繰上金額」といいます。)が一番大きい銘柄を1単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。

() 新たな仮交換ポートフォリオの時価総額が で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。逆に、上回っている場合は、 における繰上金額が次に大きい銘柄を1単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。

()()を繰り返します。

原則として、 で求めた交換ポートフォリオを構成する銘柄・株数が交換で交付する銘柄・株数となります。

なお、交換を請求した受益者が複数いる場合等において、四捨五入による丸め誤差の影響等により、各受益者毎の交換株数の合計がファンドで保有する株数を超過してしまう銘柄が生じた場合等には、交換ポートフォリオから当該銘柄を1単位株数分減じる等の調整を行なう場合があります。

交換により交付する銘柄は、必ずしもTOPIXを構成する全ての銘柄になる訳ではありません。

また、交換により交付する個別銘柄の構成比は、必ずしもTOPIXを構成する個別銘柄の構成比と等しくなる訳ではありません。

(交換する受益権口数の確定)

委託者は、受益者が最小交換口数の整数倍の振替受益権を委託者に提示して交換の請求を行ない、その請求を受付けた場合には、受益者から提示された口数の受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株数を計算し、交換に要する受益権の口数(1口未滿の端数があるときは、1口に切上げます。以下「交換必要口数」といいます。)を確定します。

委託者は、受託者に対し、交換必要口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として委託者は、交換必要口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、交換請求受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額。)に前記「交換で交付する銘柄・株数の計算」により計算された当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。

なお、交換の請求を行なう受益者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を当該受益者から受付けた第一種金融商品取引業者(第一種金融商品取引業者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で交換を請求するときを含むもの)とします。)は、交換の請求を取次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。当該通知が交換の請求の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が

生じたときには、交換の請求を取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

(交換による株式の交付等)

受託者は、販売会社による振替受益権の抹消に係る手続きが行なわれたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求を行なうものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して4営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。

(c) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、次の各号に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、第2号の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

- 1 交換により発生する取引所売買単位未満の振替受益権
- 2 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行なうときは、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを停止すること、およびすでに受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、当該日の基準価額とします。

上記(a)、(b)及び(c)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した100口当りの金額をいいます。

信託財産に属する株式(交換の実行に係る株式で、受益者に対し未交付のもの(株式の振替制度移行後においては、振替機関等の受益者の口座に未振替のもの)とします。)を除く)の時価評価は、原則とし

て、金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額)により評価するものとします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< 追加信託金額の計理処理について >

- () 追加信託に相当する金額は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じて得た額に前記「1 申込(販売)手続等 (2)」中の経費に相当する金額を加えた額とします。
- () 追加信託に相当する金額は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

< 受益権と株式の交換の計理処理について >

受益権と株式の交換にあつては、交換必要口数(交換の請求を行なった受益者がTOPIX構成銘柄の発行会社等である場合において受益権を返還する場合は、当該受益権の口数を控除して得た口数)に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換(解約)差金として処理します。

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(平成13年7月11日設定)。

(4) 【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

なお、最終計算期間の終了日は、この信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

- () 委託者は、信託財産の一部を受益権と交換することにより、受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、または、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託

者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

()委託者は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったときまたはTOPIXが廃止されたときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」()および()の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」()の信託契約の解約をしません。

()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()から()までの規定は、「(a)ファンドの繰上償還条項」()の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合も同じとします。

()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(c) 信託約款の変更

()委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。

()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(d) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(e) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(c)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(f) 金融商品取引所への上場

委託者は、この信託の受益権について、別に定める金融商品取引所に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとしします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとしします。

(g) 信託財産の登記等および記載等の留保等

()信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

()上記()ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとしします。

()信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとしします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

()動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(h) 株式の売却の指図

委託者は、信託財産に属する株式の売却の指図ができます。

(i) 再投資の指図

委託者は、株式の売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。ただし、株式の配当金については、「第1ファンドの状況 2 投資方針 (2)投資対象 金融商品および先物取引の指図範囲」に定める第1号から第4号までの金融商品による運用に限るものとしします。

(j) 受託者による資金立替え

信託財産に属する株式について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(k) 委託者の登録取消等に伴う取扱い

()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

()上記()にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「(c)信託約款の変更」()に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(l) 委託者の事業譲渡および承継に伴う取扱い

()委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

()委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(m) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合において、委託者は「(c)信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(n) 受益権の分割および再分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託者は、信託契約締結日の受益権については当初設定口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。

信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(o) 信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(p) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権および名義登録

(a)収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし（以下「名義登録受益者」といいます。）、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が計算期間終了日現在における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、受託者は、当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。^{*}

受益者は、原則として、上記の登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限る。以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴す

ることができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託者に対して直接に行なうことができません。

名義登録の手続きは、毎計算期間の末日の翌日から30日間停止します。この場合、委託者は、予め公告を行なうものとします。ただし、社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下の通りとし、この信託の受益権の全てが振替受益権である場合には、原則として上記の公告を行ないません。

- () 当該受益権は、上記当該会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。
- () 当該会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる受益者の氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）ならびにその他受託者が定める事項を書面等により受託者に届け出るものとします。また、届け出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者からの申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。^{*}
- () 当該会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記()の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。

^{*}平成28年1月1日以後に行なう受託者への登録について適用し、同日前に行なった受託者への登録については、なお従前の例によるものとします。

平成28年1月1日前に受託者への氏名または名称および住所の登録を行なった者は、同日から3年を経過した日以後最初に到来する計算期間の終了する日（同日において個人番号または法人番号を有しない者にあつては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の規定により同日以後に個人番号または法人番号が初めて通知された日から一月を経過する日とします。）までに、受託者に個人番号または法人番号の登録を行なうものとします。

この信託契約締結当初および平成20年1月4日前の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで受益証券を交付し、平成20年1月4日以降の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、原則として毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、受益者が登録の際にあらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者があらかじめ預金口座を指定していない場合は、当該名義登録受益者に対する収益分配金の支払いの開始が遅れる場合がありますので、ご留意ください。

また、上記の方式のほか、名義登録受益者が当該会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約を締結している場合は、収益分配金は当該契約にしたがい支払われるものとします。

詳しくは、当該会員にお問い合わせください。

- (b) 受託者は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、委託者に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、200万口以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了

日の5営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座等に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。

ただし、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である受益者が交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取を委託者に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法によって当該株式を売却した額(売却に伴う売買委託手数料等を控除した後の金額)とします。

交換は、販売会社の営業所において行なうものとします。

受益者が取得する銘柄・株数は、信託終了日の5営業日前の日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。なお、銘柄毎の交換株数の計算方法は、「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (b)受益権と信託財産に属する株式との交換」に記載されている交換で交付する銘柄・株数の計算に準じて行ないます。

販売会社は、受益者に交換を行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権(各受益権について信託財産が買取った受益権を含みます。)を失効したのものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記にかかわらず、次の場合には信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取る事を原則とします。

- 1 受益者の有する口数から株式の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権または受益証券
- 2 200万口に満たない振替受益権または受益証券(取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。)

販売会社は、受益者に買取りを行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

株式の交換は、振替受益権については原則として受託者が交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した日の翌営業日から、また、受益証券については交換する受益証券が受託者に提供されたことが確認された日から起算して3営業日目から行ないます。

信託財産が買取った受益権については、個別時価総額が確定した日から起算して4営業日目に金銭の交付を行ないます。

受益者が、株式の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

第3【ファンドの経理状況】

TOPIX連動型上場投資信託

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(平成27年7月11日から平成28年7月10日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (平成27年 7月10日現在)	第15期 (平成28年 7月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	226,998,091,650	500,442,520,594
株式	2,636,191,663,510	2,463,057,774,650
未収配当金	2,492,828,872	3,713,373,865
未収利息	131,499	12,612,017
その他未収収益	23,333,310	32,358,586
差入委託証拠金	5,418,385,000	10,007,439,940
流動資産合計	2,871,124,433,841	2,977,266,079,652
資産合計	2,871,124,433,841	2,977,266,079,652
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,412,370,270	1,947,605,210
未払金	1,823,830,856	5,094,766,880
未払収益分配金	38,060,226,580	55,248,392,908
未払受託者報酬	555,406,735	653,684,863
未払委託者報酬	1,073,917,755	1,230,704,506
未払利息	1,310,428	2,289,421
有価証券貸借取引受入金	160,624,163,741	425,742,401,489
その他未払費用	399,038,962	472,073,834
流動負債合計	203,950,265,327	490,391,919,111
負債合計	203,950,265,327	490,391,919,111
純資産の部		
元本等		
元本	2,068,490,575,000	2,529,688,320,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	598,683,593,514	42,814,159,459
(分配準備積立金)	76,888,131	176,650,519
元本等合計	2,667,174,168,514	2,486,874,160,541
純資産合計	2,667,174,168,514	2,486,874,160,541
負債純資産合計	2,871,124,433,841	2,977,266,079,652

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期		第15期	
	自	平成26年 7月11日 至 平成27年 7月10日	自	平成27年 7月11日 至 平成28年 7月10日
営業収益				
受取配当金		40,641,696,286		58,524,643,838
受取利息		84,207,545		90,338,890
有価証券売買等損益		453,864,281,835		716,557,435,983
派生商品取引等損益		8,706,664,734		13,633,071,163
その他収益		735,943,186		1,085,220,300
営業収益合計		504,032,793,586		670,490,304,118
営業費用				
支払利息		48,447,894		18,146,324
受託者報酬		994,233,267		1,323,189,340
委託者報酬		1,912,104,870		2,514,926,815
その他費用		415,110,913		495,785,253
営業費用合計		3,369,896,944		4,352,047,732
営業利益又は営業損失（ ）		500,662,896,642		674,842,351,850
経常利益又は経常損失（ ）		500,662,896,642		674,842,351,850
当期純利益又は当期純損失（ ）		500,662,896,642		674,842,351,850
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		36,196,876,975		598,683,593,514
剰余金増加額又は欠損金減少額		154,372,678,757		177,564,336,275
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		154,372,678,757		177,564,336,275
剰余金減少額又は欠損金増加額		54,488,632,280		88,971,344,490
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		54,488,632,280		88,971,344,490
分配金		38,060,226,580		55,248,392,908
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		598,683,593,514		42,814,159,459

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 7月11日から平成28年7月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 平成27年 7月10日現在	第15期 平成28年 7月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,654,792,460口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,023,750,656口
	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 42,814,159,459円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,611.79円 (100口当たり純資産額) (161,179円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,228.84円 (100口当たり純資産額) (122,884円)
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 152,262,058,750円	4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 396,831,625,160円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 平成26年 7月11日 至 平成27年 7月10日	第15期 自 平成27年 7月11日 至 平成28年 7月10日																																																												
<p>1. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>41,413,399,123円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>45,164,638円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>41,458,563,761円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>3,321,449,050円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>38,137,114,711円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>38,060,226,580円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>76,888,131円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>H</td> <td>1,654,792,460口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金</td> <td>I=F/H×100</td> <td>2,300円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. その他費用 その他費用のうち365,223,048円は、対象指数についての商標使用料であります。</p>	項目			当期配当等収益額	A	41,413,399,123円	分配準備積立金	B	45,164,638円	配当等収益合計額	C=A+B	41,458,563,761円	経費	D	3,321,449,050円	収益分配可能額	E=C-D	38,137,114,711円	収益分配金	F	38,060,226,580円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	76,888,131円	口数	H	1,654,792,460口	100口当たり分配金	I=F/H×100	2,300円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>59,682,056,704円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>76,888,131円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>59,758,944,835円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>4,333,901,408円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>55,425,043,427円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>55,248,392,908円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>176,650,519円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>H</td> <td>2,023,750,656口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金</td> <td>I=F/H×100</td> <td>2,730円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. その他費用 その他費用のうち432,461,377円は、対象指数についての商標使用料であります。</p> <p>3. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	項目			当期配当等収益額	A	59,682,056,704円	分配準備積立金	B	76,888,131円	配当等収益合計額	C=A+B	59,758,944,835円	経費	D	4,333,901,408円	収益分配可能額	E=C-D	55,425,043,427円	収益分配金	F	55,248,392,908円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	176,650,519円	口数	H	2,023,750,656口	100口当たり分配金	I=F/H×100	2,730円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	41,413,399,123円																																																											
分配準備積立金	B	45,164,638円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	41,458,563,761円																																																											
経費	D	3,321,449,050円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	38,137,114,711円																																																											
収益分配金	F	38,060,226,580円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	76,888,131円																																																											
口数	H	1,654,792,460口																																																											
100口当たり分配金	I=F/H×100	2,300円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	59,682,056,704円																																																											
分配準備積立金	B	76,888,131円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	59,758,944,835円																																																											
経費	D	4,333,901,408円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	55,425,043,427円																																																											
収益分配金	F	55,248,392,908円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	176,650,519円																																																											
口数	H	2,023,750,656口																																																											
100口当たり分配金	I=F/H×100	2,730円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 平成26年 7月11日 至 平成27年 7月10日	第15期 自 平成27年 7月11日 至 平成28年 7月10日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>第14期 平成27年 7月10日現在</p>	<p>第15期 平成28年 7月10日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>第14期 自 平成26年 7月11日 至 平成27年 7月10日</p>	<p>第15期 自 平成27年 7月11日 至 平成28年 7月10日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第14期 自 平成26年 7月11日 至 平成27年 7月10日		第15期 自 平成27年 7月11日 至 平成28年 7月10日	
期首元本額	1,626,528,280,000円	期首元本額	2,068,490,575,000円
期中追加設定元本額	794,812,750,000円	期中追加設定元本額	1,033,445,000,000円
期中一部交換元本額	352,850,455,000円	期中一部交換元本額	572,247,255,000円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第14期 自 平成26年 7月11日 至 平成27年 7月10日	第15期 自 平成27年 7月11日 至 平成28年 7月10日
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式	410,082,741,108	634,597,450,859
合計	410,082,741,108	634,597,450,859

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第14期(平成27年 7月10日現在)				第15期(平成28年 7月10日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	32,327,200,000	-	30,915,775,000	1,412,370,270	25,500,609,940	-	23,553,950,000	1,947,605,210
合計	32,327,200,000	-	30,915,775,000	1,412,370,270	25,500,609,940	-	23,553,950,000	1,947,605,210

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 7月10日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	653,000	257.00	167,821,000	貸付有価証券 310,000株（39,000株）
		日本水産	1,775,400	500.00	887,700,000	貸付有価証券 71,500株
		マルハニチロ	314,800	2,698.00	849,330,400	貸付有価証券 10,800株
		カネコ種苗	52,800	1,318.00	69,590,400	貸付有価証券 800株
		サカタのタネ	227,400	2,142.00	487,090,800	貸付有価証券 87,600株（7,000株）
		ホクト	156,700	1,845.00	289,111,500	貸付有価証券 2,200株
		ホクリヨウ	16,300	844.00	13,757,200	貸付有価証券 8,000株（6,200株）
		住石ホールディングス	452,600	79.00	35,755,400	貸付有価証券 137,400株（100,400株）
		日鉄鉱業	428,000	312.00	133,536,000	
		三井松島産業	1,007,000	95.00	95,665,000	貸付有価証券 141,000株
		国際石油開発帝石	8,116,700	741.50	6,018,533,050	貸付有価証券 342,400株
		日本海洋掘削	46,100	2,108.00	97,178,800	貸付有価証券 27,300株（5,600株）
		石油資源開発	244,000	1,948.00	475,312,000	貸付有価証券 15,100株（7,600株）
		K&Oエナジーグループ	103,600	1,252.00	129,707,200	貸付有価証券 3,700株
		ショーボンドホールディングス	161,500	4,480.00	723,520,000	貸付有価証券 98,100株（2,300株）
		ミライト・ホールディングス	473,900	1,072.00	508,020,800	貸付有価証券 15,700株（15,100株）
		タマホーム	115,500	423.00	48,856,500	貸付有価証券 65,700株（19,600株）
		サンヨーホームズ	32,300	473.00	15,277,900	貸付有価証券 2,800株（1,200株）
ダイセキ環境ソリューション	35,800	987.00	35,334,600	貸付有価証券 18,200株		

安藤・間	1,028,000	547.00	562,316,000	貸付有価証券 1,300株
東急建設	501,400	929.00	465,800,600	貸付有価証券 294,600株（17,000 株）
コムシスホールディング ス	662,200	1,636.00	1,083,359,200	貸付有価証券 36,300株（6,800株）
ミサワホーム	181,900	672.00	122,236,800	貸付有価証券 58,500株
ビーアールホールディン グス	60,700	393.00	23,855,100	貸付有価証券 400株
高松コンストラクシヨ ングループ	116,200	2,361.00	274,348,200	
東建コーポレーション	63,300	8,000.00	506,400,000	貸付有価証券 14,100株
ソネック	16,800	581.00	9,760,800	
ヤマウラ	72,100	520.00	37,492,000	貸付有価証券 3,100株（2,900株）
大成建設	8,001,000	811.00	6,488,811,000	
大林組	4,620,900	1,045.00	4,828,840,500	貸付有価証券 99,300株
清水建設	4,713,000	931.00	4,387,803,000	貸付有価証券 426,000株
飛島建設	1,236,700	160.00	197,872,000	貸付有価証券 754,500株（154,600 株）
長谷工コーポレーション	1,798,000	928.00	1,668,544,000	貸付有価証券 966,200株
松井建設	169,700	1,067.00	181,069,900	貸付有価証券 5,400株（4,000株）
銭高組	220,000	296.00	65,120,000	貸付有価証券 97,000株（7,000株）
鹿島建設	7,223,000	694.00	5,012,762,000	貸付有価証券 256,000株
不動テトラ	1,088,100	154.00	167,567,400	貸付有価証券 622,900株（38,800 株）
大末建設	58,900	880.00	51,832,000	貸付有価証券 600株（500株）
鉄建建設	937,000	275.00	257,675,000	貸付有価証券 569,000株（33,000 株）
西松建設	1,780,000	480.00	854,400,000	貸付有価証券

				270,000株（56,000株）
三井住友建設	5,903,700	84.00	495,910,800	貸付有価証券 1,241,500株
大豊建設	595,000	462.00	274,890,000	貸付有価証券 155,000株（20,000株）
前田建設工業	949,000	785.00	744,965,000	貸付有価証券 251,000株（61,000株）
佐田建設	106,000	351.00	37,206,000	貸付有価証券 6,900株（3,600株）
ナカノフード建設	117,800	382.00	44,999,600	
奥村組	1,462,000	546.00	798,252,000	
東鉄工業	185,000	2,857.00	528,545,000	貸付有価証券 108,400株（6,400株）
イチケン	171,000	245.00	41,895,000	貸付有価証券 60,000株（5,000株）
浅沼組	496,000	198.00	98,208,000	貸付有価証券 273,000株（12,000株）
戸田建設	1,791,000	436.00	780,876,000	貸付有価証券 472,000株（113,000株）
熊谷組	2,257,000	280.00	631,960,000	貸付有価証券 75,000株（75,000株）
青木あすなる建設	100,900	617.00	62,255,300	貸付有価証券 8,700株（3,200株）
北野建設	321,000	239.00	76,719,000	貸付有価証券 20,000株（11,000株）
植木組	191,000	205.00	39,155,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
三井ホーム	198,000	419.00	82,962,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
矢作建設工業	209,500	800.00	167,600,000	貸付有価証券 48,200株（15,200株）
ピーエス三菱	182,500	353.00	64,422,500	貸付有価証券 62,000株（2,100株）
日本ハウスホールディングス	314,000	307.00	96,398,000	貸付有価証券 156,800株（10,600株）
大東建託	566,800	16,255.00	9,213,334,000	貸付有価証券 3,500株

新日本建設	183,400	764.00	140,117,600	貸付有価証券 6,900株(6,300株)
N I P P O	357,000	1,694.00	604,758,000	貸付有価証券 17,000株(12,000株)
東亜道路工業	290,000	251.00	72,790,000	貸付有価証券 9,000株(8,000株)
前田道路	482,000	1,748.00	842,536,000	
日本道路	458,000	371.00	169,918,000	貸付有価証券 1,000株
東亜建設工業	1,345,000	153.00	205,785,000	貸付有価証券 263,000株(99,000株)
若築建設	886,000	136.00	120,496,000	貸付有価証券 181,000株(15,000株)
東洋建設	483,500	417.00	201,619,500	貸付有価証券 30,500株
五洋建設	1,709,700	518.00	885,624,600	貸付有価証券 84,700株
大林道路	179,900	609.00	109,559,100	貸付有価証券 56,100株(56,100株)
世紀東急工業	241,600	473.00	114,276,800	貸付有価証券 7,500株(7,500株)
福田組	249,000	968.00	241,032,000	
住友林業	1,060,500	1,420.00	1,505,910,000	貸付有価証券 31,400株(12,400株)
日本基礎技術	171,200	318.00	54,441,600	貸付有価証券 500株(500株)
日成ビルド工業	425,000	570.00	242,250,000	貸付有価証券 209,000株(2,000株)
ヤマダ・エスバイエル ホーム	784,000	67.00	52,528,000	貸付有価証券 278,000株(24,000株)
バコーボレーション	191,400	322.00	61,630,800	貸付有価証券 7,000株(6,800株)
パナホーム	576,000	796.00	458,496,000	
大和ハウス工業	4,551,400	2,757.50	12,550,485,500	貸付有価証券 315,800株(153,900株)
ライト工業	296,200	1,049.00	310,713,800	貸付有価証券 159,900株
積水ハウス	5,151,200	1,653.00	8,514,933,600	

日特建設	168,800	383.00	64,650,400	貸付有価証券 5,500株
北陸電気工事	74,600	675.00	50,355,000	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
ユアテック	243,000	661.00	160,623,000	貸付有価証券 16,000株(10,000株)
西部電気工業	128,000	407.00	52,096,000	貸付有価証券 17,000株(15,000株)
四電工	117,000	378.00	44,226,000	貸付有価証券 7,000株(3,000株)
中電工	222,500	1,968.00	437,880,000	貸付有価証券 55,900株(7,700株)
関電工	614,000	855.00	524,970,000	貸付有価証券 46,000株(20,000株)
きんでん	931,400	1,094.00	1,018,951,600	
東京エネシス	175,000	985.00	172,375,000	貸付有価証券 1,000株
トーエネック	217,000	533.00	115,661,000	貸付有価証券 25,000株(7,000株)
住友電設	121,700	1,130.00	137,521,000	
日本電設工業	251,100	1,676.00	420,843,600	貸付有価証券 12,800株(1,700株)
協和エクシオ	603,600	1,284.00	775,022,400	貸付有価証券 3,900株(3,900株)
新日本空調	129,500	1,019.00	131,960,500	貸付有価証券 9,900株
N D S	242,000	249.00	60,258,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
九電工	282,000	3,050.00	860,100,000	貸付有価証券 172,900株(130,000株)
三機工業	341,500	783.00	267,394,500	貸付有価証券 26,200株
日揮	1,548,500	1,439.00	2,228,291,500	貸付有価証券 354,000株(53,000株)
中外炉工業	466,000	210.00	97,860,000	貸付有価証券 135,000株(16,000株)
ヤマト	138,000	522.00	72,036,000	貸付有価証券 4,900株(4,600株)
太平電業	226,000	1,055.00	238,430,000	貸付有価証券

				25,000株（2,000株）
高砂熱学工業	459,400	1,180.00	542,092,000	貸付有価証券 144,100株（7,100株）
三晃金属工業	152,000	283.00	43,016,000	貸付有価証券 9,000株
朝日工業社	174,000	491.00	85,434,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
明星工業	278,900	460.00	128,294,000	貸付有価証券 9,100株（8,600株）
大気社	188,500	2,436.00	459,186,000	貸付有価証券 5,500株
ダイダン	206,000	738.00	152,028,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
日比谷総合設備	185,300	1,526.00	282,767,800	貸付有価証券 13,000株
東芝プラントシステム	250,200	1,648.00	412,329,600	貸付有価証券 151,700株（59,200株）
OSJBホールディングス	313,900	181.00	56,815,900	貸付有価証券 174,600株
東洋エンジニアリング	823,000	324.00	266,652,000	貸付有価証券 135,000株（28,000株）
千代田化工建設	1,111,000	665.00	738,815,000	貸付有価証券 24,000株
新興プランテック	316,400	720.00	227,808,000	貸付有価証券 22,500株
日本製粉	987,000	796.00	785,652,000	貸付有価証券 36,000株（32,000株）
日清製粉グループ本社	1,689,400	1,645.00	2,779,063,000	貸付有価証券 128,200株（64,400株）
日東富士製粉	120,000	332.00	39,840,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
昭和産業	633,000	448.00	283,584,000	貸付有価証券 32,000株（22,000株）
鳥越製粉	122,300	663.00	81,084,900	貸付有価証券 2,800株（2,400株）
中部飼料	142,600	675.00	96,255,000	
フィード・ワン	927,000	113.00	104,751,000	貸付有価証券 32,500株（32,200株）
東洋精糖	233,000	100.00	23,300,000	貸付有価証券 96,000株（2,000株）

日本甜菜製糖	785,000	182.00	142,870,000	貸付有価証券 28,000株(27,000株)
三井製糖	605,000	480.00	290,400,000	
塩水港精糖	164,400	219.00	36,003,600	貸付有価証券 6,200株(2,300株)
日新製糖	65,300	1,379.00	90,048,700	貸付有価証券 200株
森永製菓	1,388,000	690.00	957,720,000	
中村屋	357,000	460.00	164,220,000	貸付有価証券 44,000株(14,000株)
江崎グリコ	355,700	6,200.00	2,205,340,000	
名糖産業	68,100	1,293.00	88,053,300	貸付有価証券 2,300株(1,900株)
不二家	881,000	193.00	170,033,000	貸付有価証券 31,000株(30,000株)
山崎製パン	1,128,600	2,927.00	3,303,412,200	貸付有価証券 661,000株(39,000株)
第一屋製パン	237,000	107.00	25,359,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
モロゾフ	235,000	421.00	98,935,000	貸付有価証券 134,000株(4,000株)
亀田製菓	85,800	5,860.00	502,788,000	貸付有価証券 1,500株(1,000株)
寿スピリッツ	109,600	3,360.00	368,256,000	貸付有価証券 45,400株(600株)
カルビー	571,200	4,300.00	2,456,160,000	貸付有価証券 270,000株(108,000株)
森永乳業	1,382,000	759.00	1,048,938,000	貸付有価証券 820,000株
六甲バター	68,700	2,313.00	158,903,100	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
ヤクルト本社	826,200	4,875.00	4,027,725,000	貸付有価証券 212,300株(90,100株)
明治ホールディングス	912,700	10,560.00	9,638,112,000	貸付有価証券 66,000株(31,600株)
雪印メグミルク	362,500	3,660.00	1,326,750,000	貸付有価証券 19,800株
プリマハム	971,000	310.00	301,010,000	貸付有価証券 14,000株

日本ハム	1,132,000	2,517.00	2,849,244,000	貸付有価証券 319,000株（59,000株）
林兼産業	495,000	83.00	41,085,000	貸付有価証券 147,000株（1,000株）
丸大食品	792,000	473.00	374,616,000	貸付有価証券 29,000株（25,000株）
S Foods	96,400	2,822.00	272,040,800	貸付有価証券 57,300株（36,500株）
伊藤ハム米久ホールディングス	920,200	1,052.00	968,050,400	貸付有価証券 113,400株
サッポロホールディングス	471,000	2,964.00	1,396,044,000	貸付有価証券 66,000株（7,400株）
アサヒグループホールディングス	2,890,600	3,366.00	9,729,759,600	貸付有価証券 201,600株（98,100株）
キリンホールディングス	6,243,900	1,778.50	11,104,776,150	貸付有価証券 124,900株
宝ホールディングス	1,115,400	929.00	1,036,206,600	貸付有価証券 28,500株（20,500株）
オエノンホールディングス	420,000	195.00	81,900,000	貸付有価証券 29,000株（17,000株）
養命酒製造	47,600	1,702.00	81,015,200	貸付有価証券 1,000株（900株）
コカ・コーラウエスト	521,900	2,902.00	1,514,553,800	貸付有価証券 39,900株（9,500株）
コカ・コーライースト ジャパン	545,100	1,957.00	1,066,760,700	
サントリー食品インター ナショナル	1,055,500	4,620.00	4,876,410,000	貸付有価証券 800株
ダイトードリンコ	77,800	5,530.00	430,234,000	貸付有価証券 43,900株
伊藤園	457,100	3,930.00	1,796,403,000	貸付有価証券 60,800株（26,700株）
キーコーヒー	135,600	1,864.00	252,758,400	貸付有価証券 7,700株（6,000株）
ユニカフェ	41,500	867.00	35,980,500	貸付有価証券 2,000株（600株）
ジャパンフーズ	19,600	1,158.00	22,696,800	貸付有価証券 9,600株
日清オイリオグループ	814,000	484.00	393,976,000	
不二製油グループ本社	411,300	2,046.00	841,519,800	貸付有価証券

				5,000株
かどや製油	15,100	2,942.00	44,424,200	貸付有価証券 3,500株(200株)
J-オイルミルズ	644,000	342.00	220,248,000	貸付有価証券 48,000株(22,000株)
キッコーマン	1,168,000	3,800.00	4,438,400,000	貸付有価証券 166,000株(31,000株)
味の素	3,240,200	2,479.50	8,034,075,900	貸付有価証券 390,000株
キューピー	783,900	3,350.00	2,626,065,000	貸付有価証券 35,300株(27,200株)
ハウス食品グループ本社	526,500	2,416.00	1,272,024,000	貸付有価証券 140,900株(18,000株)
カゴメ	552,900	2,707.00	1,496,700,300	貸付有価証券 313,300株(114,900株)
焼津水産化学工業	72,500	982.00	71,195,000	貸付有価証券 900株
アリアケジャパン	126,100	6,010.00	757,861,000	貸付有価証券 4,200株(4,200株)
ピエトロ	15,900	1,677.00	26,664,300	貸付有価証券 7,500株(500株)
エバラ食品工業	36,900	1,855.00	68,449,500	貸付有価証券 600株(600株)
ニチレイ	1,642,000	952.00	1,563,184,000	貸付有価証券 62,000株
東洋水産	757,500	4,165.00	3,154,987,500	貸付有価証券 85,000株
イトアンド	17,000	1,976.00	33,592,000	貸付有価証券 7,700株(200株)
日清食品ホールディングス	652,000	5,520.00	3,599,040,000	貸付有価証券 243,200株(20,900株)
永谷園ホールディングス	147,000	1,198.00	176,106,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
一正蒲鉾	53,600	1,054.00	56,494,400	貸付有価証券 7,600株(3,000株)
フジッコ	149,400	2,978.00	444,913,200	貸付有価証券 10,600株(5,000株)
ロック・フィールド	160,100	1,536.00	245,913,600	貸付有価証券 4,000株(4,000株)

日本たばこ産業	9,108,600	4,289.00	39,066,785,400	貸付有価証券 1,567,800株（177,900株）
ケンコーマヨネーズ	50,100	3,305.00	165,580,500	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
わらべや日洋	82,800	2,181.00	180,586,800	貸付有価証券 100株
なとり	77,000	1,514.00	116,578,000	貸付有価証券 6,700株（200株）
北の達人コーポレーション	28,400	476.00	13,518,400	貸付有価証券 800株（700株）
ユーグレナ	493,700	1,364.00	673,406,800	貸付有価証券 288,200株（52,900株）
ミヨシ油脂	528,000	115.00	60,720,000	貸付有価証券 72,000株（14,000株）
理研ビタミン	45,400	4,905.00	222,687,000	貸付有価証券 21,700株（1,500株）
片倉工業	180,400	1,080.00	194,832,000	貸付有価証券 6,600株
グンゼ	1,165,000	272.00	316,880,000	貸付有価証券 61,000株（40,000株）
東洋紡	5,703,000	196.00	1,117,788,000	貸付有価証券 3,261,000株
ユニチカ	4,192,000	57.00	238,944,000	貸付有価証券 1,541,000株
富士紡ホールディングス	701,000	238.00	166,838,000	
倉敷紡績	1,452,000	167.00	242,484,000	貸付有価証券 1,000株
シキボウ	879,000	100.00	87,900,000	貸付有価証券 28,000株（28,000株）
日本毛織	443,100	682.00	302,194,200	貸付有価証券 236,300株（2,900株）
大東紡織	205,000	62.00	12,710,000	貸付有価証券 19,000株（9,000株）
トーア紡コーポレーション	61,100	454.00	27,739,400	貸付有価証券 3,300株（400株）
ダイドーリミテッド	161,000	419.00	67,459,000	貸付有価証券 43,700株（5,500株）
帝国繊維	150,500	1,283.00	193,091,500	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
帝人	5,886,000	355.00	2,089,530,000	貸付有価証券 892,000株（775,000株）

				株)
東レ	10,449,000	882.00	9,216,018,000	貸付有価証券 4,455,000株(362,000株)
サカイオーベックス	379,000	132.00	50,028,000	貸付有価証券 5,000株(2,000株)
住江織物	361,000	179.00	64,619,000	貸付有価証券 67,000株(67,000株)
日本フェルト	76,200	451.00	34,366,200	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
イチカワ	95,000	260.00	24,700,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
日東製網	156,000	162.00	25,272,000	貸付有価証券 68,000株
芦森工業	310,000	153.00	47,430,000	貸付有価証券 169,000株
アツギ	1,109,000	105.00	116,445,000	貸付有価証券 129,000株(37,000株)
ダイニック	272,000	149.00	40,528,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
セーレン	358,800	906.00	325,072,800	
東海染工	201,000	112.00	22,512,000	貸付有価証券 15,000株(6,000株)
小松精練	221,000	666.00	147,186,000	貸付有価証券 86,900株(3,100株)
ワコールホールディングス	857,000	1,010.00	865,570,000	貸付有価証券 22,000株
ホギメディカル	90,700	7,060.00	640,342,000	貸付有価証券 29,000株(26,800株)
レナウン	389,300	104.00	40,487,200	貸付有価証券 206,900株(96,100株)
クラウドシア	33,100	492.00	16,285,200	貸付有価証券 14,600株(1,100株)
T S I ホールディングス	642,700	529.00	339,988,300	貸付有価証券 4,500株
三陽商会	808,000	187.00	151,096,000	貸付有価証券 418,000株
ナイガイ	526,000	40.00	21,040,000	貸付有価証券 277,000株(3,000株)
オンワードホールディングス	932,000	604.00	562,928,000	貸付有価証券 437,000株(17,000株)

				株)
ルック	261,000	126.00	32,886,000	貸付有価証券 48,000株
キムラタン	6,072,000	6.00	36,432,000	貸付有価証券 1,404,000株(121,000 株)
ゴールドウイン	61,000	4,510.00	275,110,000	貸付有価証券 32,700株(11,700株)
デサント	328,400	1,043.00	342,521,200	貸付有価証券 13,600株(11,000株)
キング	71,400	343.00	24,490,200	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
ヤマトインターナショナル	88,700	385.00	34,149,500	貸付有価証券 29,700株(1,400株)
特種東海製紙	837,000	356.00	297,972,000	貸付有価証券 159,000株(10,000 株)
王子ホールディングス	5,630,000	384.00	2,161,920,000	貸付有価証券 201,000株(190,000 株)
日本製紙	744,600	1,801.00	1,341,024,600	貸付有価証券 436,500株(54,500 株)
三菱製紙	2,194,000	66.00	144,804,000	貸付有価証券 94,000株(71,000株)
北越紀州製紙	893,500	738.00	659,403,000	貸付有価証券 162,900株(42,100 株)
中越パルプ工業	570,000	200.00	114,000,000	貸付有価証券 329,000株(60,000 株)
巴川製紙所	222,000	168.00	37,296,000	貸付有価証券 49,000株(7,000株)
大王製紙	637,700	1,120.00	714,224,000	貸付有価証券 317,600株(140,600 株)
レンゴー	1,273,000	693.00	882,189,000	貸付有価証券 83,000株(40,000株)
トーモク	454,000	287.00	130,298,000	貸付有価証券 8,000株(6,000株)
ザ・パック	102,000	2,631.00	268,362,000	貸付有価証券 5,100株(4,300株)
クラレ	2,272,700	1,201.00	2,729,512,700	貸付有価証券 18,200株

旭化成	8,983,000	698.50	6,274,625,500	貸付有価証券 5,350,000株(449,000株)
共和レザー	94,100	751.00	70,669,100	貸付有価証券 3,300株(2,600株)
昭和電工	958,800	909.00	871,549,200	貸付有価証券 514,800株(33,300株)
住友化学	10,602,000	396.00	4,198,392,000	
日本化成	269,000	101.00	27,169,000	貸付有価証券 5,000株(1,000株)
住友精化	298,000	590.00	175,820,000	貸付有価証券 41,000株(10,000株)
日産化学工業	860,300	3,070.00	2,641,121,000	貸付有価証券 15,600株
ラサ工業	543,000	91.00	49,413,000	貸付有価証券 63,000株(56,000株)
クレハ	1,086,000	359.00	389,874,000	貸付有価証券 121,000株(121,000株)
多木化学	91,000	640.00	58,240,000	貸付有価証券 6,000株(3,000株)
テイカ	242,000	444.00	107,448,000	貸付有価証券 1,000株
石原産業	2,586,000	59.00	152,574,000	貸付有価証券 527,000株(89,000株)
片倉コープアグリ	174,000	193.00	33,582,000	貸付有価証券 18,000株(1,000株)
日東エフシー	84,200	814.00	68,538,800	貸付有価証券 2,100株(300株)
日本曹達	930,000	385.00	358,050,000	貸付有価証券 65,000株(31,000株)
東ソー	3,886,000	438.00	1,702,068,000	貸付有価証券 173,000株(133,000株)
トクヤマ	2,389,000	286.00	683,254,000	貸付有価証券 805,000株(84,000株)
セントラル硝子	1,560,000	419.00	653,640,000	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
東亜合成	901,700	941.00	848,499,700	貸付有価証券 23,500株

大阪ソーダ	620,000	418.00	259,160,000	貸付有価証券 313,000株(19,000株)
関東電化工業	344,000	1,033.00	355,352,000	貸付有価証券 73,000株(11,000株)
デンカ	2,984,000	400.00	1,193,600,000	貸付有価証券 49,000株
信越化学工業	2,582,900	5,901.00	15,241,692,900	貸付有価証券 474,600株
日本カーバイド工業	490,000	130.00	63,700,000	貸付有価証券 275,000株(16,000株)
堺化学工業	582,000	263.00	153,066,000	
エア・ウォーター	1,188,000	1,460.00	1,734,480,000	貸付有価証券 7,000株
大陽日酸	1,109,500	863.00	957,498,500	貸付有価証券 572,000株
日本化学工業	533,000	193.00	102,869,000	貸付有価証券 24,000株(18,000株)
日本パーカライジング	736,000	1,093.00	804,448,000	貸付有価証券 24,700株(24,700株)
高圧ガス工業	214,000	627.00	134,178,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
チタン工業	168,000	160.00	26,880,000	貸付有価証券 8,000株
四国化成工業	208,000	765.00	159,120,000	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
戸田工業	286,000	265.00	75,790,000	貸付有価証券 144,000株(10,000株)
ステラ ケミファ	73,500	3,425.00	251,737,500	貸付有価証券 18,600株
保土谷化学工業	431,000	258.00	111,198,000	貸付有価証券 122,000株
日本触媒	209,000	5,740.00	1,199,660,000	貸付有価証券 9,900株
大日精化工業	556,000	403.00	224,068,000	
カネカ	1,943,000	654.00	1,270,722,000	貸付有価証券 69,000株(62,000株)
三菱瓦斯化学	2,477,000	506.00	1,253,362,000	
三井化学	6,109,000	351.00	2,144,259,000	
J S R	1,351,400	1,328.00	1,794,659,200	貸付有価証券

				143,400株（45,800株）
東京応化工業	288,800	2,464.00	711,603,200	貸付有価証券 86,900株（9,600株）
大阪有機化学工業	102,800	537.00	55,203,600	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
三菱ケミカルホールディングス	9,647,000	445.70	4,299,667,900	貸付有価証券 302,800株
日本合成化学工業	336,000	499.00	167,664,000	貸付有価証券 22,000株（11,000株）
ダイセル	1,942,400	983.00	1,909,379,200	
住友ベークライト	1,270,000	447.00	567,690,000	貸付有価証券 64,000株（32,000株）
積水化学工業	3,269,500	1,274.00	4,165,343,000	貸付有価証券 17,300株（17,300株）
日本ゼオン	1,215,000	625.00	759,375,000	貸付有価証券 140,000株（39,000株）
アイカ工業	432,900	2,273.00	983,981,700	貸付有価証券 29,000株（14,000株）
宇部興産	7,708,000	163.00	1,256,404,000	
積水樹脂	222,200	1,437.00	319,301,400	貸付有価証券 12,200株
タキロン	336,000	439.00	147,504,000	貸付有価証券 14,000株（11,000株）
旭有機材	465,000	188.00	87,420,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
日立化成	711,700	1,812.00	1,289,600,400	貸付有価証券 25,100株（23,900株）
ニチバン	142,000	745.00	105,790,000	
リケンテクノス	310,500	404.00	125,442,000	貸付有価証券 177,000株（25,000株）
大倉工業	345,000	268.00	92,460,000	貸付有価証券 17,000株（17,000株）
積水化成成品工業	369,000	297.00	109,593,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
群栄化学工業	384,000	281.00	107,904,000	貸付有価証券 14,000株（13,000株）
タイガースポリマー	70,800	477.00	33,771,600	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
ミライアル	51,900	724.00	37,575,600	貸付有価証券

				3,100株(1,600株)
ダイキアクシス	26,500	802.00	21,253,000	貸付有価証券 2,300株(1,200株)
ダイキョーニシカワ	185,400	1,126.00	208,760,400	貸付有価証券 90,800株
日本化薬	935,000	916.00	856,460,000	貸付有価証券 72,000株(31,000株)
カーリットホールディングス	133,500	452.00	60,342,000	貸付有価証券 4,400株(4,400株)
日本精化	119,200	736.00	87,731,200	貸付有価証券 4,100株(4,100株)
扶桑化学工業	91,000	1,517.00	138,047,000	貸付有価証券 9,400株(2,000株)
A D E K A	708,100	1,161.00	822,104,100	
日油	1,080,000	803.00	867,240,000	貸付有価証券 11,000株
新日本理化	227,200	131.00	29,763,200	貸付有価証券 80,000株(19,300株)
ハリマ化成グループ	122,500	477.00	58,432,500	貸付有価証券 2,000株(1,500株)
花王	3,873,400	5,827.00	22,570,301,800	貸付有価証券 295,400株(36,000株)
第一工業製薬	319,000	313.00	99,847,000	貸付有価証券 86,000株(10,000株)
ニイタカ	20,900	1,312.00	27,420,800	
三洋化成工業	452,000	755.00	341,260,000	
大日本塗料	825,000	181.00	149,325,000	貸付有価証券 27,000株(27,000株)
日本ペイントホールディングス	1,111,500	2,320.00	2,578,680,000	貸付有価証券 35,900株(35,900株)
関西ペイント	1,629,600	1,927.00	3,140,239,200	貸付有価証券 548,800株(72,000株)
神東塗料	106,000	160.00	16,960,000	貸付有価証券 2,000株
中国塗料	413,000	598.00	246,974,000	貸付有価証券 17,000株
日本特殊塗料	100,800	988.00	99,590,400	
藤倉化成	195,600	535.00	104,646,000	
太陽ホールディングス	105,500	2,956.00	311,858,000	貸付有価証券 3,500株(3,500株)

D I C	568,800	2,078.00	1,181,966,400	
サカタインクス	294,000	1,130.00	332,220,000	貸付有価証券 10,200株(10,200株)
東洋インキSCホールディングス	1,424,000	413.00	588,112,000	貸付有価証券 44,000株(44,000株)
T & K T O K A	104,200	797.00	83,047,400	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
富士フイルムホールディングス	3,295,900	3,724.00	12,273,931,600	貸付有価証券 787,900株
資生堂	2,732,600	2,885.50	7,884,917,300	貸付有価証券 202,400株(88,900株)
ライオン	1,660,000	1,689.00	2,803,740,000	貸付有価証券 19,000株(19,000株)
高砂香料工業	94,600	2,695.00	254,947,000	貸付有価証券 4,400株(3,400株)
マンダム	134,000	4,710.00	631,140,000	貸付有価証券 200株
ミルボン	84,800	4,705.00	398,984,000	貸付有価証券 9,100株(2,900株)
ファンケル	333,900	1,404.00	468,795,600	貸付有価証券 150,000株(87,400株)
コーセー	232,800	8,590.00	1,999,752,000	貸付有価証券 13,200株(8,000株)
コタ	49,200	1,109.00	54,562,800	貸付有価証券 900株(900株)
シーズ・ホールディングス	181,300	2,281.00	413,545,300	貸付有価証券 22,200株(22,200株)
シーボン	16,400	2,060.00	33,784,000	貸付有価証券 4,100株(500株)
ポーラ・オルビスホールディングス	146,700	9,700.00	1,422,990,000	貸付有価証券 12,000株(4,900株)
ノエビアホールディングス	90,800	3,160.00	286,928,000	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
アジュバンコスメジャパン	27,200	887.00	24,126,400	
エステー	98,200	1,121.00	110,082,200	貸付有価証券 4,100株(4,100株)
アグロ カネショウ	55,800	1,029.00	57,418,200	貸付有価証券 3,200株(800株)
コニシ	225,900	1,268.00	286,441,200	貸付有価証券

				1,500株
長谷川香料	182,300	1,785.00	325,405,500	貸付有価証券 31,500株(5,600株)
星光PMC	78,800	999.00	78,721,200	貸付有価証券 49,400株(7,000株)
小林製薬	435,800	4,430.00	1,930,594,000	貸付有価証券 8,800株(8,100株)
荒川化学工業	122,800	899.00	110,397,200	貸付有価証券 700株(700株)
メック	111,400	856.00	95,358,400	貸付有価証券 49,200株
日本高純度化学	40,500	2,013.00	81,526,500	貸付有価証券 1,700株(400株)
タカラバイオ	308,500	1,351.00	416,783,500	貸付有価証券 66,300株
JCU	42,200	3,005.00	126,811,000	貸付有価証券 600株
新田ゼラチン	94,100	760.00	71,516,000	貸付有価証券 16,000株(3,800株)
OATアグリオ	16,500	1,236.00	20,394,000	貸付有価証券 800株(500株)
デクセリアルズ	430,400	699.00	300,849,600	貸付有価証券 153,100株(16,100株)
アース製薬	103,500	4,960.00	513,360,000	貸付有価証券 19,800株(19,800株)
イハラケミカル工業	221,400	916.00	202,802,400	貸付有価証券 99,100株(7,600株)
北興化学工業	154,000	273.00	42,042,000	貸付有価証券 10,000株(6,000株)
大成ラミック	40,300	2,783.00	112,154,900	貸付有価証券 700株(700株)
クミアイ化学工業	297,100	563.00	167,267,300	貸付有価証券 130,000株(36,900株)
日本農薬	328,900	455.00	149,649,500	貸付有価証券 206,200株(12,400株)
アキレス	1,176,000	124.00	145,824,000	貸付有価証券 13,000株(13,000株)
有沢製作所	212,900	491.00	104,533,900	貸付有価証券 7,200株(7,200株)
日東電工	1,112,800	6,173.00	6,869,314,400	貸付有価証券

				302,800株(41,200株)
レック	44,800	1,790.00	80,192,000	貸付有価証券 500株(500株)
きもと	233,900	147.00	34,383,300	貸付有価証券 17,800株(8,600株)
藤森工業	123,400	1,873.00	231,128,200	貸付有価証券 14,900株(4,200株)
前澤化成工業	100,800	991.00	99,892,800	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
J S P	93,900	1,930.00	181,227,000	貸付有価証券 3,100株(3,100株)
エフピコ	127,600	5,050.00	644,380,000	貸付有価証券 6,100株(4,300株)
天馬	106,900	1,494.00	159,708,600	貸付有価証券 4,000株(2,000株)
信越ポリマー	282,200	578.00	163,111,600	
東リ	371,000	281.00	104,251,000	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
ニフコ	275,400	5,190.00	1,429,326,000	貸付有価証券 13,800株(9,300株)
日本バルカー工業	559,000	255.00	142,545,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
ユニ・チャーム	2,915,800	2,060.50	6,008,005,900	貸付有価証券 704,200株(637,600株)
協和発酵キリン	1,723,000	1,769.00	3,047,987,000	貸付有価証券 23,400株
武田薬品工業	5,736,500	4,253.00	24,397,334,500	貸付有価証券 1,741,200株(194,300株)
アステラス製薬	16,126,900	1,603.50	25,859,484,150	貸付有価証券 5,869,200株
大日本住友製薬	1,019,300	1,874.00	1,910,168,200	貸付有価証券 597,000株(35,400株)
塩野義製薬	2,098,900	5,539.00	11,625,807,100	貸付有価証券 308,600株(89,100株)
田辺三菱製薬	1,677,900	1,834.00	3,077,268,600	貸付有価証券 33,500株(11,900株)
わかもと製薬	164,000	220.00	36,080,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)

あすか製薬	182,700	1,717.00	313,695,900	貸付有価証券 59,900株(20,700株)
日本新薬	329,900	5,320.00	1,755,068,000	貸付有価証券 11,000株(11,000株)
ピオフェルミン製薬	23,400	2,708.00	63,367,200	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
中外製薬	1,433,800	3,680.00	5,276,384,000	貸付有価証券 85,000株(31,900株)
科研製薬	248,200	6,900.00	1,712,580,000	
エーザイ	1,772,700	5,509.00	9,765,804,300	貸付有価証券 31,500株
ロート製薬	704,900	1,506.00	1,061,579,400	貸付有価証券 100株
小野薬品工業	3,270,600	3,952.00	12,925,411,200	貸付有価証券 167,600株(147,500株)
久光製薬	447,000	6,020.00	2,690,940,000	貸付有価証券 44,600株(36,600株)
有機合成薬品工業	93,800	220.00	20,636,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
持田製薬	98,500	8,560.00	843,160,000	貸付有価証券 4,600株(3,300株)
参天製薬	2,652,900	1,635.00	4,337,491,500	貸付有価証券 100,700株(91,500株)
扶桑薬品工業	484,000	274.00	132,616,000	貸付有価証券 31,000株(12,000株)
日本ケミファ	200,000	439.00	87,800,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
ツムラ	453,300	2,779.00	1,259,720,700	貸付有価証券 268,100株(14,600株)
日医工	336,700	1,995.00	671,716,500	貸付有価証券 16,500株(11,600株)
キッセイ薬品工業	255,100	2,003.00	510,965,300	貸付有価証券 21,000株(11,900株)
生化学工業	266,800	1,601.00	427,146,800	貸付有価証券 47,800株(9,000株)
栄研化学	120,800	2,305.00	278,444,000	貸付有価証券 7,800株
日水製薬	57,800	1,111.00	64,215,800	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
鳥居薬品	98,400	2,307.00	227,008,800	貸付有価証券

				4,000株（3,400株）
J C R ファーマ	110,700	2,970.00	328,779,000	貸付有価証券 3,800株（2,300株）
東和薬品	66,000	4,820.00	318,120,000	貸付有価証券 31,000株（2,100株）
富士製薬工業	46,700	2,331.00	108,857,700	貸付有価証券 14,100株
沢井製薬	244,400	7,920.00	1,935,648,000	貸付有価証券 44,100株（7,900株）
ゼリア新薬工業	294,800	1,544.00	455,171,200	貸付有価証券 55,800株（29,100株）
第一三共	4,843,600	2,547.50	12,339,071,000	貸付有価証券 239,200株
キョーリン製薬ホールディングス	384,000	2,050.00	787,200,000	貸付有価証券 13,400株（13,300株）
大幸薬品	70,900	1,591.00	112,801,900	貸付有価証券 37,600株
ダイト	80,200	2,873.00	230,414,600	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
大塚ホールディングス	3,096,300	4,835.00	14,970,610,500	貸付有価証券 110,100株
大正製薬ホールディングス	346,400	10,730.00	3,716,872,000	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
ペプチドリーム	240,800	5,550.00	1,336,440,000	貸付有価証券 147,800株（5,900株）
日本コークス工業	1,161,800	59.00	68,546,200	貸付有価証券 105,000株（40,300株）
昭和シェル石油	1,448,100	889.00	1,287,360,900	貸付有価証券 58,700株（26,400株）
ニチレキ	175,900	632.00	111,168,800	貸付有価証券 14,500株（9,000株）
東燃ゼネラル石油	2,172,000	917.00	1,991,724,000	
ユシロ化学工業	77,200	1,323.00	102,135,600	貸付有価証券 1,300株
ピーピー・カストロール	58,900	1,167.00	68,736,300	貸付有価証券 34,700株（2,000株）
富士石油	333,800	311.00	103,811,800	
MORESCO	45,400	1,105.00	50,167,000	貸付有価証券 6,100株
出光興産	751,500	1,954.00	1,468,431,000	貸付有価証券 434,400株

J Xホールディングス	17,047,800	381.00	6,495,211,800	貸付有価証券 924,800株
コスモエネルギーホールディングス	434,300	1,172.00	508,999,600	貸付有価証券 98,000株
横浜ゴム	868,700	1,237.00	1,074,581,900	貸付有価証券 195,000株（34,600株）
東洋ゴム工業	651,600	1,048.00	682,876,800	貸付有価証券 43,600株（43,200株）
ブリヂストン	4,860,300	3,140.00	15,261,342,000	貸付有価証券 352,700株（117,100株）
住友ゴム工業	1,347,700	1,300.00	1,752,010,000	貸付有価証券 74,800株（74,800株）
藤倉ゴム工業	120,100	464.00	55,726,400	貸付有価証券 800株
オカモト	435,000	1,116.00	485,460,000	貸付有価証券 75,000株（14,000株）
フコク	52,600	708.00	37,240,800	貸付有価証券 2,700株（900株）
ニッタ	155,100	2,257.00	350,060,700	貸付有価証券 800株
住友理工	311,000	802.00	249,422,000	貸付有価証券 17,700株（10,400株）
三ツ星ベルト	349,000	788.00	275,012,000	貸付有価証券 4,000株
バンドー化学	524,000	467.00	244,708,000	
日東紡績	952,000	342.00	325,584,000	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
旭硝子	7,600,000	490.00	3,724,000,000	貸付有価証券 857,000株（163,000株）
日本板硝子	6,944,000	60.00	416,640,000	貸付有価証券 4,091,000株（241,000株）
石塚硝子	201,000	148.00	29,748,000	貸付有価証券 2,000株
日本山村硝子	571,000	153.00	87,363,000	
日本電気硝子	2,975,000	418.00	1,243,550,000	貸付有価証券 174,000株（62,000株）
オハラ	54,300	486.00	26,389,800	貸付有価証券 28,800株（2,100株）

住友大阪セメント	2,852,000	448.00	1,277,696,000	貸付有価証券 62,000株
太平洋セメント	8,984,000	248.00	2,228,032,000	貸付有価証券 724,000株（405,000 株）
デイ・シイ	132,900	339.00	45,053,100	貸付有価証券 1,800株（1,600株）
日本ヒューム	137,800	524.00	72,207,200	
日本コンクリート工業	296,000	280.00	82,880,000	貸付有価証券 77,500株
三谷セキサン	72,000	2,036.00	146,592,000	貸付有価証券 18,200株（16,700株）
アジアパイルホールディ ングス	176,900	359.00	63,507,100	貸付有価証券 22,500株（5,900株）
東海カーボン	1,249,000	251.00	313,499,000	
日本カーボン	707,000	181.00	127,967,000	貸付有価証券 430,000株（86,000 株）
東洋炭素	79,700	1,252.00	99,784,400	貸付有価証券 12,300株（2,400株）
ノリタケカンパニーリミ テド	812,000	228.00	185,136,000	貸付有価証券 197,000株
TOTO	1,057,900	3,900.00	4,125,810,000	貸付有価証券 273,600株（36,500 株）
日本碍子	1,818,100	1,918.00	3,487,115,800	貸付有価証券 24,000株
日本特殊陶業	1,240,800	1,393.00	1,728,434,400	貸付有価証券 605,000株
ダントーホールディング ス	167,000	182.00	30,394,000	貸付有価証券 107,000株（41,000 株）
MARUWA	52,800	3,060.00	161,568,000	
品川リフラクトリーズ	362,000	176.00	63,712,000	
黒崎播磨	311,000	231.00	71,841,000	貸付有価証券 10,000株（10,000株）
ヨータイ	82,000	273.00	22,386,000	貸付有価証券 17,000株（1,000株）
イソライト工業	70,600	183.00	12,919,800	貸付有価証券 28,600株（600株）
東京窯業	174,800	148.00	25,870,400	
ニッカトー	50,500	355.00	17,927,500	貸付有価証券

				200株(200株)
フジインコーポレー テッド	126,800	1,435.00	181,958,000	貸付有価証券 27,100株
エーアンドエーマテリア ル	299,000	77.00	23,023,000	貸付有価証券 15,000株(14,000株)
ニチアス	738,000	800.00	590,400,000	貸付有価証券 38,000株
ニチハ	191,200	1,549.00	296,168,800	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
新日鐵住金	6,492,100	1,864.00	12,101,274,400	貸付有価証券 687,300株(211,300 株)
神戸製鋼所	26,447,000	82.00	2,168,654,000	貸付有価証券 11,177,000株 (6,275,000株)
中山製鋼所	1,616,000	48.00	77,568,000	貸付有価証券 153,000株(23,000 株)
合同製鐵	805,000	148.00	119,140,000	貸付有価証券 60,000株
ジェイ エフ イー ホールディングス	3,935,200	1,242.50	4,889,486,000	貸付有価証券 125,000株
日新製鋼	656,600	1,242.00	815,497,200	
東京製鐵	794,500	558.00	443,331,000	貸付有価証券 130,200株
共英製鋼	153,400	1,556.00	238,690,400	貸付有価証券 43,400株(5,100株)
大和工業	317,800	2,194.00	697,253,200	貸付有価証券 32,700株
東京鐵鋼	300,000	350.00	105,000,000	
大阪製鐵	90,300	1,639.00	148,001,700	貸付有価証券 4,200株(3,400株)
淀川製鋼所	214,200	2,433.00	521,148,600	貸付有価証券 500株
東洋鋼鈹	344,300	231.00	79,533,300	貸付有価証券 11,000株(11,000株)
丸一鋼管	481,600	3,510.00	1,690,416,000	貸付有価証券 2,900株
モリ工業	230,000	278.00	63,940,000	
大同特殊鋼	2,412,000	349.00	841,788,000	貸付有価証券 147,000株(78,000 株)
日本高周波鋼業	564,000	64.00	36,096,000	貸付有価証券

				304,000株
日本冶金工業	1,058,700	111.00	117,515,700	貸付有価証券 619,400株(39,000株)
山陽特殊製鋼	856,000	484.00	414,304,000	貸付有価証券 257,000株
愛知製鋼	849,000	432.00	366,768,000	貸付有価証券 43,000株
日立金属	1,648,100	954.00	1,572,287,400	貸付有価証券 48,100株(25,000株)
日本金属	372,000	88.00	32,736,000	貸付有価証券 84,000株
大平洋金属	1,003,000	278.00	278,834,000	貸付有価証券 594,000株(92,000株)
新日本電工	814,500	150.00	122,175,000	貸付有価証券 229,700株
栗本鐵工所	686,000	151.00	103,586,000	貸付有価証券 128,000株
虹技	201,000	144.00	28,944,000	貸付有価証券 12,000株
日本鑄鉄管	155,000	127.00	19,685,000	貸付有価証券 6,000株(5,000株)
三菱製鋼	1,003,000	146.00	146,438,000	貸付有価証券 18,000株
日亜鋼業	198,900	207.00	41,172,300	貸付有価証券 1,900株
日本精線	97,000	382.00	37,054,000	貸付有価証券 5,000株(1,000株)
シンニッタン	129,200	507.00	65,504,400	貸付有価証券 11,800株
新家工業	284,000	125.00	35,500,000	貸付有価証券 41,000株
大紀アルミニウム工業所	224,000	282.00	63,168,000	貸付有価証券 2,000株(1,000株)
日本軽金属ホールディングス	3,258,500	216.00	703,836,000	貸付有価証券 2,008,600株(113,100株)
三井金属鉱業	3,670,000	173.00	634,910,000	貸付有価証券 118,000株
東邦亜鉛	754,000	333.00	251,082,000	貸付有価証券 272,000株(36,000株)

三菱マテリアル	8,983,000	241.00	2,164,903,000	貸付有価証券 650,000株(311,000株)
住友金属鉱山	3,973,000	1,031.00	4,096,163,000	貸付有価証券 16,000株
DOWAホールディングス	1,853,000	526.00	974,678,000	貸付有価証券 624,000株(62,000株)
古河機械金属	2,245,000	123.00	276,135,000	貸付有価証券 108,000株
エス・サイエンス	653,700	31.00	20,264,700	貸付有価証券 115,500株(13,100株)
大阪チタニウムテクノロジーズ	141,400	1,197.00	169,255,800	貸付有価証券 88,500株(5,900株)
東邦チタニウム	243,400	629.00	153,098,600	貸付有価証券 112,600株(27,500株)
UACJ	2,011,000	247.00	496,717,000	貸付有価証券 318,000株(63,000株)
古河電気工業	4,526,000	243.00	1,099,818,000	貸付有価証券 157,000株
住友電気工業	5,762,700	1,244.00	7,168,798,800	貸付有価証券 4,000株
フジクラ	2,003,000	435.00	871,305,000	貸付有価証券 73,000株
昭和電線ホールディングス	1,711,000	53.00	90,683,000	貸付有価証券 952,000株(55,000株)
東京特殊電線	20,300	702.00	14,250,600	貸付有価証券 200株(200株)
タツタ電線	299,500	280.00	83,860,000	
沖電線	166,000	169.00	28,054,000	貸付有価証券 54,000株(7,000株)
カナレ電気	22,500	1,823.00	41,017,500	貸付有価証券 2,400株(1,500株)
平河ヒューテック	67,700	800.00	54,160,000	貸付有価証券 400株(400株)
リョービ	877,000	394.00	345,538,000	貸付有価証券 8,000株(6,000株)
アーレスティ	166,700	667.00	111,188,900	
アサヒホールディングス	216,700	1,541.00	333,934,700	

稲葉製作所	76,500	1,364.00	104,346,000	貸付有価証券 45,100株（3,000株）
宮地エンジニアリンググループ	443,000	127.00	56,261,000	貸付有価証券 252,000株
トーカロ	101,200	1,691.00	171,129,200	貸付有価証券 14,500株（13,700株）
アルファC o	47,900	910.00	43,589,000	貸付有価証券 500株（500株）
SUMCO	1,127,000	597.00	672,819,000	貸付有価証券 577,800株
川田テクノロジーズ	27,200	3,105.00	84,456,000	貸付有価証券 16,000株（900株）
東洋製罐グループホールディングス	1,022,800	1,921.00	1,964,798,800	貸付有価証券 22,200株
ホッカホールディングス	374,000	292.00	109,208,000	貸付有価証券 11,000株（11,000株）
コロナ	75,200	1,027.00	77,230,400	貸付有価証券 800株（800株）
横河ブリッジホールディングス	272,400	982.00	267,496,800	貸付有価証券 85,700株（6,500株）
駒井ハルテック	255,000	185.00	47,175,000	貸付有価証券 30,000株（8,000株）
高田機工	124,000	179.00	22,196,000	貸付有価証券 6,000株（4,000株）
三和ホールディングス	1,428,600	908.00	1,297,168,800	貸付有価証券 94,400株（45,900株）
文化シャッター	400,700	768.00	307,737,600	貸付有価証券 18,300株
三協立山	188,600	1,450.00	273,470,000	貸付有価証券 9,500株（2,800株）
アルインコ	107,800	949.00	102,302,200	貸付有価証券 33,300株（1,000株）
東洋シャッター	35,500	492.00	17,466,000	
LIXILグループ	2,004,900	1,640.00	3,288,036,000	貸付有価証券 771,900株（69,600株）
日本ファイルコン	104,100	418.00	43,513,800	貸付有価証券 300株（300株）
ノーリツ	282,000	1,775.00	500,550,000	貸付有価証券 16,900株
長府製作所	153,600	2,424.00	372,326,400	貸付有価証券 50,700株

リンナイ	267,500	8,990.00	2,404,825,000	貸付有価証券 100株
ダイニチ工業	73,200	591.00	43,261,200	貸付有価証券 1,200株(900株)
日東精工	205,000	266.00	54,530,000	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
三洋工業	180,000	158.00	28,440,000	
岡部	298,600	708.00	211,408,800	貸付有価証券 89,300株(2,200株)
ジーテクト	150,100	1,242.00	186,424,200	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
中国工業	21,900	651.00	14,256,900	貸付有価証券 10,500株(100株)
東ブレ	276,800	2,117.00	585,985,600	貸付有価証券 152,900株(113,300 株)
高周波熱錬	267,300	677.00	180,962,100	貸付有価証券 21,700株
東京製綱	972,000	148.00	143,856,000	貸付有価証券 196,000株(40,000 株)
サンコール	76,300	430.00	32,809,000	貸付有価証券 800株(800株)
モリテック スチール	72,200	238.00	17,183,600	
パイオラックス	72,600	4,215.00	306,009,000	貸付有価証券 1,400株
日本発條	1,354,700	780.00	1,056,666,000	貸付有価証券 46,300株(45,500株)
中央発條	184,000	272.00	50,048,000	貸付有価証券 6,000株(2,000株)
アドバネクス	26,600	1,111.00	29,552,600	貸付有価証券 100株
立川ブラインド工業	59,800	682.00	40,783,600	貸付有価証券 5,600株
三益半導体工業	106,100	863.00	91,564,300	貸付有価証券 4,300株(3,600株)
日本ドライケミカル	18,400	2,075.00	38,180,000	貸付有価証券 100株(100株)
日本製鋼所	2,379,000	436.00	1,037,244,000	貸付有価証券 157,000株(80,000 株)
三浦工業	641,900	2,216.00	1,422,450,400	貸付有価証券

				4,800株(2,100株)
タクマ	532,000	803.00	427,196,000	貸付有価証券 2,000株
ツガミ	416,000	400.00	166,400,000	貸付有価証券 239,000株(8,000株)
オークマ	937,000	640.00	599,680,000	貸付有価証券 236,000株(105,000株)
東芝機械	784,000	292.00	228,928,000	貸付有価証券 67,000株(26,000株)
アマダホールディングス	2,098,700	967.00	2,029,442,900	貸付有価証券 63,300株(24,300株)
アイダエンジニアリング	377,300	801.00	302,217,300	貸付有価証券 8,200株
滝澤鉄工所	449,000	117.00	52,533,000	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
富士機械製造	469,900	918.00	431,368,200	貸付有価証券 253,800株(55,900株)
牧野フライス製作所	717,000	497.00	356,349,000	貸付有価証券 308,000株(308,000株)
オーエスジー	655,500	1,552.00	1,017,336,000	貸付有価証券 392,600株(349,300株)
ダイジェット工業	166,000	122.00	20,252,000	貸付有価証券 11,000株(5,000株)
旭ダイヤモンド工業	387,400	735.00	284,739,000	貸付有価証券 59,600株(17,100株)
D M G 森精機	794,700	927.00	736,686,900	貸付有価証券 498,200株(50,600株)
ソディック	365,000	749.00	273,385,000	貸付有価証券 15,900株(12,300株)
ディスコ	183,400	8,750.00	1,604,750,000	貸付有価証券 34,500株(6,200株)
日東工器	83,800	2,086.00	174,806,800	貸付有価証券 3,700株(3,000株)
パンチ工業	56,700	715.00	40,540,500	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
豊和工業	80,400	517.00	41,566,800	貸付有価証券 10,200株(1,600株)
O K K	557,000	93.00	51,801,000	貸付有価証券

				20,000株(3,000株)
石川製作所	354,000	68.00	24,072,000	貸付有価証券 166,000株(79,000株)
東洋機械金属	106,100	345.00	36,604,500	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
津田駒工業	349,000	113.00	39,437,000	貸付有価証券 122,000株(56,000株)
エンシュウ	353,000	54.00	19,062,000	貸付有価証券 42,000株(1,000株)
島精機製作所	203,200	1,818.00	369,417,600	貸付有価証券 15,200株(6,500株)
N Cホールディングス	46,600	834.00	38,864,400	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
フリー	28,200	2,640.00	74,448,000	貸付有価証券 100株(100株)
ヤマシンフィルタ	27,900	440.00	12,276,000	貸付有価証券 15,000株(14,900株)
日阪製作所	181,700	805.00	146,268,500	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
やまびこ	263,700	706.00	186,172,200	貸付有価証券 16,000株(8,800株)
ペガサスミシン製造	148,400	440.00	65,296,000	貸付有価証券 10,700株(9,400株)
ナプテスコ	748,000	2,419.00	1,809,412,000	貸付有価証券 77,400株(66,600株)
三井海洋開発	168,600	1,474.00	248,516,400	貸付有価証券 54,100株(6,900株)
レオン自動機	121,200	540.00	65,448,000	貸付有価証券 9,200株
S M C	431,500	23,200.00	10,010,800,000	貸付有価証券 60,900株
新川	128,400	474.00	60,861,600	貸付有価証券 19,900株(4,100株)
ホソカワミクロン	239,000	518.00	123,802,000	貸付有価証券 14,000株(8,000株)
ユニオンツール	62,100	2,681.00	166,490,100	貸付有価証券 27,700株(9,900株)
オイレス工業	186,000	1,606.00	298,716,000	貸付有価証券 5,800株(5,800株)
日精エー・エス・ビー機 械	45,900	1,650.00	75,735,000	貸付有価証券 24,500株(1,500株)

サトーホールディングス	193,800	1,918.00	371,708,400	貸付有価証券 200株
日本エアテック	50,300	605.00	30,431,500	貸付有価証券 8,800株（1,600株）
日精樹脂工業	104,600	583.00	60,981,800	貸付有価証券 7,200株
オカダアイヨン	27,800	721.00	20,043,800	貸付有価証券 3,900株
ワイエイシイ	57,800	1,443.00	83,405,400	貸付有価証券 36,700株（2,000株）
小松製作所	7,054,900	1,759.00	12,409,569,100	貸付有価証券 195,200株（109,300株）
住友重機械工業	4,198,000	426.00	1,788,348,000	貸付有価証券 44,000株
日立建機	642,900	1,378.00	885,916,200	貸付有価証券 139,100株（40,100株）
日工	216,000	291.00	62,856,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
巴工業	58,500	1,465.00	85,702,500	貸付有価証券 18,700株（2,900株）
井関農機	1,472,000	214.00	315,008,000	貸付有価証券 867,000株（442,000株）
TOWA	138,900	999.00	138,761,100	貸付有価証券 1,600株
丸山製作所	301,000	155.00	46,655,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
北川鉄工所	659,000	160.00	105,440,000	貸付有価証券 27,000株（22,000株）
タカキタ	47,800	489.00	23,374,200	貸付有価証券 200株
クボタ	6,910,000	1,276.00	8,817,160,000	貸付有価証券 1,967,200株（49,400株）
荏原実業	43,000	1,153.00	49,579,000	貸付有価証券 1,700株（1,400株）
三菱化工機	473,000	179.00	84,667,000	貸付有価証券 159,000株（5,000株）
月島機械	272,700	914.00	249,247,800	貸付有価証券 59,400株（56,500株）
帝国電機製作所	104,500	760.00	79,420,000	貸付有価証券

				2,600株
東京機械製作所	540,000	36.00	19,440,000	貸付有価証券 266,000株（17,000株）
新東工業	326,300	692.00	225,799,600	貸付有価証券 3,700株
澁谷工業	120,200	1,625.00	195,325,000	貸付有価証券 5,600株（5,100株）
アイチ コーポレーション	203,500	704.00	143,264,000	
小森コーポレーション	349,900	1,140.00	398,886,000	貸付有価証券 129,200株（12,300株）
鶴見製作所	106,900	1,208.00	129,135,200	貸付有価証券 4,000株（3,600株）
住友精密工業	227,000	298.00	67,646,000	貸付有価証券 13,000株（12,000株）
酒井重工業	273,000	159.00	43,407,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
荏原製作所	3,184,000	559.00	1,779,856,000	貸付有価証券 215,000株（110,000株）
石井鐵工所	210,000	144.00	30,240,000	貸付有価証券 2,000株
西島製作所	153,100	1,022.00	156,468,200	貸付有価証券 73,700株（19,500株）
北越工業	154,600	557.00	86,112,200	貸付有価証券 10,600株（5,200株）
ダイキン工業	2,002,400	8,029.00	16,077,269,600	貸付有価証券 812,900株
オルガノ	247,000	377.00	93,119,000	貸付有価証券 10,000株（10,000株）
トーヨーカネツ	690,000	196.00	135,240,000	貸付有価証券 11,000株
栗田工業	864,900	2,148.00	1,857,805,200	
椿本チエイン	817,000	601.00	491,017,000	貸付有価証券 8,000株
大同工業	282,000	185.00	52,170,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
木村化工機	123,100	285.00	35,083,500	貸付有価証券 4,700株
アネスト岩田	231,700	861.00	199,493,700	貸付有価証券 7,300株（7,300株）

ダイフク	738,900	1,782.00	1,316,719,800	貸付有価証券 27,200株（24,900株）
サムコ	34,300	825.00	28,297,500	貸付有価証券 6,200株
加藤製作所	326,000	375.00	122,250,000	貸付有価証券 195,000株（11,000 株）
油研工業	270,000	161.00	43,470,000	貸付有価証券 10,000株（3,000株）
タダノ	663,500	787.00	522,174,500	貸付有価証券 21,000株（21,000株）
フジテック	400,400	886.00	354,754,400	貸付有価証券 211,900株（192,900 株）
C K D	382,500	770.00	294,525,000	貸付有価証券 13,000株（12,900株）
キトー	173,200	751.00	130,073,200	貸付有価証券 15,600株（300株）
平和	426,200	2,017.00	859,645,400	貸付有価証券 13,700株（13,700株）
理想科学工業	151,800	1,260.00	191,268,000	貸付有価証券 7,300株（5,600株）
S A N K Y O	382,600	3,850.00	1,473,010,000	貸付有価証券 13,000株（13,000株）
日本金銭機械	126,700	737.00	93,377,900	貸付有価証券 78,900株（4,300株）
マースエンジニアリング	77,600	2,107.00	163,503,200	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
福島工業	84,800	3,170.00	268,816,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
オーイズミ	57,600	357.00	20,563,200	貸付有価証券 33,000株（1,900株）
ダイコク電機	56,800	1,458.00	82,814,400	貸付有価証券 29,700株（1,900株）
竹内製作所	272,000	1,031.00	280,432,000	貸付有価証券 119,000株
アマノ	425,500	1,708.00	726,754,000	貸付有価証券 15,800株（15,400株）
J U K I	204,100	780.00	159,198,000	貸付有価証券 65,700株（6,900株）
サンデンホールディング ス	839,000	262.00	219,818,000	貸付有価証券 373,000株（46,000 株）

蛇の目マシン工業	133,400	511.00	68,167,400	貸付有価証券 16,500株
マックス	211,000	1,163.00	245,393,000	
グローリー	468,900	2,704.00	1,267,905,600	
新晃工業	95,900	1,064.00	102,037,600	
大和冷機工業	220,800	862.00	190,329,600	貸付有価証券 15,900株(8,100株)
セガサミーホールディングス	1,477,700	1,105.00	1,632,858,500	
日本ピストンリング	57,200	1,325.00	75,790,000	
リケン	637,000	300.00	191,100,000	
T P R	169,200	1,800.00	304,560,000	貸付有価証券 26,400株(5,700株)
ツバキ・ナカシマ	169,900	1,089.00	185,021,100	貸付有価証券 98,900株(4,100株)
ホシザキ	301,500	9,160.00	2,761,740,000	貸付有価証券 100株
大豊工業	110,800	996.00	110,356,800	
日本精工	2,824,500	702.00	1,982,799,000	貸付有価証券 148,200株
N T N	3,410,000	243.00	828,630,000	貸付有価証券 335,000株(215,000株)
ジェイテクト	1,465,700	1,041.00	1,525,793,700	貸付有価証券 55,200株
不二越	1,277,000	259.00	330,743,000	貸付有価証券 799,000株(46,000株)
日本トムソン	470,700	287.00	135,090,900	貸付有価証券 74,200株(16,000株)
T H K	914,400	1,691.00	1,546,250,400	貸付有価証券 564,600株(29,700株)
ユーシン精機	53,300	1,594.00	84,960,200	貸付有価証券 29,000株(1,800株)
前澤給装工業	56,000	1,337.00	74,872,000	貸付有価証券 900株(900株)
イーグル工業	170,000	1,110.00	188,700,000	
前澤工業	100,600	266.00	26,759,600	貸付有価証券 3,400株(3,400株)
日本ピラー工業	139,000	980.00	136,220,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)

キッツ	612,800	487.00	298,433,600	貸付有価証券 259,000株(20,600株)
日立工機	367,800	568.00	208,910,400	貸付有価証券 142,000株
マキタ	896,700	6,260.00	5,613,342,000	貸付有価証券 213,600株
日立造船	1,090,100	464.00	505,806,400	
三菱重工業	24,487,000	413.60	10,127,823,200	貸付有価証券 1,495,000株(850,000株)
I H I	10,567,000	274.00	2,895,358,000	貸付有価証券 6,503,000株(744,000株)
日清紡ホールディングス	763,400	893.00	681,716,200	貸付有価証券 28,000株
イビデン	842,000	1,082.00	911,044,000	貸付有価証券 362,600株(302,200株)
コニカミノルタ	3,433,900	715.00	2,455,238,500	貸付有価証券 224,500株(109,300株)
ブラザー工業	1,777,500	1,000.00	1,777,500,000	貸付有価証券 1,072,000株(61,700株)
ミネベア	2,215,600	617.00	1,367,025,200	貸付有価証券 22,000株
日立製作所	35,083,000	403.30	14,148,973,900	貸付有価証券 2,384,000株 (1,137,000株)
東芝	28,949,000	269.50	7,801,755,500	貸付有価証券 16,279,000株 (1,132,000株)
三菱電機	14,668,000	1,108.00	16,252,144,000	貸付有価証券 996,000株(42,000株)
富士電機	4,143,000	398.00	1,648,914,000	貸付有価証券 85,000株(51,000株)
東洋電機製造	270,000	238.00	64,260,000	貸付有価証券 79,000株(9,000株)
安川電機	1,708,000	1,204.00	2,056,432,000	貸付有価証券 973,400株(33,200株)
シンフォニアテクノロ	890,000	156.00	138,840,000	貸付有価証券

ジー				509,000株(509,000株)
明電舎	1,264,000	313.00	395,632,000	貸付有価証券 22,000株
オリジン電気	200,000	248.00	49,600,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
山洋電気	360,000	435.00	156,600,000	
デンヨー	126,900	990.00	125,631,000	貸付有価証券 600株
東芝テック	984,000	345.00	339,480,000	貸付有価証券 231,000株
芝浦メカトロニクス	222,000	196.00	43,512,000	貸付有価証券 102,000株(7,000株)
マブチモーター	388,100	3,820.00	1,482,542,000	
日本電産	1,654,900	7,131.00	11,801,091,900	貸付有価証券 859,400株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	16,100	2,485.00	40,008,500	貸付有価証券 500株
東光高岳	76,400	1,542.00	117,808,800	貸付有価証券 43,700株(2,600株)
ダブル・スコープ	118,600	1,712.00	203,043,200	貸付有価証券 69,800株(5,300株)
宮越ホールディングス	46,400	496.00	23,014,400	貸付有価証券 26,200株(16,900株)
ダイヘン	810,000	437.00	353,970,000	貸付有価証券 195,000株(28,000株)
田淵電機	155,600	321.00	49,947,600	貸付有価証券 97,200株(5,200株)
ヤーマン	17,400	1,974.00	34,347,600	貸付有価証券 7,900株(2,000株)
JVCケンウッド	1,008,900	205.00	206,824,500	貸付有価証券 587,400株(32,300株)
ミマキエンジニアリング	123,100	413.00	50,840,300	貸付有価証券 69,200株(32,700株)
第一精工	57,100	923.00	52,703,300	貸付有価証券 31,600株(4,600株)
日新電機	322,300	1,468.00	473,136,400	貸付有価証券 14,300株(10,000株)
大崎電気工業	256,000	810.00	207,360,000	貸付有価証券 142,000株
オムロン	1,553,000	3,060.00	4,752,180,000	貸付有価証券

				647,300株(78,200株)
日東工業	220,300	1,219.00	268,545,700	貸付有価証券 7,300株(7,000株)
I D E C	179,500	886.00	159,037,000	貸付有価証券 1,800株(1,200株)
不二電機工業	12,800	1,395.00	17,856,000	貸付有価証券 7,600株(200株)
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2,649,000	386.00	1,022,514,000	貸付有価証券 156,000株(91,000株)
サクサホールディングス	347,000	180.00	62,460,000	貸付有価証券 16,000株(16,000株)
メルコホールディングス	76,000	2,127.00	161,652,000	貸付有価証券 22,600株
テクノメディカ	30,900	1,442.00	44,557,800	貸付有価証券 300株(300株)
日本電気	18,906,000	247.00	4,669,782,000	貸付有価証券 4,330,000株
富士通	13,257,000	343.70	4,556,430,900	
沖電気工業	5,958,000	126.00	750,708,000	貸付有価証券 327,000株(117,000株)
岩崎通信機	646,000	61.00	39,406,000	貸付有価証券 102,000株(9,000株)
電気興業	361,000	443.00	159,923,000	貸付有価証券 202,000株(16,000株)
サンケン電気	750,000	298.00	223,500,000	貸付有価証券 470,000株(31,000株)
ナカヨ	133,000	305.00	40,565,000	貸付有価証券 17,000株(2,000株)
アイホン	77,800	1,671.00	130,003,800	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
ルネサスエレクトロニクス	711,800	520.00	370,136,000	貸付有価証券 93,700株
セイコーエプソン	2,047,600	1,549.00	3,171,732,400	貸付有価証券 877,300株
ワコム	1,066,600	380.00	405,308,000	貸付有価証券 671,700株(37,700株)
アルバック	252,900	2,834.00	716,718,600	

アクセル	62,100	653.00	40,551,300	貸付有価証券 14,000株(1,200株)
E I Z O	135,900	2,604.00	353,883,600	
ジャパンディスプレイ	2,567,800	179.00	459,636,200	貸付有価証券 1,503,400株(555,400株)
日本信号	379,300	834.00	316,336,200	貸付有価証券 100株
京三製作所	322,000	343.00	110,446,000	貸付有価証券 32,000株(11,000株)
能美防災	155,800	1,429.00	222,638,200	
ホーチキ	99,600	1,163.00	115,834,800	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
エレコム	119,000	2,206.00	262,514,000	貸付有価証券 14,900株
日本無線	402,000	250.00	100,500,000	貸付有価証券 17,000株(12,000株)
パナソニック	15,710,500	863.00	13,558,161,500	貸付有価証券 1,957,900株(569,100株)
シャープ	11,622,000	103.00	1,197,066,000	貸付有価証券 1,388,000株
アンリツ	825,600	564.00	465,638,400	貸付有価証券 474,500株(147,600株)
富士通ゼネラル	420,000	2,231.00	937,020,000	貸付有価証券 15,000株
日立国際電気	314,500	1,584.00	498,168,000	貸付有価証券 161,700株
ソニー	9,703,500	3,013.00	29,236,645,500	貸付有価証券 548,100株(121,900株)
T D K	830,000	5,250.00	4,357,500,000	貸付有価証券 222,300株
帝国通信工業	325,000	138.00	44,850,000	貸付有価証券 11,000株(11,000株)
ミツミ電機	523,000	381.00	199,263,000	貸付有価証券 165,900株(97,700株)
タムラ製作所	530,000	277.00	146,810,000	貸付有価証券 29,000株(18,000株)
アルプス電気	1,184,800	1,664.00	1,971,507,200	貸付有価証券 62,500株(39,900株)

池上通信機	436,000	117.00	51,012,000	貸付有価証券 213,000株(5,000株)
パイオニア	2,225,000	164.00	364,900,000	貸付有価証券 1,323,000株(74,800株)
日本電波工業	124,100	836.00	103,747,600	貸付有価証券 4,600株
鈴木	52,900	485.00	25,656,500	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
日本トリム	37,000	7,690.00	284,530,000	貸付有価証券 6,500株(1,100株)
ローランド ディー . ジー .	67,600	1,777.00	120,125,200	
フォスター電機	172,500	1,552.00	267,720,000	貸付有価証券 48,400株
クラリオン	724,000	222.00	160,728,000	貸付有価証券 89,000株(26,000株)
S M K	405,000	321.00	130,005,000	貸付有価証券 15,000株(14,000株)
ヨコオ	97,900	499.00	48,852,100	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
ティアック	988,000	33.00	32,604,000	貸付有価証券 619,000株(40,000株)
ホシデン	416,700	575.00	239,602,500	貸付有価証券 14,000株(14,000株)
ヒロセ電機	222,100	11,870.00	2,636,327,000	貸付有価証券 9,700株(7,900株)
日本航空電子工業	394,000	1,303.00	513,382,000	貸付有価証券 58,000株(40,000株)
T O A	162,200	912.00	147,926,400	貸付有価証券 47,800株(5,000株)
日立マクセル	227,700	1,323.00	301,247,100	貸付有価証券 100株
古野電気	163,400	513.00	83,824,200	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
ユニデンホールディング ス	431,000	111.00	47,841,000	貸付有価証券 128,000株(14,000株)
アルパイン	327,800	943.00	309,115,400	貸付有価証券 69,800株(10,300株)
スミダコーポレーション	112,500	647.00	72,787,500	貸付有価証券 14,200株(11,700株)

アイコム	76,100	1,892.00	143,981,200	貸付有価証券 4,000株(2,600株)
リオン	52,500	1,356.00	71,190,000	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
本多通信工業	36,000	705.00	25,380,000	貸付有価証券 19,800株(9,700株)
船井電機	138,800	856.00	118,812,800	貸付有価証券 81,800株(9,500株)
横河電機	1,376,300	1,151.00	1,584,121,300	貸付有価証券 259,100株(125,700株)
新電元工業	486,000	305.00	148,230,000	貸付有価証券 35,000株(17,000株)
アズビル	449,000	2,982.00	1,338,918,000	
東亜ディーケーケー	76,400	441.00	33,692,400	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
日本光電工業	574,700	2,881.00	1,655,710,700	貸付有価証券 47,600株(40,200株)
チノー	49,000	1,037.00	50,813,000	
共和電業	167,700	310.00	51,987,000	貸付有価証券 8,300株(5,600株)
日本電子材料	54,300	381.00	20,688,300	貸付有価証券 300株(300株)
堀場製作所	254,200	4,295.00	1,091,789,000	貸付有価証券 154,400株(8,800株)
アドバンテスト	937,300	1,029.00	964,481,700	貸付有価証券 442,700株(170,800株)
小野測器	66,600	840.00	55,944,000	貸付有価証券 2,700株(900株)
エスペック	142,200	1,178.00	167,511,600	貸付有価証券 5,300株
パナソニック デバイス SUNX	120,500	590.00	71,095,000	貸付有価証券 1,100株(400株)
キーエンス	311,500	70,710.00	22,026,165,000	貸付有価証券 9,800株(8,400株)
日置電機	71,900	1,818.00	130,714,200	貸付有価証券 3,000株(2,400株)
シスメックス	1,067,900	6,880.00	7,347,152,000	
日本マイクロニクス	256,300	853.00	218,623,900	貸付有価証券 148,600株(64,000株)

メガチップス	137,700	1,069.00	147,201,300	貸付有価証券 79,900株（43,400株）
O B A R A G R O U P	80,200	3,730.00	299,146,000	貸付有価証券 19,300株（3,200株）
澤藤電機	74,000	169.00	12,506,000	貸付有価証券 34,000株（2,000株）
コーセル	190,700	974.00	185,741,800	貸付有価証券 74,200株（3,300株）
新日本無線	100,200	344.00	34,468,800	貸付有価証券 49,000株（49,000株）
オプテックス	101,500	2,559.00	259,738,500	貸付有価証券 45,200株（3,400株）
千代田インテグレ	72,400	1,782.00	129,016,800	貸付有価証券 5,000株（2,400株）
アイ・オー・データ機器	42,800	616.00	26,364,800	
レーザーテック	161,000	1,310.00	210,910,000	貸付有価証券 88,600株（5,400株）
スタンレー電気	983,000	2,096.00	2,060,368,000	貸付有価証券 100,600株（33,200株）
岩崎電気	468,000	125.00	58,500,000	貸付有価証券 49,000株
ウシオ電機	834,600	1,135.00	947,271,000	貸付有価証券 29,700株
岡谷電機産業	73,400	352.00	25,836,800	貸付有価証券 29,200株（27,000株）
ヘリオス テクノ ホールディング	116,900	331.00	38,693,900	貸付有価証券 24,000株（900株）
日本セラミック	78,600	1,949.00	153,191,400	貸付有価証券 47,800株（15,000株）
遠藤照明	69,400	914.00	63,431,600	貸付有価証券 5,700株（2,100株）
日本デジタル研究所	116,000	1,371.00	159,036,000	貸付有価証券 13,600株
古河電池	98,000	593.00	58,114,000	貸付有価証券 38,000株（20,000株）
双信電機	66,600	260.00	17,316,000	貸付有価証券 3,600株（2,300株）
山一電機	119,300	606.00	72,295,800	貸付有価証券 70,800株
図研	99,300	841.00	83,511,300	貸付有価証券 3,700株（3,300株）

日本電子	542,000	352.00	190,784,000	貸付有価証券 19,000株
カシオ計算機	1,378,400	1,422.00	1,960,084,800	貸付有価証券 510,000株
ファナック	1,406,900	15,500.00	21,806,950,000	貸付有価証券 500,200株（18,100 株）
日本シイエムケイ	296,200	389.00	115,221,800	
エンプラス	70,100	2,512.00	176,091,200	貸付有価証券 8,400株（8,400株）
大真空	251,000	255.00	64,005,000	貸付有価証券 67,000株（8,000株）
ローム	664,700	3,640.00	2,419,508,000	貸付有価証券 100株
浜松ホトニクス	1,072,900	2,800.00	3,004,120,000	貸付有価証券 595,900株（32,700 株）
三井ハイテック	199,500	586.00	116,907,000	貸付有価証券 7,800株（2,600株）
新光電気工業	519,400	468.00	243,079,200	貸付有価証券 131,400株
京セラ	2,257,200	4,613.00	10,412,463,600	貸付有価証券 937,400株
太陽誘電	668,700	781.00	522,254,700	貸付有価証券 59,100株（23,200株）
村田製作所	1,450,200	10,475.00	15,190,845,000	貸付有価証券 89,900株（56,800株）
ユーシン	181,800	614.00	111,625,200	貸付有価証券 88,300株（32,400株）
双葉電子工業	224,900	1,819.00	409,093,100	貸付有価証券 23,100株（4,400株）
北陸電気工業	553,000	102.00	56,406,000	貸付有価証券 87,000株（19,000株）
ニチコン	432,900	626.00	270,995,400	貸付有価証券 6,800株（4,900株）
日本ケミコン	1,115,000	117.00	130,455,000	貸付有価証券 234,000株（37,000 株）
K O A	190,100	699.00	132,879,900	貸付有価証券 26,600株（6,000株）
市光工業	328,000	245.00	80,360,000	貸付有価証券 205,000株（24,000 株）

小糸製作所	823,800	4,340.00	3,575,292,000	貸付有価証券 36,100株
ミツバ	233,500	973.00	227,195,500	貸付有価証券 8,700株(8,700株)
スター精密	261,100	1,059.00	276,504,900	貸付有価証券 110,100株
S C R E E Nホールディングス	1,410,000	1,045.00	1,473,450,000	貸付有価証券 220,000株(45,000株)
キヤノン電子	126,100	1,369.00	172,630,900	
キヤノン	7,403,100	2,802.50	20,747,187,750	貸付有価証券 1,026,700株(89,000株)
リコー	4,452,700	823.00	3,664,572,100	貸付有価証券 1,978,800株(161,600株)
M U T O Hホールディングス	164,000	222.00	36,408,000	貸付有価証券 40,000株(8,000株)
東京エレクトロン	1,128,600	8,490.00	9,581,814,000	貸付有価証券 200,900株(21,700株)
トヨタ紡織	480,800	1,941.00	933,232,800	貸付有価証券 67,700株(16,700株)
鬼怒川ゴム工業	316,000	776.00	245,216,000	貸付有価証券 16,000株
ユニプレス	285,300	1,478.00	421,673,400	
豊田自動織機	1,252,100	3,750.00	4,695,375,000	貸付有価証券 32,800株(32,800株)
モリタホールディングス	240,400	1,321.00	317,568,400	貸付有価証券 50,000株
三櫻工業	174,300	510.00	88,893,000	貸付有価証券 4,600株(4,100株)
デンソー	3,397,200	3,399.00	11,547,082,800	貸付有価証券 163,900株(42,700株)
東海理化電機製作所	402,300	1,360.00	547,128,000	貸付有価証券 7,400株
三井造船	5,322,000	133.00	707,826,000	貸付有価証券 209,000株(184,000株)
川崎重工業	10,701,000	260.00	2,782,260,000	貸付有価証券 241,000株
名村造船所	412,600	497.00	205,062,200	貸付有価証券

				11,000株（4,600株）
サノヤホールディングス	167,000	161.00	26,887,000	貸付有価証券 16,100株（5,700株）
日本車輛製造	564,000	270.00	152,280,000	貸付有価証券 326,000株（70,000株）
ニチユ三菱フォークリフト	158,400	609.00	96,465,600	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
近畿車輛	206,000	254.00	52,324,000	貸付有価証券 129,000株（7,000株）
日産自動車	19,190,900	918.90	17,634,518,010	貸付有価証券 1,524,800株（583,600株）
いすゞ自動車	3,984,700	1,232.00	4,909,150,400	貸付有価証券 835,700株（68,400株）
トヨタ自動車	17,102,500	5,055.00	86,453,137,500	貸付有価証券 5,745,500株（574,000株）
日野自動車	1,962,600	916.00	1,797,741,600	貸付有価証券 89,200株（66,000株）
三菱自動車工業	5,459,900	442.00	2,413,275,800	貸付有価証券 305,100株
エフテック	72,300	865.00	62,539,500	貸付有価証券 33,400株（26,000株）
レシップホールディングス	45,100	790.00	35,629,000	貸付有価証券 19,400株（2,200株）
G M B	22,300	914.00	20,382,200	貸付有価証券 2,300株（200株）
ファルテック	23,900	1,143.00	27,317,700	貸付有価証券 100株（100株）
武蔵精密工業	146,500	1,823.00	267,069,500	貸付有価証券 10,500株（5,000株）
日産車体	671,400	946.00	635,144,400	貸付有価証券 203,600株
新明和工業	598,000	584.00	349,232,000	貸付有価証券 34,000株
極東開発工業	273,700	892.00	244,140,400	貸付有価証券 88,200株
日信工業	307,400	1,235.00	379,639,000	貸付有価証券 187,700株（10,300株）
トピー工業	1,131,000	200.00	226,200,000	貸付有価証券

				51,000株(21,000株)
ティラド	534,000	175.00	93,450,000	貸付有価証券 19,000株(18,000株)
曙ブレーキ工業	696,800	181.00	126,120,800	貸付有価証券 389,100株(1,000株)
タチエス	217,800	1,384.00	301,435,200	貸付有価証券 10,000株
NOK	665,300	1,581.00	1,051,839,300	貸付有価証券 106,200株(31,200株)
フタバ産業	418,700	429.00	179,622,300	貸付有価証券 99,800株(18,700株)
KYB	1,539,000	319.00	490,941,000	貸付有価証券 301,000株
大同メタル工業	192,000	980.00	188,160,000	貸付有価証券 57,200株
プレス工業	730,200	314.00	229,282,800	貸付有価証券 96,400株(24,500株)
ミクニ	174,500	285.00	49,732,500	貸付有価証券 7,900株(5,800株)
カルソニックカンセイ	1,050,000	742.00	779,100,000	
太平洋工業	305,600	885.00	270,456,000	貸付有価証券 176,300株(69,600株)
ケーヒン	315,900	1,424.00	449,841,600	貸付有価証券 31,800株
河西工業	168,700	862.00	145,419,400	
アイシン精機	1,409,400	3,760.00	5,299,344,000	貸付有価証券 180,200株
富士機工	158,900	286.00	45,445,400	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
マツダ	4,354,100	1,211.50	5,274,992,150	貸付有価証券 21,700株
ダイハツ工業	1,641,300	1,314.00	2,156,668,200	貸付有価証券 130,200株
今仙電機製作所	125,800	820.00	103,156,000	貸付有価証券 12,000株(2,300株)
本田技研工業	12,374,700	2,476.50	30,645,944,550	貸付有価証券 897,300株(429,700株)
スズキ	2,515,700	2,691.00	6,769,748,700	貸付有価証券 45,100株
富士重工業	4,345,300	3,288.00	14,287,346,400	貸付有価証券

				176,800株
安永	45,600	470.00	21,432,000	
ヤマハ発動機	1,942,200	1,426.00	2,769,577,200	貸付有価証券 494,500株(22,200株)
ショーワ	357,000	550.00	196,350,000	
T B K	163,300	344.00	56,175,200	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
エクセディ	186,700	2,024.00	377,880,800	貸付有価証券 93,600株(33,300株)
豊田合成	499,600	1,708.00	853,316,800	貸付有価証券 112,200株(22,600株)
愛三工業	240,900	628.00	151,285,200	貸付有価証券 8,900株(8,100株)
盟和産業	22,400	991.00	22,198,400	貸付有価証券 300株(300株)
ヨロズ	128,400	1,368.00	175,651,200	貸付有価証券 1,100株
エフ・シー・シー	224,800	1,608.00	361,478,400	貸付有価証券 7,600株
シマノ	554,200	13,740.00	7,614,708,000	貸付有価証券 103,800株
タカタ	248,600	347.00	86,264,200	貸付有価証券 147,500株(124,600株)
テイ・エス テック	319,400	2,371.00	757,297,400	貸付有価証券 51,200株
ジャムコ	80,300	1,819.00	146,065,700	貸付有価証券 50,100株(2,700株)
テルモ	2,107,900	4,495.00	9,475,010,500	貸付有価証券 932,200株(77,800株)
クリエートメディック	45,400	798.00	36,229,200	貸付有価証券 300株(300株)
日機装	495,000	629.00	311,355,000	貸付有価証券 219,100株(75,800株)
島津製作所	1,770,000	1,348.00	2,385,960,000	貸付有価証券 3,000株
J M S	253,000	270.00	68,310,000	貸付有価証券 2,000株(1,000株)
クボテック	29,500	427.00	12,596,500	貸付有価証券

				13,000株(9,100株)
長野計器	83,000	552.00	45,816,000	貸付有価証券 5,200株(2,800株)
ブイ・テクノロジー	32,800	12,100.00	396,880,000	貸付有価証券 19,400株(2,000株)
東京計器	437,000	150.00	65,550,000	貸付有価証券 12,000株
愛知時計電機	181,000	299.00	54,119,000	貸付有価証券 33,000株(1,000株)
オーバル	134,100	228.00	30,574,800	貸付有価証券 67,800株(4,500株)
東京精密	265,300	2,219.00	588,700,700	貸付有価証券 49,600株(1,700株)
マニー	182,600	1,637.00	298,916,200	貸付有価証券 103,400株(20,500株)
ニコン	2,567,400	1,366.00	3,507,068,400	貸付有価証券 1,438,700株(344,800株)
トプコン	461,500	922.00	425,503,000	貸付有価証券 273,000株(16,500株)
オリンパス	2,048,300	3,425.00	7,015,427,500	貸付有価証券 699,000株
理研計器	111,100	1,066.00	118,432,600	貸付有価証券 3,700株(3,700株)
タムロン	110,800	1,272.00	140,937,600	貸付有価証券 64,800株(58,800株)
H O Y A	3,109,600	3,527.00	10,967,559,200	貸付有価証券 18,100株
ノーリツ鋼機	123,600	675.00	83,430,000	貸付有価証券 77,100株(4,200株)
エー・アンド・デイ	124,700	353.00	44,019,100	貸付有価証券 700株(700株)
シチズンホールディングス	1,692,600	482.00	815,833,200	貸付有価証券 666,000株(88,000株)
リズム時計工業	600,000	178.00	106,800,000	貸付有価証券 3,000株
大研医器	108,800	785.00	85,408,000	貸付有価証券 59,800株(12,200株)
メニコン	92,100	3,145.00	289,654,500	
松風	67,100	1,320.00	88,572,000	貸付有価証券

				4,400株(2,300株)
セイコーホールディングス	884,000	292.00	258,128,000	貸付有価証券 311,000株(188,000株)
ニプロ	1,024,900	1,248.00	1,279,075,200	貸付有価証券 34,400株(34,400株)
スノーピーク	15,000	4,330.00	64,950,000	貸付有価証券 8,900株(6,300株)
パラマウントベッドホールディングス	145,000	4,835.00	701,075,000	貸付有価証券 12,500株(4,500株)
トランザクション	27,700	1,037.00	28,724,900	貸付有価証券 8,900株(100株)
S H O - B I	45,800	397.00	18,182,600	貸付有価証券 10,200株(1,500株)
ニホンフラッシュ	53,500	1,161.00	62,113,500	貸付有価証券 17,300株(300株)
前田工織	137,600	990.00	136,224,000	貸付有価証券 24,900株
永大産業	195,000	381.00	74,295,000	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
アートネイチャー	146,800	782.00	114,797,600	貸付有価証券 4,900株(4,900株)
ダンロップスポーツ	86,700	901.00	78,116,700	貸付有価証券 1,600株(400株)
バンダイナムコホールディングス	1,421,800	2,639.00	3,752,130,200	貸付有価証券 70,100株(18,500株)
アイフィスジャパン	30,600	356.00	10,893,600	
共立印刷	228,400	292.00	66,692,800	
S H O E I	61,700	1,473.00	90,884,100	貸付有価証券 300株(300株)
フランスベッドホールディングス	191,700	905.00	173,488,500	貸付有価証券 7,900株(7,400株)
パイロットコーポレーション	239,900	4,135.00	991,986,500	
萩原工業	38,200	2,518.00	96,187,600	貸付有価証券 13,900株(1,200株)
トッパン・フォームズ	245,500	1,042.00	255,811,000	
フジシールインターナショナル	167,000	3,700.00	617,900,000	貸付有価証券 20,500株
タカラトミー	452,200	879.00	397,483,800	貸付有価証券 282,000株(59,900株)

廣済堂	127,700	291.00	37,160,700	貸付有価証券 6,300株(4,200株)
A s - m e エステール	36,700	580.00	21,286,000	貸付有価証券 200株(200株)
アーク	578,400	68.00	39,331,200	貸付有価証券 201,400株
タカノ	60,400	596.00	35,998,400	貸付有価証券 1,400株
プロネクサス	128,500	978.00	125,673,000	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
ホクシン	109,000	106.00	11,554,000	貸付有価証券 44,800株(1,000株)
ウッドワン	252,000	223.00	56,196,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
大建工業	537,000	316.00	169,692,000	貸付有価証券 20,000株(20,000株)
凸版印刷	3,882,000	854.00	3,315,228,000	貸付有価証券 76,000株(46,000株)
大日本印刷	3,966,000	1,165.00	4,620,390,000	貸付有価証券 274,000株(134,000株)
図書印刷	258,000	462.00	119,196,000	貸付有価証券 79,000株(45,000株)
共同印刷	462,000	315.00	145,530,000	貸付有価証券 116,000株(4,000株)
日本写真印刷	230,700	1,781.00	410,876,700	貸付有価証券 144,600株(8,900株)
光村印刷	135,000	179.00	24,165,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
宝印刷	66,300	1,363.00	90,366,900	貸付有価証券 36,800株(900株)
アシックス	1,280,700	1,584.00	2,028,628,800	貸付有価証券 496,900株(57,000株)
ツツミ	68,600	1,965.00	134,799,000	貸付有価証券 1,500株(100株)
小松ウオール工業	46,600	1,534.00	71,484,400	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
ヤマハ	1,010,700	2,589.00	2,616,702,300	貸付有価証券 72,800株(37,000株)
河合楽器製作所	51,200	1,850.00	94,720,000	貸付有価証券 11,700株
クリナップ	161,200	750.00	120,900,000	貸付有価証券

				5,400株(5,400株)
ビジョン	779,100	2,816.00	2,193,945,600	貸付有価証券 441,400株(4,600株)
兼松日産農林	142,000	135.00	19,170,000	
キングジム	114,300	814.00	93,040,200	貸付有価証券 43,100株(3,900株)
リンテック	326,900	1,956.00	639,416,400	貸付有価証券 8,200株(6,500株)
T A S A K I	25,800	1,121.00	28,921,800	貸付有価証券 15,200株(3,900株)
イトーキ	289,400	520.00	150,488,000	貸付有価証券 128,100株(108,500株)
任天堂	846,800	16,270.00	13,777,436,000	貸付有価証券 74,800株
三菱鉛筆	102,900	4,565.00	469,738,500	貸付有価証券 45,700株(3,500株)
タカラスタンダード	568,000	935.00	531,080,000	貸付有価証券 73,000株
コクヨ	714,600	1,387.00	991,150,200	貸付有価証券 600株
ナカバヤシ	270,000	231.00	62,370,000	
グローブライト	66,600	1,644.00	109,490,400	貸付有価証券 1,800株
岡村製作所	479,900	962.00	461,663,800	貸付有価証券 30,500株(18,000株)
美津濃	738,000	454.00	335,052,000	貸付有価証券 59,000株(58,000株)
アデランス	238,500	468.00	111,618,000	貸付有価証券 73,800株(73,200株)
東京電力ホールディングス	11,664,400	403.00	4,700,753,200	貸付有価証券 6,182,500株
中部電力	4,207,300	1,422.00	5,982,780,600	貸付有価証券 665,500株(494,200株)
関西電力	5,611,300	956.70	5,368,330,710	貸付有価証券 3,091,900株(194,800株)
中国電力	1,901,100	1,291.00	2,454,320,100	貸付有価証券 714,200株(465,700株)
北陸電力	1,347,100	1,249.00	1,682,527,900	貸付有価証券 46,700株(46,700株)

東北電力	3,435,400	1,266.00	4,349,216,400	貸付有価証券 534,100株(213,200株)
四国電力	1,238,300	1,142.00	1,414,138,600	貸付有価証券 351,100株(99,300株)
九州電力	3,036,900	994.00	3,018,678,600	貸付有価証券 1,338,700株(227,700株)
北海道電力	1,286,900	779.00	1,002,495,100	貸付有価証券 187,700株(187,700株)
沖縄電力	218,900	2,127.00	465,600,300	貸付有価証券 134,900株(125,100株)
電源開発	1,172,300	2,392.00	2,804,141,600	貸付有価証券 80,800株(39,400株)
ファーストエスコ	55,800	687.00	38,334,600	貸付有価証券 31,400株
イーレックス	41,500	2,343.00	97,234,500	貸付有価証券 23,000株(12,800株)
東京瓦斯	15,350,000	414.60	6,364,110,000	貸付有価証券 2,647,000株(333,000株)
大阪瓦斯	14,233,000	390.50	5,557,986,500	貸付有価証券 2,785,000株(146,000株)
東邦瓦斯	3,467,000	866.00	3,002,422,000	貸付有価証券 241,000株(117,000株)
北海道瓦斯	335,000	276.00	92,460,000	貸付有価証券 165,000株(5,000株)
広島ガス	239,500	302.00	72,329,000	貸付有価証券 55,100株(36,700株)
西部瓦斯	1,548,000	242.00	374,616,000	貸付有価証券 53,000株(53,000株)
静岡ガス	390,400	713.00	278,355,200	
メタウォーター	88,500	2,903.00	256,915,500	貸付有価証券 52,400株(2,800株)
SBSホールディングス	135,700	693.00	94,040,100	貸付有価証券 47,600株
東武鉄道	7,347,000	563.00	4,136,361,000	貸付有価証券 842,000株(569,000株)

相鉄ホールディングス	2,357,000	553.00	1,303,421,000	貸付有価証券 625,000株（61,000株）
東京急行電鉄	8,004,000	861.00	6,891,444,000	貸付有価証券 561,000株（281,000株）
京浜急行電鉄	3,768,000	1,028.00	3,873,504,000	貸付有価証券 234,000株（108,000株）
小田急電鉄	4,405,000	1,197.00	5,272,785,000	貸付有価証券 772,000株（153,000株）
京王電鉄	3,842,000	956.00	3,672,952,000	貸付有価証券 286,000株（21,000株）
京成電鉄	2,061,000	1,294.00	2,666,934,000	貸付有価証券 174,000株（23,000株）
富士急行	375,000	1,457.00	546,375,000	貸付有価証券 37,000株（30,000株）
新京成電鉄	176,000	375.00	66,000,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
東日本旅客鉄道	2,513,800	9,339.00	23,476,378,200	貸付有価証券 574,300株（85,100株）
西日本旅客鉄道	1,323,500	6,486.00	8,584,221,000	貸付有価証券 55,900株
東海旅客鉄道	1,231,400	18,065.00	22,245,241,000	貸付有価証券 86,500株（40,000株）
西武ホールディングス	1,460,800	1,582.00	2,310,985,600	貸付有価証券 60,100株（26,600株）
鴻池運輸	194,400	1,023.00	198,871,200	
西日本鉄道	1,779,000	509.00	905,511,000	貸付有価証券 6,000株
ハマキョウレックス	105,500	1,890.00	199,395,000	
サカイ引越センター	54,200	2,897.00	157,017,400	貸付有価証券 21,800株（4,000株）
近鉄グループホールディングス	13,839,000	432.00	5,978,448,000	貸付有価証券 476,000株（103,000株）
阪急阪神ホールディングス	9,228,000	756.00	6,976,368,000	貸付有価証券 311,000株
南海電気鉄道	3,087,000	574.00	1,771,938,000	貸付有価証券 165,000株（104,000株）

				株)
京阪ホールディングス	3,081,000	711.00	2,190,591,000	貸付有価証券 238,000株(100,000株)
神戸電鉄	336,000	361.00	121,296,000	貸付有価証券 75,000株(75,000株)
名古屋鉄道	5,007,000	588.00	2,944,116,000	貸付有価証券 1,266,000株(624,000株)
山陽電気鉄道	501,000	478.00	239,478,000	貸付有価証券 31,000株(6,000株)
日本通運	5,318,000	469.00	2,494,142,000	貸付有価証券 313,000株(174,000株)
ヤマトホールディングス	2,458,800	2,546.00	6,260,104,800	貸付有価証券 170,600株(79,900株)
山九	1,810,000	527.00	953,870,000	
丸運	74,200	239.00	17,733,800	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
丸全昭和運輸	461,000	359.00	165,499,000	貸付有価証券 146,000株(146,000株)
センコー	618,400	617.00	381,552,800	貸付有価証券 176,700株(48,000株)
トナミホールディングス	281,000	264.00	74,184,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
ニッコンホールディングス	437,000	1,812.00	791,844,000	貸付有価証券 300株
日本石油輸送	156,000	218.00	34,008,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
福山通運	833,000	559.00	465,647,000	貸付有価証券 466,000株(302,000株)
セイノーホールディングス	975,400	973.00	949,064,200	貸付有価証券 33,000株(33,000株)
神奈川中央交通	161,000	589.00	94,829,000	貸付有価証券 11,000株
日立物流	286,300	1,645.00	470,963,500	
丸和運輸機関	41,100	3,010.00	123,711,000	貸付有価証券 13,000株(1,300株)
C & F ロジホールディン	131,600	1,031.00	135,679,600	貸付有価証券

グス				200株
日本郵船	12,343,000	169.00	2,085,967,000	
商船三井	6,696,000	202.00	1,352,592,000	貸付有価証券 3,902,000株(228,000株)
川崎汽船	6,016,000	244.00	1,467,904,000	貸付有価証券 3,708,000株(293,000株)
N S ユナイテッド海運	614,000	120.00	73,680,000	貸付有価証券 25,000株
明治海運	123,000	292.00	35,916,000	貸付有価証券 31,700株(27,000株)
飯野海運	711,400	357.00	253,969,800	貸付有価証券 59,300株(23,900株)
共栄タンカー	114,000	147.00	16,758,000	貸付有価証券 21,000株(1,000株)
乾汽船	108,500	860.00	93,310,000	貸付有価証券 29,600株
日本航空	2,632,700	3,022.00	7,956,019,400	
A N A ホールディングス	25,524,000	276.70	7,062,490,800	貸付有価証券 1,205,000株(332,000株)
パスコ	126,000	295.00	37,170,000	貸付有価証券 80,000株(4,000株)
トランコム	39,700	6,600.00	262,020,000	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
日新	563,000	281.00	158,203,000	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
三菱倉庫	976,000	1,360.00	1,327,360,000	貸付有価証券 144,000株(5,000株)
三井倉庫ホールディングス	797,000	253.00	201,641,000	貸付有価証券 380,000株(192,000株)
住友倉庫	1,004,000	480.00	481,920,000	貸付有価証券 100,000株
澁澤倉庫	357,000	272.00	97,104,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
東陽倉庫	235,100	212.00	49,841,200	貸付有価証券 3,000株(2,000株)
日本トランスシティ	315,000	346.00	108,990,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
ケイヒン	251,000	128.00	32,128,000	貸付有価証券 3,000株

中央倉庫	79,400	892.00	70,824,800	貸付有価証券 800株(800株)
安田倉庫	106,900	585.00	62,536,500	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
東洋埠頭	397,000	135.00	53,595,000	貸付有価証券 30,000株(2,000株)
宇徳	111,300	287.00	31,943,100	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
上組	1,640,000	893.00	1,464,520,000	
サンリツ	33,300	485.00	16,150,500	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
キムラユニティー	34,800	1,007.00	35,043,600	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
キューソー流通システム	37,900	2,523.00	95,621,700	貸付有価証券 700株(700株)
郵船ロジスティクス	126,200	947.00	119,511,400	貸付有価証券 7,100株(7,100株)
近鉄エクスプレス	245,900	1,213.00	298,276,700	貸付有価証券 17,600株(8,400株)
東海運	74,100	251.00	18,599,100	貸付有価証券 34,200株(27,200株)
エーアイティー	84,300	829.00	69,884,700	貸付有価証券 28,400株
内外トランスライン	45,700	902.00	41,221,400	
NEC ネットエスアイ	170,000	1,828.00	310,760,000	貸付有価証券 5,700株(5,700株)
システナ	132,400	1,450.00	191,980,000	
デジタルアーツ	66,400	2,836.00	188,310,400	貸付有価証券 31,100株(30,500株)
新日鉄住金ソリューションズ	226,300	1,487.00	336,508,100	
キューブシステム	58,700	696.00	40,855,200	貸付有価証券 32,000株(28,900株)
コア	57,000	897.00	51,129,000	貸付有価証券 25,600株(1,200株)
ソフトクリエイティブホールディングス	64,700	973.00	62,953,100	貸付有価証券 22,000株(22,000株)
T I S	449,800	2,230.00	1,003,054,000	
ネオス	40,100	554.00	22,215,400	貸付有価証券 23,600株(8,400株)
電算システム	47,100	1,403.00	66,081,300	貸付有価証券 18,300株(1,600株)

グリー	823,400	576.00	474,278,400	貸付有価証券 19,600株
コーエーテクモホールディングス	322,000	1,811.00	583,142,000	貸付有価証券 9,200株
三菱総合研究所	52,600	3,025.00	159,115,000	貸付有価証券 4,100株（4,100株）
ボルテージ	26,600	1,128.00	30,004,800	貸付有価証券 1,100株
電算	15,000	1,884.00	28,260,000	貸付有価証券 1,100株（500株）
A G S	30,300	972.00	29,451,600	貸付有価証券 9,500株（1,100株）
ファインデックス	89,000	1,260.00	112,140,000	貸付有価証券 15,100株（5,300株）
ヒト・コミュニケーションズ	30,600	1,797.00	54,988,200	貸付有価証券 18,000株（7,100株）
ブレインパッド	20,100	1,061.00	21,326,100	貸付有価証券 11,800株（6,000株）
K L a b	210,100	767.00	161,146,700	貸付有価証券 119,900株（3,800株）
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディ	89,400	738.00	65,977,200	
イーブックイニシアティブジャパン	29,700	832.00	24,710,400	貸付有価証券 18,600株（1,900株）
ネクソン	1,303,800	1,477.00	1,925,712,600	貸付有価証券 2,100株
アイスタイル	206,700	745.00	153,991,500	貸付有価証券 71,300株
エムアップ	35,000	579.00	20,265,000	貸付有価証券 20,500株（19,900株）
エイチーム	74,700	1,832.00	136,850,400	貸付有価証券 26,000株（1,400株）
テクノスジャパン	39,200	1,930.00	75,656,000	貸付有価証券 24,100株（1,400株）
e n i s h	43,300	566.00	24,507,800	貸付有価証券 21,500株（2,000株）
コロプラ	377,400	1,988.00	750,271,200	貸付有価証券 195,200株（12,700株）
モバイルクリエイト	89,000	335.00	29,815,000	貸付有価証券 53,100株（14,300株）
オルトプラス	49,900	333.00	16,616,700	貸付有価証券

				20,700株(3,700株)
ブロードリーフ	135,800	948.00	128,738,400	
ハーツユナイテッドグループ	40,800	3,240.00	132,192,000	貸付有価証券 25,300株(8,900株)
メディアドゥ	28,600	1,811.00	51,794,600	貸付有価証券 16,800株(1,400株)
ブイキューブ	89,700	792.00	71,042,400	貸付有価証券 53,600株(10,000株)
サイバーリンクス	20,500	982.00	20,131,000	貸付有価証券 8,600株(700株)
ディー・エル・イー	37,600	889.00	33,426,400	貸付有価証券 19,700株
VOYAGE GROUP	45,900	1,044.00	47,919,600	貸付有価証券 27,100株(26,300株)
オブティム	11,300	4,740.00	53,562,000	貸付有価証券 6,300株(2,700株)
ベリサーブ	15,600	3,315.00	51,714,000	貸付有価証券 9,200株(7,000株)
ティーガイア	135,000	1,439.00	194,265,000	貸付有価証券 15,900株
日本アジアグループ	153,500	387.00	59,404,500	貸付有価証券 3,800株
豆蔵ホールディングス	107,100	918.00	98,317,800	貸付有価証券 1,200株(1,000株)
テクマトリックス	58,100	2,310.00	134,211,000	貸付有価証券 32,300株(3,000株)
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3,161,800	283.00	894,789,400	貸付有価証券 1,975,400株(109,200株)
GMOペイメントゲートウェイ	111,000	5,540.00	614,940,000	貸付有価証券 3,700株(3,700株)
ザッパラス	75,800	359.00	27,212,200	貸付有価証券 7,100株(900株)
インターネットイニシアティブ	219,400	2,054.00	450,647,600	
さくらインターネット	88,900	812.00	72,186,800	貸付有価証券 55,000株(25,400株)
GMOクラウド	30,000	1,015.00	30,450,000	貸付有価証券 13,600株(13,100株)
SRAホールディングス	78,100	2,068.00	161,510,800	貸付有価証券 2,100株
Minorityソリュー	26,300	843.00	22,170,900	

シヨonz				
システムインテグレータ	18,900	634.00	11,982,600	貸付有価証券 3,400株
朝日ネット	123,000	411.00	50,553,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
コムチュア	22,900	3,495.00	80,035,500	貸付有価証券 700株（100株）
サイバーコム	15,400	791.00	12,181,400	貸付有価証券 9,100株
gumi	139,900	810.00	113,319,000	貸付有価証券 87,800株（5,200株）
パイブドHD	17,300	946.00	16,365,800	貸付有価証券 5,600株
フェイス	35,700	1,034.00	36,913,800	貸付有価証券 16,500株（200株）
ハイマックス	17,900	1,074.00	19,224,600	貸付有価証券 600株（600株）
野村総合研究所	951,100	3,475.00	3,305,072,500	貸付有価証券 88,000株
サイバネットシステム	110,700	662.00	73,283,400	貸付有価証券 68,700株（58,300株）
CEホールディングス	20,600	905.00	18,643,000	貸付有価証券 10,300株
インテージホールディングス	70,900	1,563.00	110,816,700	貸付有価証券 800株（800株）
東邦システムサイエンス	40,000	600.00	24,000,000	貸付有価証券 1,000株
ソースネクスト	67,700	496.00	33,579,200	貸付有価証券 16,000株（11,900株）
ティー・ワイ・オー	266,400	164.00	43,689,600	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
フォーカスシステムズ	52,200	440.00	22,968,000	貸付有価証券 2,000株
クレスコ	30,700	2,333.00	71,623,100	貸付有価証券 1,900株（1,000株）
フジ・メディア・ホールディングス	1,413,300	1,110.00	1,568,763,000	貸付有価証券 19,400株
オーピック	467,800	5,550.00	2,596,290,000	貸付有価証券 22,300株
ジャストシステム	246,800	843.00	208,052,400	貸付有価証券 17,100株（8,300株）
TDCソフトウェアエン	59,000	583.00	34,397,000	

ジニアリング				
ヤフー	9,726,900	452.00	4,396,558,800	貸付有価証券 2,370,500株
トレンドマイクロ	658,900	3,630.00	2,391,807,000	貸付有価証券 182,100株
インフォメーション・ ディベロプメント	25,700	942.00	24,209,400	
日本オラクル	217,800	5,580.00	1,215,324,000	貸付有価証券 7,600株（7,500株）
アルファシステムズ	44,400	1,656.00	73,526,400	貸付有価証券 300株（200株）
フューチャー	162,800	750.00	122,100,000	貸付有価証券 600株
C A C H o l d i n g s	101,200	778.00	78,733,600	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
ソフトバンク・テクノロ ジー	36,600	1,814.00	66,392,400	貸付有価証券 17,500株（200株）
トーセ	36,500	631.00	23,031,500	貸付有価証券 1,500株（400株）
オーピックビジネスコン サルタント	68,900	4,700.00	323,830,000	貸付有価証券 40,700株
伊藤忠テクノソリュー ションズ	307,400	2,188.00	672,591,200	貸付有価証券 43,000株
アイティフォー	175,900	501.00	88,125,900	貸付有価証券 5,900株（5,900株）
東計電算	24,000	1,748.00	41,952,000	
エックスネット	12,300	1,492.00	18,351,600	
大塚商会	365,100	4,765.00	1,739,701,500	貸付有価証券 7,500株
サイボウズ	180,200	366.00	65,953,200	貸付有価証券 6,100株（6,100株）
ソフトブレーン	198,300	482.00	95,580,600	貸付有価証券 126,500株（6,700株）
電通国際情報サービス	83,500	1,692.00	141,282,000	
デジタルガレージ	212,000	2,147.00	455,164,000	貸付有価証券 37,100株
E Mシステムズ	45,800	1,245.00	57,021,000	貸付有価証券 10,800株
ウェザーニューズ	45,500	3,150.00	143,325,000	貸付有価証券 26,900株（4,300株）
C I J	122,900	447.00	54,936,300	
東洋ビジネスエンジニア	13,400	1,371.00	18,371,400	貸付有価証券

リング				3,400株(100株)
日本エンタープライズ	138,500	294.00	40,719,000	貸付有価証券 81,600株(11,600株)
WOWOW	64,700	2,287.00	147,968,900	貸付有価証券 800株(800株)
フュージョンパートナー	84,300	538.00	45,353,400	貸付有価証券 15,900株(3,100株)
日本コロムビア	46,200	445.00	20,559,000	貸付有価証券 15,200株(600株)
イマジカ・ロボット ホールディングス	114,100	460.00	52,486,000	貸付有価証券 20,600株(4,400株)
ネットワンシステムズ	587,500	609.00	357,787,500	貸付有価証券 295,100株(19,700 株)
アルゴグラフィックス	61,900	1,548.00	95,821,200	貸付有価証券 800株(800株)
マーベラス	228,800	815.00	186,472,000	貸付有価証券 139,900株(10,100 株)
エイベックス・グルー プ・ホールディングス	249,800	1,115.00	278,527,000	貸付有価証券 22,100株(7,500株)
日本ユニシス	374,600	1,291.00	483,608,600	貸付有価証券 139,700株(139,200 株)
兼松エレクトロニクス	85,600	1,812.00	155,107,200	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
東京放送ホールディン グス	813,100	1,318.00	1,071,665,800	貸付有価証券 167,300株
日本テレビホールディ ングス	1,239,100	1,654.00	2,049,471,400	貸付有価証券 95,300株(12,500株)
朝日放送	134,000	605.00	81,070,000	貸付有価証券 4,700株(4,700株)
テレビ朝日ホールディ ングス	370,700	1,603.00	594,232,100	貸付有価証券 100株
スカパーJ S A Tホル ディングス	1,029,900	443.00	456,245,700	貸付有価証券 38,800株
テレビ東京ホールディ ングス	122,900	1,963.00	241,252,700	貸付有価証券 64,000株(52,800株)
日本BS放送	30,400	992.00	30,156,800	貸付有価証券 12,000株(7,700株)
U-NEXT	42,100	732.00	30,817,200	貸付有価証券 26,600株(1,800株)
ワイヤレスゲート	39,800	1,591.00	63,321,800	貸付有価証券

				22,100株
コネクシオ	119,400	1,370.00	163,578,000	貸付有価証券 34,000株
日本通信	960,700	209.00	200,786,300	貸付有価証券 415,800株(144,400 株)
ク Robbins	24,600	511.00	12,570,600	貸付有価証券 1,000株(500株)
日本電信電話	10,490,400	4,829.00	50,658,141,600	貸付有価証券 756,800株(366,000 株)
K D D I	13,426,300	3,134.00	42,078,024,200	貸付有価証券 5,361,200株(342,100 株)
光通信	163,100	8,580.00	1,399,398,000	貸付有価証券 1,100株
N T T ドコモ	10,141,000	2,795.00	28,344,095,000	貸付有価証券 704,200株(343,300 株)
エムティーアイ	206,500	633.00	130,714,500	貸付有価証券 103,500株(67,200 株)
G M O インターネット	495,000	1,025.00	507,375,000	貸付有価証券 70,400株(52,200株)
カドカワ	423,800	1,390.00	589,082,000	貸付有価証券 30,400株
学研ホールディングス	452,000	254.00	114,808,000	貸付有価証券 65,000株(3,000株)
ゼンリン	179,400	1,916.00	343,730,400	
昭文社	73,900	536.00	39,610,400	貸付有価証券 3,400株(200株)
インプレスホールディングス	111,700	131.00	14,632,700	貸付有価証券 62,400株(900株)
アイネット	75,700	1,077.00	81,528,900	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
松竹	893,000	1,074.00	959,082,000	貸付有価証券 510,000株(23,000 株)
東宝	968,300	2,696.00	2,610,536,800	
東映	504,000	908.00	457,632,000	貸付有価証券 34,000株(17,000株)
A O I P r o .	68,300	956.00	65,294,800	貸付有価証券 2,400株(2,200株)

エヌ・ティ・ティ・デー タ	838,300	4,725.00	3,960,967,500	貸付有価証券 268,300株
ピー・シー・エー	17,300	1,172.00	20,275,600	
ビジネスブレイン太田昭 和	20,500	907.00	18,593,500	貸付有価証券 600株(600株)
D T S	150,800	1,878.00	283,202,400	貸付有価証券 33,200株(5,000株)
スクウェア・エニックス ・ホールディングス	574,500	3,290.00	1,890,105,000	貸付有価証券 6,100株
シーイーシー	88,300	1,286.00	113,553,800	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
カブコン	347,000	2,169.00	752,643,000	貸付有価証券 2,100株
アイ・エス・ビー	21,800	824.00	17,963,200	貸付有価証券 600株(300株)
ジャステック	85,900	960.00	82,464,000	貸付有価証券 29,400株(3,200株)
S C S K	322,700	3,675.00	1,185,922,500	貸付有価証券 100株
日本システムウエア	50,900	1,021.00	51,968,900	貸付有価証券 10,800株(1,700株)
アイネス	191,900	982.00	188,445,800	貸付有価証券 33,800株(6,400株)
T K C	125,500	2,651.00	332,700,500	貸付有価証券 200株
富士ソフト	201,400	2,258.00	454,761,200	貸付有価証券 7,400株
N S D	287,900	1,623.00	467,261,700	貸付有価証券 12,400株(10,700株)
コナミホールディングス	612,700	4,050.00	2,481,435,000	貸付有価証券 102,600株(21,200 株)
福井コンピュータホール ディングス	39,300	2,085.00	81,940,500	貸付有価証券 2,400株(1,300株)
J B C Cホールディング ス	113,400	642.00	72,802,800	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
ミロク情報サービス	100,300	1,449.00	145,334,700	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
ソフトバンクグループ	7,689,600	5,399.00	41,516,150,400	貸付有価証券 1,905,600株(11,600 株)
ハウスイ	107,000	106.00	11,342,000	貸付有価証券

				24,000株
高千穂交易	52,100	865.00	45,066,500	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
伊藤忠食品	33,400	4,070.00	135,938,000	貸付有価証券 2,600株(1,200株)
エレマテック	63,200	1,922.00	121,470,400	貸付有価証券 3,000株(2,600株)
JALUX	43,600	1,579.00	68,844,400	貸付有価証券 20,700株(16,200株)
あらた	60,900	2,122.00	129,229,800	貸付有価証券 30,900株(14,700株)
トーメンデバイス	20,300	1,790.00	36,337,000	貸付有価証券 200株(200株)
東京エレクトロン デバ イス	49,100	1,482.00	72,766,200	
フィールズ	118,500	1,176.00	139,356,000	貸付有価証券 44,700株(37,600株)
双日	8,549,500	238.00	2,034,781,000	貸付有価証券 31,000株
アルフレッサ ホール ディングス	1,705,900	2,119.00	3,614,802,100	貸付有価証券 25,300株
横浜冷凍	335,900	1,076.00	361,428,400	貸付有価証券 201,900株(157,600 株)
神栄	186,000	108.00	20,088,000	貸付有価証券 103,000株
山下医科器械	10,900	1,623.00	17,690,700	貸付有価証券 6,000株(100株)
ラサ商事	63,500	469.00	29,781,500	貸付有価証券 5,200株(2,000株)
ラクーン	58,600	493.00	28,889,800	貸付有価証券 32,700株
アルコニックス	77,000	1,435.00	110,495,000	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
神戸物産	87,600	1,959.00	171,608,400	貸付有価証券 49,100株(1,700株)
あい ホールディングス	241,600	2,232.00	539,251,200	貸付有価証券 104,700株(10,500 株)
ディービーエックス	48,200	1,225.00	59,045,000	
ダイワボウホールディ ングス	1,234,000	216.00	266,544,000	
マクニカ・富士エレホー	244,300	1,012.00	247,231,600	貸付有価証券

ルディングス				20,800株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	235,300	993.00	233,652,900	貸付有価証券 101,300株(101,300株)
八洲電機	104,600	515.00	53,869,000	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
U K C ホールディングス	87,100	1,488.00	129,604,800	
O C H I ホールディングス	39,200	981.00	38,455,200	貸付有価証券 200株(200株)
T O K A I ホールディングス	596,400	670.00	399,588,000	貸付有価証券 373,900株(159,900株)
三洋貿易	74,300	1,123.00	83,438,900	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
ウイン・パートナーズ	48,800	1,394.00	68,027,200	貸付有価証券 5,100株(1,300株)
ミタチ産業	34,500	534.00	18,423,000	貸付有価証券 14,800株
シップヘルスケアホールディングス	275,500	3,105.00	855,427,500	貸付有価証券 10,900株(9,200株)
明治電機工業	42,500	958.00	40,715,000	貸付有価証券 16,000株
デリカフーズ	28,600	959.00	27,427,400	貸付有価証券 13,000株(100株)
スターティア	26,200	463.00	12,130,600	貸付有価証券 15,600株(800株)
富士興産	52,300	405.00	21,181,500	貸付有価証券 200株(200株)
協栄産業	177,000	123.00	21,771,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
小野建	117,900	1,170.00	137,943,000	貸付有価証券 69,200株(4,000株)
佐鳥電機	107,300	658.00	70,603,400	貸付有価証券 5,100株
エコートレーディング	30,900	570.00	17,613,000	貸付有価証券 1,700株
伯東	103,100	850.00	87,635,000	貸付有価証券 300株(200株)
コンドーテック	107,400	707.00	75,931,800	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
中山福	84,200	762.00	64,160,400	貸付有価証券 5,600株(1,100株)
ナガイレーベン	195,900	2,359.00	462,128,100	

				貸付有価証券 56,400株(7,100株)
三菱食品	148,900	2,694.00	401,136,600	貸付有価証券 2,300株
松田産業	98,700	1,258.00	124,164,600	貸付有価証券 4,800株(3,400株)
第一興商	239,900	4,295.00	1,030,370,500	貸付有価証券 1,400株
メディパルホールディングス	1,357,200	1,543.00	2,094,159,600	貸付有価証券 35,000株(35,000株)
アドヴァン	137,900	830.00	114,457,000	貸付有価証券 11,400株(4,600株)
S P K	31,200	1,968.00	61,401,600	貸付有価証券 100株(100株)
萩原電気	46,200	1,868.00	86,301,600	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
アズワン	106,000	4,160.00	440,960,000	貸付有価証券 19,400株(3,500株)
スズデン	43,700	891.00	38,936,700	貸付有価証券 4,300株(1,800株)
尾家産業	43,500	864.00	37,584,000	貸付有価証券 200株(200株)
シモジマ	93,200	1,064.00	99,164,800	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
ドウシシャ	159,600	1,978.00	315,688,800	
小津産業	29,700	1,995.00	59,251,500	貸付有価証券 16,600株(500株)
高速	80,600	844.00	68,026,400	貸付有価証券 500株(500株)
たけびし	47,400	994.00	47,115,600	貸付有価証券 20,700株
黒田電気	252,600	1,773.00	447,859,800	貸付有価証券 7,900株(7,900株)
リックス	30,400	1,617.00	49,156,800	
丸文	119,800	560.00	67,088,000	
ハピネット	123,200	822.00	101,270,400	貸付有価証券 37,700株(4,100株)
橋本総業ホールディングス	27,900	1,453.00	40,538,700	貸付有価証券 100株(100株)
日本ライフライン	65,100	3,870.00	251,937,000	
エクセル	66,000	1,283.00	84,678,000	貸付有価証券 24,700株(100株)

マルカキカイ	43,800	993.00	43,493,400	貸付有価証券 10,200株(8,300株)
ガリバーインターナショナル	365,100	783.00	285,873,300	貸付有価証券 204,500株(144,800株)
日本エム・ディ・エム	113,000	669.00	75,597,000	貸付有価証券 51,600株(1,100株)
進和	80,000	1,355.00	108,400,000	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
エスケイジャパン	32,600	245.00	7,987,000	貸付有価証券 18,100株(16,900株)
ダイトエレクトロン	61,900	552.00	34,168,800	貸付有価証券 800株(800株)
シークス	86,100	3,290.00	283,269,000	貸付有価証券 24,400株(2,900株)
田中商事	41,500	625.00	25,937,500	貸付有価証券 100株(100株)
オーハシテクニカ	76,300	1,131.00	86,295,300	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
白銅	38,700	1,056.00	40,867,200	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
伊藤忠商事	10,649,900	1,226.00	13,056,777,400	貸付有価証券 797,000株(387,900株)
丸紅	13,356,700	459.00	6,130,725,300	貸付有価証券 486,900株
高島	253,000	151.00	38,203,000	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
長瀬産業	816,000	1,076.00	878,016,000	
蝶理	86,400	1,290.00	111,456,000	貸付有価証券 200株(100株)
豊田通商	1,511,700	2,177.00	3,290,970,900	貸付有価証券 77,100株(16,400株)
三共生興	204,900	326.00	66,797,400	貸付有価証券 10,900株(7,500株)
兼松	2,886,000	158.00	455,988,000	貸付有価証券 101,000株(100,000株)
ツカモトコーポレーション	243,000	98.00	23,814,000	貸付有価証券 45,000株
三井物産	12,272,800	1,188.00	14,580,086,400	貸付有価証券 799,100株(421,200株)

日本紙パルプ商事	706,000	334.00	235,804,000	貸付有価証券 20,000株（19,000株）
日立ハイテクノロジーズ	470,500	2,700.00	1,270,350,000	
カメイ	176,600	756.00	133,509,600	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
東都水産	223,000	153.00	34,119,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
OUGホールディングス	196,000	234.00	45,864,000	貸付有価証券 5,000株（2,000株）
スターゼン	48,700	3,900.00	189,930,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
山善	520,900	797.00	415,157,300	貸付有価証券 700株
椿本興業	153,000	251.00	38,403,000	
住友商事	8,543,400	1,015.00	8,671,551,000	貸付有価証券 549,100株（278,100株）
内田洋行	334,000	462.00	154,308,000	貸付有価証券 11,000株（11,000株）
三菱商事	10,183,600	1,748.00	17,800,932,800	貸付有価証券 604,400株（330,100株）
第一実業	308,000	427.00	131,516,000	貸付有価証券 11,000株（11,000株）
キャノンマーケティング ジャパン	387,000	1,870.00	723,690,000	
西華産業	433,000	232.00	100,456,000	
佐藤商事	121,000	590.00	71,390,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
菱洋エレクトロ	153,200	1,285.00	196,862,000	貸付有価証券 15,400株（4,500株）
東京産業	134,700	333.00	44,855,100	貸付有価証券 4,600株（4,600株）
ユアサ商事	128,500	2,100.00	269,850,000	
神鋼商事	303,000	160.00	48,480,000	
小林産業	89,700	254.00	22,783,800	貸付有価証券 21,700株（2,500株）
阪和興業	1,356,000	541.00	733,596,000	貸付有価証券 47,000株（47,000株）
カナデン	129,400	886.00	114,648,400	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
菱電商事	214,000	606.00	129,684,000	貸付有価証券

				7,000株(7,000株)
フルサト工業	74,700	1,209.00	90,312,300	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
岩谷産業	1,610,000	573.00	922,530,000	貸付有価証券 508,000株(52,000株)
すてきナイスグループ	577,000	131.00	75,587,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
昭光通商	481,000	71.00	34,151,000	貸付有価証券 201,000株(16,000株)
ニチモウ	210,000	159.00	33,390,000	貸付有価証券 118,000株(31,000株)
極東貿易	194,000	173.00	33,562,000	貸付有価証券 29,000株(29,000株)
イワキ	204,000	183.00	37,332,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
三愛石油	333,500	594.00	198,099,000	
稲畑産業	325,300	906.00	294,721,800	貸付有価証券 11,100株(11,100株)
G S Iクレオス	359,000	91.00	32,669,000	
明和産業	124,900	296.00	36,970,400	貸付有価証券 800株(200株)
ワキタ	288,700	645.00	186,211,500	
東邦ホールディングス	434,400	2,328.00	1,011,283,200	貸付有価証券 254,300株(190,000株)
サンゲツ	472,500	1,924.00	909,090,000	貸付有価証券 1,600株
ミツウロコグループホールディングス	218,200	485.00	105,827,000	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
シナネンホールディングス	291,000	391.00	113,781,000	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
伊藤忠エネクス	349,300	949.00	331,485,700	
サンリオ	418,300	1,720.00	719,476,000	貸付有価証券 249,000株(74,800株)
サンワテクノス	86,300	718.00	61,963,400	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
リョーサン	215,200	2,357.00	507,226,400	貸付有価証券 1,300株
新光商事	159,200	959.00	152,672,800	貸付有価証券

				5,300株(5,100株)
トーヨー	61,100	2,427.00	148,289,700	貸付有価証券 34,200株(100株)
三信電気	187,500	810.00	151,875,000	貸付有価証券 40,700株(6,300株)
東陽テクニカ	179,900	953.00	171,444,700	貸付有価証券 62,900株(6,100株)
モスフードサービス	177,700	2,908.00	516,751,600	貸付有価証券 19,700株(7,900株)
加賀電子	122,500	1,152.00	141,120,000	貸付有価証券 900株(900株)
ソーダニッカ	139,700	444.00	62,026,800	
立花エレテック	100,000	1,042.00	104,200,000	
フォーバル	71,000	715.00	50,765,000	貸付有価証券 2,900株(2,400株)
PALTA C	217,100	2,139.00	464,376,900	貸付有価証券 7,300株(7,300株)
三谷産業	143,900	310.00	44,609,000	貸付有価証券 89,300株(4,800株)
太平洋興発	565,000	66.00	37,290,000	貸付有価証券 52,000株
ヤマタネ	630,000	131.00	82,530,000	
丸紅建材リース	117,000	166.00	19,422,000	貸付有価証券 25,000株
日鉄住金物産	1,190,000	327.00	389,130,000	貸付有価証券 96,000株(30,000株)
トラスコ中山	155,000	5,190.00	804,450,000	貸付有価証券 2,600株
オートバックスセブン	502,400	1,385.00	695,824,000	貸付有価証券 303,500株(17,000株)
加藤産業	211,800	2,330.00	493,494,000	貸付有価証券 7,100株(7,100株)
イノテック	124,500	408.00	50,796,000	貸付有価証券 24,300株
イエローハット	127,900	2,267.00	289,949,300	貸付有価証券 6,900株(4,400株)
J Kホールディングス	135,900	460.00	62,514,000	貸付有価証券 5,400株(600株)
日伝	56,200	3,060.00	171,972,000	貸付有価証券 1,200株(300株)
北沢産業	111,900	151.00	16,896,900	貸付有価証券

				900株(900株)
杉本商事	77,900	1,120.00	87,248,000	貸付有価証券 500株(500株)
因幡電機産業	190,400	3,350.00	637,840,000	貸付有価証券 1,500株
パイテックホールディングス	55,200	1,014.00	55,972,800	貸付有価証券 32,500株
ミスミグループ本社	1,524,300	1,686.00	2,569,969,800	貸付有価証券 623,000株(146,800株)
アルテック	115,700	128.00	14,809,600	貸付有価証券 500株(500株)
タキヒヨー	225,000	420.00	94,500,000	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
蔵王産業	22,100	1,271.00	28,089,100	貸付有価証券 100株(100株)
スズケン	617,700	3,095.00	1,911,781,500	貸付有価証券 20,900株(20,900株)
ジェコス	93,300	918.00	85,649,400	
ルネサスイーストン	112,800	393.00	44,330,400	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
ローソン	513,900	8,040.00	4,131,756,000	
サンエー	92,200	4,990.00	460,078,000	貸付有価証券 8,800株
ダイユーエイト	35,500	633.00	22,471,500	貸付有価証券 16,300株(600株)
カワチ薬品	105,000	2,256.00	236,880,000	貸付有価証券 1,100株
エービーシー・マート	176,200	6,610.00	1,164,682,000	貸付有価証券 39,900株(30,600株)
ハードオフコーポレーション	65,500	1,154.00	75,587,000	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
アスクル	165,200	3,405.00	562,506,000	貸付有価証券 21,900株(5,500株)
ゲオホールディングス	226,700	1,329.00	301,284,300	貸付有価証券 134,100株(10,900株)
アダストリア	250,000	3,285.00	821,250,000	貸付有価証券 8,800株
ジーフット	81,700	705.00	57,598,500	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
シー・ヴィ・エス・ベイ	195,000	70.00	13,650,000	貸付有価証券

エリア				16,000株(1,000株)
くらコーポレーション	79,500	6,000.00	477,000,000	
キャンドウ	71,600	1,630.00	116,708,000	貸付有価証券 24,100株(10,300株)
パル	79,000	2,316.00	182,964,000	貸付有価証券 44,100株
エディオン	573,900	869.00	498,719,100	貸付有価証券 314,200株(114,400株)
サーラコーポレーション	190,300	549.00	104,474,700	貸付有価証券 22,100株(6,700株)
ワッツ	58,100	1,096.00	63,677,600	貸付有価証券 13,400株
ハローズ	44,200	2,002.00	88,488,400	
あみやき亭	26,300	4,085.00	107,435,500	貸付有価証券 600株(600株)
ひらまつ	186,800	630.00	117,684,000	貸付有価証券 105,700株(11,800株)
ゲンキー	27,100	3,745.00	101,489,500	貸付有価証券 16,000株(3,200株)
サッポロドラッグストア	17,900	1,990.00	35,621,000	貸付有価証券 4,200株(500株)
大黒天物産	32,300	4,800.00	155,040,000	貸付有価証券 19,100株(1,100株)
ハニーズ	119,100	1,364.00	162,452,400	貸付有価証券 70,400株(4,000株)
ファーマライズホールディングス	30,800	502.00	15,461,600	貸付有価証券 3,200株
アルペン	121,000	1,630.00	197,230,000	貸付有価証券 73,300株(8,400株)
クオール	137,700	1,288.00	177,357,600	貸付有価証券 17,000株(4,600株)
ジェイアイエヌ	92,100	4,075.00	375,307,500	貸付有価証券 55,500株(41,300株)
ビックカメラ	779,100	924.00	719,888,400	貸付有価証券 56,400株(23,700株)
DCMホールディングス	667,200	922.00	615,158,400	貸付有価証券 394,500株(102,900株)
MonotaRO	479,900	3,135.00	1,504,486,500	貸付有価証券 283,800株(74,100株)

東京一番フーズ	33,600	548.00	18,412,800	貸付有価証券 12,900株（10,800株）
ダイヤモンドダイニング	28,300	983.00	27,818,900	貸付有価証券 15,700株
きちり	36,000	593.00	21,348,000	貸付有価証券 18,200株（11,700株）
アークランドサービス ホールディングス	42,400	2,923.00	123,935,200	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
J．フロント リテイリ ング	1,717,200	1,010.00	1,734,372,000	貸付有価証券 95,800株（55,500株）
ドトール・日レスホール ディングス	237,700	1,795.00	426,671,500	
マツモトキヨシホール ディングス	279,900	4,595.00	1,286,140,500	貸付有価証券 3,300株
ブロンコピリー	70,800	3,445.00	243,906,000	
スタートトゥデイ	412,900	5,220.00	2,155,338,000	貸付有価証券 33,400株（13,900株）
トレジャー・ファクト リー	38,200	962.00	36,748,400	
物語コーポレーション	35,900	5,280.00	189,552,000	貸付有価証券 6,500株（6,300株）
ココカラファイン	141,400	4,800.00	678,720,000	
三越伊勢丹ホールディ ングス	2,699,300	891.00	2,405,076,300	貸付有価証券 952,400株（148,700 株）
ウエルシアホールディ ングス	117,500	6,930.00	814,275,000	
クリエイトSDホール ディングス	199,700	2,615.00	522,215,500	貸付有価証券 8,000株（6,700株）
丸善CHIホールディ ングス	158,100	379.00	59,919,900	貸付有価証券 95,400株（5,300株）
ミサワ	21,200	502.00	10,642,400	貸付有価証券 6,000株
エー・ピーカンパニー	22,200	812.00	18,026,400	貸付有価証券 9,100株（1,100株）
チムニー	33,000	2,720.00	89,760,000	貸付有価証券 800株（300株）
シュッピン	51,100	1,082.00	55,290,200	貸付有価証券 30,400株（700株）
ネクステージ	21,900	820.00	17,958,000	貸付有価証券 12,700株（2,000株）
ジョイフル本田	220,400	2,283.00	503,173,200	貸付有価証券

				12,400株(7,400株)
鳥貴族	33,400	2,083.00	69,572,200	貸付有価証券 17,400株(9,500株)
キリン堂ホールディングス	43,500	897.00	39,019,500	
ホットランド	47,000	907.00	42,629,000	貸付有価証券 28,100株(2,700株)
すかいらく	415,500	1,310.00	544,305,000	貸付有価証券 14,000株(14,000株)
綿半ホールディングス	50,500	1,484.00	74,942,000	貸付有価証券 29,700株(2,000株)
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	449,800	990.00	445,302,000	貸付有価証券 19,800株(19,800株)
ブックオフコーポレーション	77,100	818.00	63,067,800	貸付有価証券 19,800株(10,700株)
ゴルフダイジェスト・オンライン	38,200	986.00	37,665,200	貸付有価証券 21,200株(200株)
あさひ	100,800	1,526.00	153,820,800	貸付有価証券 20,500株(20,500株)
日本調剤	34,200	4,495.00	153,729,000	貸付有価証券 19,400株(5,700株)
コスモス薬品	68,300	19,690.00	1,344,827,000	貸付有価証券 37,400株(25,600株)
トーエル	65,400	789.00	51,600,600	貸付有価証券 24,000株(2,200株)
一六堂	32,600	316.00	10,301,600	
セブン&アイ・ホールディングス	5,677,200	4,078.00	23,151,621,600	貸付有価証券 3,038,600株(272,500株)
薬王堂	25,300	5,100.00	129,030,000	貸付有価証券 13,800株
クリエイティブ・レストランツ・ホールディング	364,000	955.00	347,620,000	貸付有価証券 23,300株(8,500株)
ツルハホールディングス	311,900	11,770.00	3,671,063,000	貸付有価証券 12,600株
サンマルクホールディングス	107,000	3,015.00	322,605,000	貸付有価証券 6,200株(3,500株)
フェリシモ	38,600	1,023.00	39,487,800	貸付有価証券 600株(600株)
トリドール	166,500	3,055.00	508,657,500	貸付有価証券 96,800株(5,600株)
クスリのアオキ	120,700	4,925.00	594,447,500	貸付有価証券

				18,500株(13,500株)
メディカルシステムネットワーク	153,100	456.00	69,813,600	貸付有価証券 94,500株(13,000株)
総合メディカル	65,500	3,695.00	242,022,500	貸付有価証券 18,800株(1,300株)
はるやま商事	56,300	726.00	40,873,800	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
カップ・クリエイト	189,900	1,293.00	245,540,700	貸付有価証券 69,300株(5,300株)
ライトオン	101,200	1,300.00	131,560,000	貸付有価証券 63,500株(3,500株)
ジーンズメイト	43,200	165.00	7,128,000	貸付有価証券 23,900株(6,500株)
良品計画	155,800	22,070.00	3,438,506,000	貸付有価証券 11,100株(5,600株)
三城ホールディングス	167,500	403.00	67,502,500	貸付有価証券 3,400株
アルピス	35,400	2,115.00	74,871,000	
コナカ	172,900	490.00	84,721,000	貸付有価証券 7,700株(5,800株)
ハウス オブ ローゼ	16,600	1,395.00	23,157,000	貸付有価証券 7,700株(2,700株)
G - 7ホールディングス	39,900	1,175.00	46,882,500	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
イオン北海道	90,700	508.00	46,075,600	貸付有価証券 8,700株(2,000株)
コジマ	199,600	238.00	47,504,800	貸付有価証券 21,000株(6,900株)
ヒマラヤ	42,100	910.00	38,311,000	貸付有価証券 3,200株
コーナン商事	192,500	1,935.00	372,487,500	貸付有価証券 100,600株
エコス	52,300	1,217.00	63,649,100	貸付有価証券 4,000株(2,000株)
ワタミ	160,200	1,062.00	170,132,400	貸付有価証券 68,600株(12,400株)
マルシェ	32,900	817.00	26,879,300	貸付有価証券 10,500株(1,100株)
ドンキホーテホールディングス	877,600	3,565.00	3,128,644,000	貸付有価証券 32,400株
西松屋チェーン	267,400	1,522.00	406,982,800	
ゼンショーホールディン	697,900	1,543.00	1,076,859,700	貸付有価証券

グス				21,300株(21,300株)
幸楽苑ホールディングス	85,600	1,526.00	130,625,600	貸付有価証券 30,200株(19,300株)
ハークスレイ	37,700	958.00	36,116,600	
サイゼリヤ	223,200	1,830.00	408,456,000	貸付有価証券 127,600株(16,600株)
V Tホールディングス	458,700	442.00	202,745,400	貸付有価証券 253,700株(8,400株)
魚力	42,100	1,320.00	55,572,000	貸付有価証券 1,100株(800株)
ポプラ	33,800	480.00	16,224,000	貸付有価証券 7,800株(6,800株)
ユナイテッドアローズ	193,700	3,070.00	594,659,000	貸付有価証券 7,400株
ハイデイ日高	123,400	2,502.00	308,746,800	貸付有価証券 2,400株
京都きもの友禅	92,600	805.00	74,543,000	貸付有価証券 43,400株(3,100株)
コロワイド	450,000	1,852.00	833,400,000	貸付有価証券 179,000株(20,800株)
ピーシーデポコーポレーション	149,800	1,420.00	212,716,000	貸付有価証券 36,800株(200株)
壱番屋	122,700	3,550.00	435,585,000	貸付有価証券 52,600株(2,400株)
トップカルチャー	48,800	455.00	22,204,000	貸付有価証券 9,100株
P L A N T	30,700	1,120.00	34,384,000	貸付有価証券 100株(100株)
スギホールディングス	243,400	4,930.00	1,199,962,000	貸付有価証券 8,400株(8,400株)
スクロール	205,200	350.00	71,820,000	貸付有価証券 82,000株
ヨンドシーホールディングス	103,300	1,901.00	196,373,300	貸付有価証券 54,500株(18,600株)
ファミリーマート	417,100	6,200.00	2,586,020,000	貸付有価証券 67,800株(14,200株)
木曽路	166,000	2,241.00	372,006,000	貸付有価証券 38,900株(18,800株)
サトレストランシステムズ	159,500	808.00	128,876,000	貸付有価証券 79,400株(5,000株)
千趣会	267,600	651.00	174,207,600	

				貸付有価証券 24,900株(16,700株)
タカキュー	104,500	173.00	18,078,500	貸付有価証券 1,000株
ケーヨー	228,500	518.00	118,363,000	貸付有価証券 120,600株(24,400株)
上新電機	320,000	838.00	268,160,000	貸付有価証券 30,000株(30,000株)
日本瓦斯	207,300	2,244.00	465,181,200	貸付有価証券 27,700株
ベスト電器	437,000	100.00	43,700,000	貸付有価証券 126,100株(121,600株)
ロイヤルホールディングス	224,800	1,825.00	410,260,000	貸付有価証券 132,400株(9,000株)
東天紅	99,000	129.00	12,771,000	貸付有価証券 41,000株(3,000株)
いなげや	151,000	1,372.00	207,172,000	貸付有価証券 8,300株(5,200株)
島忠	351,100	2,208.00	775,228,800	貸付有価証券 90,000株
チヨダ	159,900	2,232.00	356,896,800	
ライフコーポレーション	85,600	2,561.00	219,221,600	貸付有価証券 53,400株(4,700株)
リンガーハット	122,500	2,290.00	280,525,000	貸付有価証券 11,300株(4,500株)
さが美	105,000	75.00	7,875,000	貸付有価証券 60,000株(1,000株)
MrMax	118,400	271.00	32,086,400	貸付有価証券 400株
テンアライド	124,800	364.00	45,427,200	貸付有価証券 30,200株
AOKIホールディングス	309,600	1,045.00	323,532,000	貸付有価証券 87,200株
オークワ	212,000	1,032.00	218,784,000	貸付有価証券 23,000株(8,000株)
コメリ	209,100	2,546.00	532,368,600	貸付有価証券 9,700株(3,400株)
青山商事	260,200	3,675.00	956,235,000	貸付有価証券 1,000株
しまむら	157,600	15,140.00	2,386,064,000	貸付有価証券 3,400株

はせがわ	63,500	414.00	26,289,000	貸付有価証券 14,900株(13,600株)
高島屋	1,973,000	697.00	1,375,181,000	貸付有価証券 377,000株(287,000株)
松屋	273,000	661.00	180,453,000	貸付有価証券 170,800株(11,700株)
エイチ・ツー・オー リテイリング	694,900	1,287.00	894,336,300	貸付有価証券 1,500株
近鉄百貨店	518,000	316.00	163,688,000	貸付有価証券 280,000株(5,000株)
丸栄	278,000	78.00	21,684,000	貸付有価証券 155,000株
ニッセンホールディング ス	199,300	91.00	18,136,300	貸付有価証券 103,800株(15,500株)
パルコ	130,000	816.00	106,080,000	貸付有価証券 27,100株
丸井グループ	1,665,700	1,399.00	2,330,314,300	貸付有価証券 63,000株
アクシアル リテイリン グ	104,900	3,345.00	350,890,500	
井筒屋	735,000	42.00	30,870,000	貸付有価証券 230,000株(6,000株)
イオン	5,584,200	1,444.50	8,066,376,900	貸付有価証券 2,689,800株(77,100株)
ユニグループ・ホール ディングス	1,299,400	856.00	1,112,286,400	
イズミ	269,400	3,810.00	1,026,414,000	貸付有価証券 31,200株(8,800株)
東武ストア	163,000	292.00	47,596,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
平和堂	275,000	1,872.00	514,800,000	貸付有価証券 5,700株(2,500株)
フジ	150,700	2,261.00	340,732,700	貸付有価証券 2,600株
ヤオコー	153,800	4,340.00	667,492,000	貸付有価証券 40,400株(5,100株)
ゼビオホールディングス	184,100	1,368.00	251,848,800	貸付有価証券 12,700株(5,600株)
ケーズホールディングス	573,200	2,026.00	1,161,303,200	貸付有価証券

				334,000株（108,000株）
Olympicグループ	79,800	503.00	40,139,400	貸付有価証券 5,700株（2,700株）
日産東京販売ホールディングス	227,600	204.00	46,430,400	
アインホールディングス	163,400	6,920.00	1,130,728,000	貸付有価証券 8,200株（2,500株）
元気寿司	37,900	2,047.00	77,581,300	貸付有価証券 1,500株（1,200株）
ヤマダ電機	4,126,600	536.00	2,211,857,600	貸付有価証券 1,662,200株 (1,333,900株)
アークランドサカモト	229,700	1,130.00	259,561,000	貸付有価証券 15,800株
ニトリホールディングス	586,400	13,120.00	7,693,568,000	
グルメ杵屋	97,000	964.00	93,508,000	貸付有価証券 53,000株（7,000株）
愛眼	108,000	199.00	21,492,000	貸付有価証券 21,500株（4,300株）
ケーユーホールディングス	70,700	707.00	49,984,900	貸付有価証券 9,900株（2,300株）
吉野家ホールディングス	500,500	1,393.00	697,196,500	貸付有価証券 297,000株（3,700株）
松屋フーズ	65,100	2,758.00	179,545,800	貸付有価証券 5,400株（3,300株）
サガミチェーン	181,000	1,192.00	215,752,000	貸付有価証券 90,000株（80,700株）
関西スーパーマーケット	110,400	985.00	108,744,000	貸付有価証券 68,000株（58,300株）
王将フードサービス	99,400	3,790.00	376,726,000	貸付有価証券 39,400株
プレナス	151,600	1,750.00	265,300,000	貸付有価証券 89,300株（7,200株）
ミニストップ	100,300	1,647.00	165,194,100	貸付有価証券 58,900株（3,400株）
アークス	254,000	2,586.00	656,844,000	
バローホールディングス	292,300	2,656.00	776,348,800	貸付有価証券 3,300株
藤久	10,800	1,674.00	18,079,200	貸付有価証券 6,000株（100株）
ベルク	66,800	4,280.00	285,904,000	貸付有価証券

				700株
大庄	72,400	1,527.00	110,554,800	貸付有価証券 7,500株（2,500株）
ファーストリテイリング	226,400	25,445.00	5,760,748,000	貸付有価証券 52,400株（8,000株）
サンドラッグ	286,800	9,060.00	2,598,408,000	貸付有価証券 50,000株（9,900株）
サックスパーホールディングス	127,500	904.00	115,260,000	貸付有価証券 63,500株（300株）
ヤマザワ	28,100	1,680.00	47,208,000	貸付有価証券 3,500株（700株）
やまや	27,800	1,588.00	44,146,400	
ベルーナ	338,300	573.00	193,845,900	貸付有価証券 12,600株
島根銀行	28,600	1,140.00	32,604,000	貸付有価証券 900株
じもとホールディングス	973,700	136.00	132,423,200	貸付有価証券 35,800株（33,800株）
足利ホールディングス	996,000	301.00	299,796,000	
東京ＴＹフィナンシャルグループ	187,200	2,017.00	377,582,400	貸付有価証券 800株
九州フィナンシャルグループ	2,077,400	487.00	1,011,693,800	貸付有価証券 146,500株（72,900株）
ゆうちょ銀行	3,477,600	1,111.00	3,863,613,600	貸付有価証券 1,990,200株
富山第一銀行	344,900	450.00	155,205,000	貸付有価証券 197,300株（11,600株）
コンコルディア・フィナンシャルグループ	9,454,800	379.00	3,583,369,200	貸付有価証券 636,700株（636,700株）
新生銀行	11,743,000	134.00	1,573,562,000	貸付有価証券 6,277,000株
あおぞら銀行	8,586,000	339.00	2,910,654,000	貸付有価証券 198,000株（158,000株）
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	108,893,000	428.70	46,682,429,100	貸付有価証券 1,678,100株 （1,678,100株）
りそなホールディングス	15,877,100	358.00	5,684,001,800	貸付有価証券 4,272,300株 （4,272,300株）

三井住友トラスト・ホールディングス	28,333,000	289.80	8,210,903,400	貸付有価証券 1,002,000株（48,000株）
三井住友フィナンシャルグループ	10,867,500	2,775.00	30,157,312,500	貸付有価証券 1,062,200株（356,400株）
第四銀行	1,716,000	312.00	535,392,000	貸付有価証券 731,000株（59,000株）
北越銀行	1,465,000	165.00	241,725,000	貸付有価証券 341,000株（65,000株）
西日本シティ銀行	4,422,000	167.00	738,474,000	貸付有価証券 165,000株（165,000株）
千葉銀行	5,233,000	445.00	2,328,685,000	貸付有価証券 261,000株（181,000株）
常陽銀行	4,907,000	353.00	1,732,171,000	貸付有価証券 664,000株（664,000株）
群馬銀行	3,016,000	346.00	1,043,536,000	貸付有価証券 189,000株（103,000株）
武蔵野銀行	216,500	2,166.00	468,939,000	貸付有価証券 5,900株（5,900株）
千葉興業銀行	371,900	342.00	127,189,800	貸付有価証券 14,900株（11,400株）
筑波銀行	564,000	254.00	143,256,000	貸付有価証券 2,600株
七十七銀行	2,127,000	321.00	682,767,000	貸付有価証券 73,000株（73,000株）
青森銀行	985,000	270.00	265,950,000	貸付有価証券 611,000株（155,000株）
秋田銀行	884,000	291.00	257,244,000	貸付有価証券 2,000株
山形銀行	762,000	378.00	288,036,000	貸付有価証券 284,000株（93,000株）
岩手銀行	94,800	3,850.00	364,980,000	貸付有価証券 31,600株（27,800株）
東邦銀行	1,213,000	307.00	372,391,000	貸付有価証券 137,000株（42,000株）

				株)
東北銀行	690,000	140.00	96,600,000	貸付有価証券 26,000株(23,000株)
みちのく銀行	677,000	176.00	119,152,000	貸付有価証券 330,000株(221,000株)
ふくおかフィナンシャルグループ	5,873,000	319.00	1,873,487,000	貸付有価証券 706,000株(414,000株)
静岡銀行	3,976,000	657.00	2,612,232,000	貸付有価証券 333,000株(138,000株)
十六銀行	1,700,000	251.00	426,700,000	貸付有価証券 27,000株(21,000株)
スルガ銀行	1,288,500	2,085.00	2,686,522,500	貸付有価証券 762,000株(144,900株)
八十二銀行	2,455,000	419.00	1,028,645,000	貸付有価証券 252,900株(84,000株)
山梨中央銀行	840,000	348.00	292,320,000	貸付有価証券 44,000株(29,000株)
大垣共立銀行	1,810,000	269.00	486,890,000	貸付有価証券 226,000株(37,000株)
福井銀行	1,160,000	214.00	248,240,000	貸付有価証券 92,000株(42,000株)
北國銀行	1,441,000	266.00	383,306,000	貸付有価証券 115,000株(48,000株)
清水銀行	46,100	2,131.00	98,239,100	貸付有価証券 3,500株(1,800株)
富山銀行	26,200	3,300.00	86,460,000	貸付有価証券 14,700株
滋賀銀行	1,275,000	427.00	544,425,000	貸付有価証券 447,000株(223,000株)
南都銀行	1,310,000	311.00	407,410,000	貸付有価証券 167,000株(46,000株)
百五銀行	1,221,000	332.00	405,372,000	貸付有価証券 386,000株(42,000株)
京都銀行	2,591,000	580.00	1,502,780,000	貸付有価証券

				316,000株(296,000株)
紀陽銀行	532,800	1,218.00	648,950,400	貸付有価証券 33,200株(19,100株)
三重銀行	604,000	171.00	103,284,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	9,234,000	111.00	1,024,974,000	貸付有価証券 621,000株(11,000株)
広島銀行	4,005,000	315.00	1,261,575,000	貸付有価証券 149,000株(139,000株)
山陰合同銀行	815,800	615.00	501,717,000	貸付有価証券 20,900株(10,600株)
中国銀行	962,000	973.00	936,026,000	貸付有価証券 80,000株(32,700株)
鳥取銀行	431,000	157.00	67,667,000	貸付有価証券 11,000株(11,000株)
伊予銀行	1,451,500	570.00	827,355,000	貸付有価証券 69,400株(16,400株)
百十四銀行	1,489,000	285.00	424,365,000	貸付有価証券 167,000株
四国銀行	1,050,000	193.00	202,650,000	貸付有価証券 261,000株(34,000株)
阿波銀行	1,087,000	509.00	553,283,000	貸付有価証券 46,000株(36,000株)
大分銀行	780,000	290.00	226,200,000	貸付有価証券 212,000株
宮崎銀行	903,000	231.00	208,593,000	
佐賀銀行	823,000	214.00	176,122,000	貸付有価証券 47,000株(30,000株)
十八銀行	834,000	228.00	190,152,000	貸付有価証券 137,000株
沖縄銀行	124,220	2,796.00	347,319,120	貸付有価証券 4,800株
琉球銀行	279,500	979.00	273,630,500	貸付有価証券 30,600株
セブン銀行	5,085,700	293.00	1,490,110,100	貸付有価証券 2,956,400株
みずほフィナンシャルグループ	192,477,000	142.00	27,331,734,000	貸付有価証券 10,349,800株 (4,045,300株)
高知銀行	525,000	99.00	51,975,000	貸付有価証券

				8,000株(8,000株)
山口フィナンシャルグループ	1,270,000	907.00	1,151,890,000	貸付有価証券 625,000株(496,000株)
長野銀行	445,000	192.00	85,440,000	貸付有価証券 279,000株(19,000株)
名古屋銀行	1,138,000	298.00	339,124,000	貸付有価証券 700,000株(387,000株)
北洋銀行	2,044,600	257.00	525,462,200	貸付有価証券 92,400株(92,400株)
愛知銀行	45,600	3,985.00	181,716,000	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
第三銀行	767,000	150.00	115,050,000	貸付有価証券 336,000株
中京銀行	557,000	226.00	125,882,000	貸付有価証券 42,000株(19,000株)
大光銀行	480,000	172.00	82,560,000	貸付有価証券 19,000株(19,000株)
愛媛銀行	799,000	216.00	172,584,000	貸付有価証券 456,000株(280,000株)
トマト銀行	524,000	133.00	69,692,000	貸付有価証券 13,000株(13,000株)
みなと銀行	1,228,000	143.00	175,604,000	貸付有価証券 45,000株(42,000株)
京葉銀行	1,106,000	364.00	402,584,000	貸付有価証券 95,000株(37,000株)
関西アーバン銀行	189,000	863.00	163,107,000	貸付有価証券 5,400株(2,700株)
栃木銀行	702,000	319.00	223,938,000	貸付有価証券 50,000株(25,000株)
北日本銀行	42,200	2,370.00	100,014,000	貸付有価証券 1,300株(1,000株)
東和銀行	2,540,000	77.00	195,580,000	貸付有価証券 121,000株
福島銀行	1,669,000	86.00	143,534,000	貸付有価証券 424,000株(57,000株)
大東銀行	813,000	171.00	139,023,000	貸付有価証券 505,000株(177,000株)

トモニホールディングス	1,041,300	305.00	317,596,500	
フィデアホールディングス	1,107,200	129.00	142,828,800	貸付有価証券 22,800株（12,900株）
池田泉州ホールディングス	1,439,800	364.00	524,087,200	貸付有価証券 52,100株（48,400株）
F P G	484,000	993.00	480,612,000	貸付有価証券 167,300株（57,600株）
S B I ホールディングス	1,630,000	952.00	1,551,760,000	貸付有価証券 59,500株（56,600株）
日本アジア投資	94,900	298.00	28,280,200	貸付有価証券 59,400株（3,700株）
ジャフコ	226,800	2,369.00	537,289,200	貸付有価証券 6,900株（6,900株）
大和証券グループ本社	12,698,000	513.90	6,525,502,200	貸付有価証券 250,000株（229,000株）
野村ホールディングス	26,113,600	352.60	9,207,655,360	貸付有価証券 25,300株
岡三証券グループ	1,156,000	436.00	504,016,000	貸付有価証券 171,000株（37,000株）
丸三証券	402,900	814.00	327,960,600	貸付有価証券 174,300株（13,900株）
東洋証券	522,000	171.00	89,262,000	貸付有価証券 31,000株（17,000株）
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1,557,400	414.00	644,763,600	貸付有価証券 425,100株（49,900株）
光世証券	324,000	102.00	33,048,000	貸付有価証券 79,000株
水戸証券	420,100	207.00	86,960,700	貸付有価証券 56,100株（8,900株）
いちよし証券	303,500	698.00	211,843,000	貸付有価証券 173,000株（40,400株）
松井証券	664,200	829.00	550,621,800	貸付有価証券 16,000株
だいら証券ビジネス	65,700	542.00	35,609,400	貸付有価証券 4,400株（2,200株）
マネックスグループ	1,577,100	219.00	345,384,900	貸付有価証券 933,200株（336,500株）

カブドットコム証券	1,157,000	304.00	351,728,000	貸付有価証券 57,500株(39,100株)
極東証券	181,900	1,041.00	189,357,900	貸付有価証券 108,300株(7,100株)
岩井コスモホールディングス	128,200	800.00	102,560,000	貸付有価証券 20,000株(2,700株)
藍澤証券	253,700	490.00	124,313,000	貸付有価証券 16,000株(8,500株)
マネースクウェアHD	46,600	782.00	36,441,200	貸付有価証券 25,900株
マネーパートナーズグループ	127,300	510.00	64,923,000	貸付有価証券 73,600株(4,300株)
小林洋行	38,800	278.00	10,786,400	貸付有価証券 19,500株(11,800株)
かんぽ生命保険	552,300	1,927.00	1,064,282,100	貸付有価証券 175,500株(175,500株)
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	3,014,800	2,600.00	7,838,480,000	貸付有価証券 700株(700株)
アニコムホールディングス	91,900	2,683.00	246,567,700	貸付有価証券 54,100株(4,900株)
MS&ADインシュアランスグループホール	4,055,900	2,429.00	9,851,781,100	貸付有価証券 293,900株(140,800株)
ソニーフィナンシャルホールディングス	1,300,100	1,050.00	1,365,105,000	貸付有価証券 17,700株
第一生命保険	8,695,700	1,011.50	8,795,700,550	貸付有価証券 605,600株(294,800株)
東京海上ホールディングス	5,498,400	3,252.00	17,880,796,800	貸付有価証券 93,400株
T&Dホールディングス	4,946,500	813.00	4,021,504,500	
全国保証	352,800	3,845.00	1,356,516,000	貸付有価証券 3,500株
クレディセゾン	1,029,300	1,598.00	1,644,821,400	貸付有価証券 89,200株(38,400株)
アクリーティブ	111,300	328.00	36,506,400	貸付有価証券 67,800株(3,700株)
芙蓉総合リース	155,200	4,025.00	624,680,000	貸付有価証券 5,100株(4,200株)
興銀リース	254,900	1,681.00	428,486,900	貸付有価証券 16,200株(8,200株)
東京センチュリーリース	318,700	3,175.00	1,011,872,500	

日本証券金融	597,800	363.00	217,001,400	貸付有価証券 87,400株（20,300株）
アイフル	2,272,700	297.00	674,991,900	貸付有価証券 1,424,900株（85,700株）
ポケットカード	135,500	494.00	66,937,000	貸付有価証券 16,400株（1,600株）
リコーリース	106,700	2,494.00	266,109,800	貸付有価証券 46,200株（3,200株）
イオンフィナンシャルサービス	890,300	2,140.00	1,905,242,000	貸付有価証券 217,800株（30,200株）
アコム	2,726,200	467.00	1,273,135,400	貸付有価証券 1,335,000株（81,900株）
ジャックス	749,000	472.00	353,528,000	貸付有価証券 59,000株
オリエントコーポレーション	5,868,100	176.00	1,032,785,600	貸付有価証券 614,600株（120,600株）
日立キャピタル	319,800	1,731.00	553,573,800	貸付有価証券 188,200株（24,200株）
アプラスフィナンシャル	650,800	89.00	57,921,200	貸付有価証券 408,000株（22,200株）
オリックス	9,610,600	1,251.00	12,022,860,600	貸付有価証券 126,800株
三菱UFJリース	3,442,400	351.00	1,208,282,400	貸付有価証券 5,600株
日本取引所グループ	3,985,400	1,155.00	4,603,137,000	貸付有価証券 148,700株（138,400株）
イー・ギャランティ	44,200	3,050.00	134,810,000	貸付有価証券 19,700株（1,300株）
アサックス	23,500	1,336.00	31,396,000	貸付有価証券 1,200株（700株）
NECキャピタルソリューション	55,200	1,377.00	76,010,400	貸付有価証券 3,700株（1,800株）
いちごグループホールディングス	1,502,400	362.00	543,868,800	貸付有価証券 512,300株
日本駐車場開発	1,632,800	129.00	210,631,200	貸付有価証券 984,200株（123,000株）

ヒューリック	2,829,400	978.00	2,767,153,200	貸付有価証券 8,400株
三栄建築設計	54,400	1,030.00	56,032,000	
野村不動産ホールディングス	900,300	1,656.00	1,490,896,800	貸付有価証券 4,600株
三重交通グループホールディングス	240,500	347.00	83,453,500	貸付有価証券 104,000株
サムティ	98,100	938.00	92,017,800	貸付有価証券 58,300株(36,200株)
ディア・ライフ	91,700	312.00	28,610,400	貸付有価証券 57,300株(3,000株)
エー・ディー・ワークス	1,242,600	36.00	44,733,600	貸付有価証券 636,300株
日本商業開発	59,700	1,393.00	83,162,100	貸付有価証券 37,400株(2,000株)
プレサンスコーポレーション	46,000	3,860.00	177,560,000	貸付有価証券 2,500株(1,500株)
ユニゾホールディングス	84,700	3,495.00	296,026,500	貸付有価証券 50,200株(14,600株)
日本管理センター	89,400	1,258.00	112,465,200	貸付有価証券 49,400株
サンセイランディック	31,300	734.00	22,974,200	貸付有価証券 13,600株(1,300株)
エストラスト	23,700	515.00	12,205,500	貸付有価証券 11,500株(11,300株)
フージャースホールディングス	188,600	521.00	98,260,600	貸付有価証券 101,600株(85,900株)
オープンハウス	196,100	2,540.00	498,094,000	貸付有価証券 2,800株
東急不動産ホールディングス	3,283,400	570.00	1,871,538,000	貸付有価証券 1,100株
飯田グループホールディングス	1,257,100	2,019.00	2,538,084,900	貸付有価証券 27,800株
ムゲンエステート	39,000	856.00	33,384,000	貸付有価証券 21,500株(100株)
シーアールイー	9,400	2,549.00	23,960,600	
エコナックホールディングス	438,000	38.00	16,644,000	貸付有価証券 262,000株(27,000株)
パーク24	685,400	3,355.00	2,299,517,000	貸付有価証券 345,000株(24,700株)

				株)
パラカ	38,700	1,447.00	55,998,900	貸付有価証券 1,200株
三井不動産	7,196,000	2,039.00	14,672,644,000	貸付有価証券 259,000株
三菱地所	10,092,000	1,727.50	17,433,930,000	貸付有価証券 2,256,000株
平和不動産	256,600	1,199.00	307,663,400	
東京建物	1,482,200	1,143.00	1,694,154,600	貸付有価証券 53,000株
ダイビル	349,200	802.00	280,058,400	貸付有価証券 12,400株
京阪神ビルディング	224,800	494.00	111,051,200	
住友不動産	3,252,000	2,453.50	7,978,782,000	
大京	2,521,000	142.00	357,982,000	貸付有価証券 349,000株(29,000 株)
テーオーシー	526,000	770.00	405,020,000	貸付有価証券 118,900株(16,200 株)
東京楽天地	222,000	471.00	104,562,000	貸付有価証券 126,000株
レオパレス21	1,598,600	688.00	1,099,836,800	貸付有価証券 335,800株
スターツコーポレーショ ン	155,600	1,881.00	292,683,600	
フジ住宅	173,100	635.00	109,918,500	貸付有価証券 72,500株
空港施設	164,100	471.00	77,291,100	貸付有価証券 11,100株(5,700株)
明和地所	74,400	540.00	40,176,000	
住友不動産販売	97,700	1,980.00	193,446,000	貸付有価証券 3,500株(3,400株)
ゴールドクレスト	106,900	1,442.00	154,149,800	貸付有価証券 9,300株
日本エスリード	52,800	987.00	52,113,600	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
日神不動産	180,400	330.00	59,532,000	貸付有価証券 2,400株
タカラレーベン	591,800	779.00	461,012,200	貸付有価証券 318,800株(53,100 株)

サンヨーハウジング名古屋	69,900	879.00	61,442,100	
イオンモール	875,800	1,212.00	1,061,469,600	貸付有価証券 188,400株
ファースト住建	50,500	1,161.00	58,630,500	
ランド	633,600	19.00	12,038,400	貸付有価証券 353,800株（48,000 株）
トーセイ	206,200	760.00	156,712,000	貸付有価証券 122,300株（11,900 株）
穴吹興産	148,000	242.00	35,816,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
エヌ・ティ・ティ都市開 発	843,100	1,014.00	854,903,400	貸付有価証券 30,800株
サンフロンティア不動産	164,300	963.00	158,220,900	貸付有価証券 82,000株（66,300株）
エフ・ジェー・ネクスト	118,300	491.00	58,085,300	貸付有価証券 1,100株
ランドビジネス	80,000	236.00	18,880,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
グランディハウス	118,400	314.00	37,177,600	
日本空港ビルデング	432,800	3,540.00	1,532,112,000	貸付有価証券 271,300株（41,600 株）
日本工営	481,000	299.00	143,819,000	貸付有価証券 16,000株（16,000株）
ネクスト	405,800	862.00	349,799,600	貸付有価証券 251,300株（13,600 株）
ジェイエイシーリクルー トメント	88,200	1,479.00	130,447,800	貸付有価証券 55,000株（3,800株）
日本M&Aセンター	222,000	6,610.00	1,467,420,000	貸付有価証券 8,400株（7,500株）
ノバレーゼ	36,600	807.00	29,536,200	貸付有価証券 19,500株（5,600株）
アコーディア・ゴルフ	398,000	1,048.00	417,104,000	貸付有価証券 21,400株（13,500株）
中広	13,500	603.00	8,140,500	貸付有価証券 400株（400株）
タケエイ	125,800	835.00	105,043,000	貸付有価証券 67,000株（25,700株）
トラスト・テック	57,800	1,317.00	76,122,600	

パソナグループ	124,600	750.00	93,450,000	貸付有価証券 77,800株(52,400株)
C D S	32,500	745.00	24,212,500	貸付有価証券 7,400株
リンクアンドモチベー ション	289,700	209.00	60,547,300	貸付有価証券 48,600株(9,700株)
G C A サヴィアン	127,300	796.00	101,330,800	貸付有価証券 64,700株
エス・エム・エス	178,800	2,149.00	384,241,200	貸付有価証券 58,200株(34,600株)
テンプホールディングス	1,006,900	1,701.00	1,712,736,900	貸付有価証券 61,300株(34,000株)
リニカル	84,500	1,489.00	125,820,500	貸付有価証券 43,100株(9,600株)
クックパッド	320,200	1,371.00	438,994,200	貸付有価証券 199,600株(10,800 株)
エスクリ	61,000	568.00	34,648,000	貸付有価証券 36,200株(22,100株)
アイ・ケイ・ケイ	76,700	538.00	41,264,600	貸付有価証券 43,900株(2,600株)
学情	53,100	1,346.00	71,472,600	貸付有価証券 31,200株(1,800株)
スタジオアリス	66,000	2,392.00	157,872,000	
シミックホールディング ス	72,700	1,570.00	114,139,000	貸付有価証券 24,700株(24,200株)
N J S	29,000	1,101.00	31,929,000	
総合警備保障	479,200	4,730.00	2,266,616,000	貸付有価証券 3,800株
カカクコム	1,031,200	2,007.00	2,069,618,400	貸付有価証券 590,300株(16,400 株)
アイロムグループ	40,800	954.00	38,923,200	貸付有価証券 24,200株(1,300株)
ルネサンス	73,000	1,103.00	80,519,000	貸付有価証券 43,100株(2,400株)
ディップ	158,800	2,854.00	453,215,200	貸付有価証券 94,000株(5,000株)
オプトホールディング	89,600	787.00	70,515,200	貸付有価証券 3,300株(3,000株)
新日本科学	135,900	650.00	88,335,000	貸付有価証券 79,000株(5,700株)

ツクイ	170,200	1,677.00	285,425,400	貸付有価証券 55,700株(17,200株)
キャリアデザインセンター	30,100	927.00	27,902,700	貸付有価証券 7,200株(7,200株)
エムスリー	1,243,800	3,645.00	4,533,651,000	貸付有価証券 363,900株(42,200株)
ツカダ・グローバルホールディング	104,500	700.00	73,150,000	貸付有価証券 59,400株(34,500株)
アウトソーシング	67,000	4,140.00	277,380,000	貸付有価証券 33,600株(18,500株)
ウェルネット	107,700	2,078.00	223,800,600	貸付有価証券 8,600株(3,600株)
ディー・エヌ・エー	643,900	2,442.00	1,572,403,800	貸付有価証券 361,500株(21,900株)
博報堂D Yホールディングス	1,990,800	1,136.00	2,261,548,800	貸付有価証券 69,100株(69,100株)
ぐるなび	166,300	2,885.00	479,775,500	貸付有価証券 17,600株(17,600株)
エスアールジータカミヤ	154,700	396.00	61,261,200	貸付有価証券 91,100株(43,600株)
ジャパンベストレスキューシステム	177,700	210.00	37,317,000	貸付有価証券 27,500株(18,500株)
ファンコミュニケーションズ	331,500	836.00	277,134,000	貸付有価証券 109,100株(65,600株)
ジェイコムホールディングス	29,800	2,426.00	72,294,800	貸付有価証券 18,600株(2,000株)
WDBホールディングス	51,400	846.00	43,484,400	貸付有価証券 24,500株
ティア	68,900	621.00	42,786,900	貸付有価証券 8,900株(8,900株)
バリューコマース	132,500	324.00	42,930,000	貸付有価証券 5,000株(4,200株)
インフォマート	276,900	961.00	266,100,900	貸付有価証券 167,900株(9,300株)
J Pホールディングス	356,300	276.00	98,338,800	貸付有価証券 222,500株(22,400株)
E P Sホールディングス	178,000	1,241.00	220,898,000	
レグス	27,800	680.00	18,904,000	貸付有価証券 100株

プレステージ・インターナショナル	121,300	1,529.00	185,467,700	貸付有価証券 62,100株
アミューズ	79,500	1,757.00	139,681,500	貸付有価証券 3,900株（1,100株）
ドリームインキュベータ	47,900	1,852.00	88,710,800	貸付有価証券 28,300株
クイック	73,400	788.00	57,839,200	貸付有価証券 39,400株（400株）
T A C	79,000	184.00	14,536,000	
ケネディクス	1,928,400	379.00	730,863,600	貸付有価証券 640,000株
電通	1,600,800	4,435.00	7,099,548,000	貸付有価証券 125,100株（53,800株）
テイクアンドギヴ・ニーズ	66,900	388.00	25,957,200	貸付有価証券 33,000株（2,200株）
ぴあ	43,500	2,112.00	91,872,000	貸付有価証券 22,600株（10,400株）
イオンファンタジー	50,500	2,669.00	134,784,500	貸付有価証券 29,000株（3,800株）
シーティーエス	43,000	758.00	32,594,000	貸付有価証券 200株
ネクシィーズグループ	51,500	1,239.00	63,808,500	貸付有価証券 32,200株（25,400株）
みらかホールディングス	366,700	4,470.00	1,639,149,000	貸付有価証券 12,400株（12,400株）
アルプス技研	52,800	1,908.00	100,742,400	貸付有価証券 24,800株
サニックス	229,800	144.00	33,091,200	貸付有価証券 144,000株（15,700株）
ダイオーズ	25,800	940.00	24,252,000	貸付有価証券 200株（200株）
日本空調サービス	126,000	516.00	65,016,000	貸付有価証券 6,100株（1,500株）
オリエンタルランド	1,552,800	6,359.00	9,874,255,200	貸付有価証券 949,600株（68,000株）
ダスキン	368,200	1,692.00	622,994,400	貸付有価証券 12,400株（12,400株）
明光ネットワークジャパン	178,100	1,261.00	224,584,100	貸付有価証券 63,300株（40,300株）
ファルコホールディング	62,600	1,317.00	82,444,200	貸付有価証券

ス				2,100株(2,100株)
秀英予備校	25,800	367.00	9,468,600	貸付有価証券 2,500株(400株)
田谷	24,000	672.00	16,128,000	貸付有価証券 400株
ラウンドワン	448,300	831.00	372,537,300	貸付有価証券 14,100株(14,100株)
リゾートトラスト	602,300	2,095.00	1,261,818,500	貸付有価証券 117,100株(18,800株)
ビー・エム・エル	84,600	4,785.00	404,811,000	
ワタベウェディング	42,300	411.00	17,385,300	貸付有価証券 300株(300株)
りらいあコミュニケーションズ	237,400	1,012.00	240,248,800	貸付有価証券 9,800株
リソー教育	266,800	407.00	108,587,600	貸付有価証券 142,700株(109,400株)
早稲田アカデミー	18,700	851.00	15,913,700	貸付有価証券 300株(300株)
ユー・エス・エス	1,738,700	1,589.00	2,762,794,300	貸付有価証券 935,100株(60,300株)
東京個別指導学院	69,500	633.00	43,993,500	貸付有価証券 4,400株(2,800株)
サイバーエージェント	377,900	6,200.00	2,342,980,000	貸付有価証券 172,600株(172,600株)
楽天	6,724,000	1,050.00	7,060,200,000	貸付有価証券 3,603,000株
テー・オー・ダブリュー	115,000	575.00	66,125,000	貸付有価証券 63,100株
セントラルスポーツ	49,000	2,305.00	112,945,000	貸付有価証券 1,600株
フルキャストホールディングス	131,500	821.00	107,961,500	貸付有価証券 50,400株
リゾートソリューション	143,000	292.00	41,756,000	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
テクノプロ・ホールディングス	232,800	3,315.00	771,732,000	
インターワークス	25,000	1,196.00	29,900,000	貸付有価証券 11,300株
Keeper 技研	16,200	1,501.00	24,316,200	貸付有価証券

				9,000株
ファーストロジック	7,500	1,746.00	13,095,000	貸付有価証券 200株(200株)
リブセンス	96,000	407.00	39,072,000	貸付有価証券 59,900株(23,100株)
ジャパンマテリアル	59,900	3,900.00	233,610,000	貸付有価証券 35,100株(3,700株)
ベクトル	44,700	2,996.00	133,921,200	貸付有価証券 15,800株(13,200株)
ウチヤマホールディングス	73,800	422.00	31,143,600	貸付有価証券 33,500株(2,500株)
サクセスホールディングス	13,400	1,167.00	15,637,800	貸付有価証券 900株(400株)
キャリアリンク	37,500	927.00	34,762,500	貸付有価証券 16,000株(1,200株)
I B J	111,600	602.00	67,183,200	貸付有価証券 15,200株(3,700株)
アサンテ	52,700	1,464.00	77,152,800	貸付有価証券 2,000株(1,600株)
N・フィールド	67,700	1,812.00	122,672,400	貸付有価証券 40,500株(2,700株)
M&Aキャピタルパートナーズ	18,100	2,292.00	41,485,200	貸付有価証券 10,700株(800株)
ライドオン・エクスプレス	30,800	1,412.00	43,489,600	貸付有価証券 18,000株(13,500株)
E R Iホールディングス	36,800	751.00	27,636,800	貸付有価証券 17,000株(7,900株)
アビスト	22,100	2,029.00	44,840,900	貸付有価証券 8,400株(7,700株)
ウィルグループ	32,600	921.00	30,024,600	
日本ビューホテル	20,700	1,249.00	25,854,300	貸付有価証券 4,500株
リクルートホールディングス	2,896,500	3,760.00	10,890,840,000	貸付有価証券 6,400株(5,600株)
エラン	15,700	1,329.00	20,865,300	貸付有価証券 6,800株
日本郵政	4,223,600	1,188.00	5,017,636,800	貸付有価証券 333,200株(142,200株)
ベルシステム24ホールディングス	280,900	767.00	215,450,300	貸付有価証券 163,900株(11,000株)
リログループ	53,900	16,780.00	904,442,000	

				貸付有価証券 7,100株(700株)
東祥	42,900	4,620.00	198,198,000	貸付有価証券 18,100株(1,200株)
エイチ・アイ・エス	234,100	3,085.00	722,198,500	貸付有価証券 137,900株(32,300株)
ラックランド	20,100	1,526.00	30,672,600	貸付有価証券 5,100株(4,100株)
共立メンテナンス	108,000	6,310.00	681,480,000	貸付有価証券 14,300株(3,600株)
イチネンホールディングス	150,400	907.00	136,412,800	貸付有価証券 7,300株(5,200株)
建設技術研究所	84,600	777.00	65,734,200	
スペース	77,400	1,119.00	86,610,600	貸付有価証券 3,800株(2,900株)
燦ホールディングス	28,600	1,331.00	38,066,600	貸付有価証券 400株(400株)
スバル興業	102,000	382.00	38,964,000	貸付有価証券 58,000株
東京テアトル	547,000	113.00	61,811,000	貸付有価証券 49,000株(19,000株)
ナガワ	26,200	3,510.00	91,962,000	貸付有価証券 14,700株
よみうりランド	285,000	431.00	122,835,000	貸付有価証券 171,000株(6,000株)
東京都競馬	983,000	201.00	197,583,000	貸付有価証券 192,000株(156,000株)
常磐興産	527,000	148.00	77,996,000	貸付有価証券 176,000株(176,000株)
カナモト	200,300	1,841.00	368,752,300	貸付有価証券 1,000株
東京ドーム	1,146,000	453.00	519,138,000	貸付有価証券 15,000株
西尾レントオール	115,700	2,023.00	234,061,100	貸付有価証券 7,200株
アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	707,000	34.00	24,038,000	貸付有価証券 41,000株(41,000株)
トランス・コスモス	166,700	2,877.00	479,595,900	貸付有価証券 4,500株
乃村工藝社	307,200	1,604.00	492,748,800	貸付有価証券

				12,900株
藤田観光	521,000	342.00	178,182,000	貸付有価証券 307,000株（112,000株）
KNT - CTホールディングス	695,000	131.00	91,045,000	貸付有価証券 55,000株（55,000株）
日本管財	123,100	1,647.00	202,745,700	貸付有価証券 8,700株（4,100株）
トーカイ	63,500	3,005.00	190,817,500	
白洋舎	15,000	2,394.00	35,910,000	貸付有価証券 1,600株（600株）
セコム	1,494,100	7,443.00	11,120,586,300	貸付有価証券 191,500株
セントラル警備保障	63,300	1,945.00	123,118,500	貸付有価証券 1,900株
丹青社	268,800	712.00	191,385,600	貸付有価証券 146,300株（112,100株）
メイテック	173,700	3,535.00	614,029,500	貸付有価証券 6,500株
アサツー ディ・ケイ	252,000	2,219.00	559,188,000	貸付有価証券 17,500株（8,500株）
応用地質	135,700	1,006.00	136,514,200	貸付有価証券 1,800株
船井総研ホールディングス	199,800	1,299.00	259,540,200	貸付有価証券 14,100株
進学会	68,400	494.00	33,789,600	貸付有価証券 1,400株
オオバ	104,000	390.00	40,560,000	貸付有価証券 31,600株（9,700株）
学究社	20,600	1,140.00	23,484,000	貸付有価証券 9,400株（2,300株）
ベネッセホールディングス	481,200	2,376.00	1,143,331,200	貸付有価証券 286,300株（18,600株）
イオンディライト	138,800	2,828.00	392,526,400	貸付有価証券 200株
ナック	87,900	792.00	69,616,800	貸付有価証券 48,200株
ニチイ学館	249,400	658.00	164,105,200	貸付有価証券 156,300株（85,700株）
ダイセキ	269,700	1,787.00	481,953,900	貸付有価証券

					15,600株(9,000株)
	ステップ	48,000	1,060.00	50,880,000	
小計	銘柄数：1,954			2,463,057,774,650	
	組入時価比率：99.0%			100.0%	
合計				2,463,057,774,650	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 7月10日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成28年 7月29日現在

資産総額	3,751,460,843,443円
負債総額	994,535,503,045円
純資産総額（ - ）	2,756,925,340,398円
発行済口数	2,051,944,549口
1口当たり純資産額（ / ）	1,343.57円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(6) 信託終了時の交換等

委託者は、ファンドが信託終了するときは、200万口以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の5営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとしします。委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権（各受益権について受益者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合に信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したのものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとしします。なお、一定口数に満たない振替受益権または受益証券（取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。）等については、信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取することを原則としします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い交換請求の受付け、交換株式の交付および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成28年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年7月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	909	17,507,148
単位型株式投資信託	56	206,117
追加型公社債投資信託	16	5,273,381
単位型公社債投資信託	257	1,789,716
合計	1,238	24,776,363

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		411	208
金銭の信託		56,824	55,341
有価証券		17,100	24,100
前払金		15	34
前払費用		29	2
未収入金		330	511
未収委託者報酬		12,679	14,131
未収運用受託報酬		7,436	7,309
繰延税金資産		2,594	2,028
その他		73	56
貸倒引当金		9	10
流動資産計		97,486	103,715
固定資産			
有形固定資産		1,322	1,176
建物	2	413	403
器具備品	2	909	773
無形固定資産		7,254	7,681
ソフトウェア		7,253	7,680

その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損失引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	
利益剰余金			61,182		68,696
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		60,497		68,011	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		35,890		43,405	
評価・換算差額等			6,893		5,349
その他有価証券評価差額金			6,893		5,349
純資産合計			96,985		104,956

負債・純資産合計			130,903		135,799
----------	--	--	---------	--	---------

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	2	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589
諸経費			6,815		7,801
一般管理費計			24,643		25,827
営業利益			22,555		29,526

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	

営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
經常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81

会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									

剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
<p>5. 消費税等の会計処理方法</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>								
<p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 4,979百万円	未払金 5,894百万円
未払費用 1,411	未払費用 1,151
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 円 - 百万	建物 1百万円
器具備品 15	器具備品 4
ソフトウェア 342	ソフトウェア 54
ア	ア
合計 357	合計 60

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 10,043百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバ

ティプ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-

合計	87,015	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-

(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

退職給付関係

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。		「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。		この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	

企業結合等関係

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547
------	-------------	---------	-----------------	---------	-----------------	------------	-----------------------	-------	------	-----

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁

止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成28年7月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	3,000百万円	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	

ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
JPモルガン証券株式会社	73,272百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
ドイツ証券株式会社	72,728百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440百万円	
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	62,149百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	30,765百万円	
UBS証券株式会社	74,450百万円	

* 平成28年7月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金 : 10,000百万円
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているTOPIX連動型上場投資信託の平成27年7月11日から平成28年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOPIX連動型上場投資信託の平成28年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。